

令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)

1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と	
全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化	
(行政委員会・財政委員会・経済農林委員会関係) ……	1
2. 地域から活力ある国づくりに向けた地方創生と	
デジタル田園都市国家構想の更なる推進	
(行政委員会・財政委員会・経済農林委員会関係) ……	1 6
3. 町村自治の確立(行政委員会関係) ……	2 0
4. 町村財政基盤の確立	
(行政委員会・財政委員会関係) ……	2 3
5. デジタル化施策の推進(行政委員会関係) ……	3 0
6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進	
(財政委員会関係) ……	3 4
7. 環境保全対策の推進(財政委員会関係) ……	3 8
8. 地域保健医療対策の推進(行政委員会関係) ……	4 6
9. 少子化社会対策とこども・子育て政策の推進	
(行政委員会関係) ……	5 0
10. 障害者保健福祉施策の推進(行政委員会関係) ……	5 3
11. 介護保険制度の円滑な実施(行政委員会関係) ……	5 4
12. 医療保険制度の安定運営の確保(行政委員会関係) ……	5 8
13. 国民年金事務の一元化の実現(行政委員会関係) ……	6 1
14. 地域共生社会の実現(行政委員会関係) ……	6 2
15. 教育施策等の推進(行政委員会関係) ……	6 4
16. 農業・農村対策の推進(経済農林委員会関係) ……	7 1
17. 林業・山村対策の推進(経済農林委員会関係) ……	9 0
18. 水産業・漁村対策の充実(経済農林委員会関係) ……	9 6

19. 道路、河川、生活環境等の整備促進	
(財政委員会関係) ……	1 0 4
20. 地域商工業振興対策等の推進(経済農林委員会関係) ……	1 0 7
21. 観光施策の推進(財政委員会関係) ……	1 1 4
22. 町村消防の充実強化(行政委員会関係) ……	1 1 7
23. 暴力の根絶と安全・安心の	
まちづくりの充実強化(行政委員会関係) ……	1 1 9
24. 参議院議員選挙における合区の解消等	
(行政委員会関係) ……	1 2 0
25. エネルギー対策の推進(経済農林委員会関係) ……	1 2 2
26. 過疎対策等の推進(財政委員会関係) ……	1 2 4
27. 豪雪地帯の振興(財政委員会関係) ……	1 2 7
28. 半島地域の振興(財政委員会関係) ……	1 2 9
29. 離島地域の振興(財政委員会関係) ……	1 3 2
30. 人権擁護の推進(行政委員会関係) ……	1 3 4
31. 米軍機による低空飛行訓練の実施	
(行政委員会関係) ……	1 3 6
32. 北方領土の早期返還(行政委員会関係) ……	1 3 7
33. 竹島の領土権の確立(行政委員会関係) ……	1 3 8
34. 尖閣諸島海域における領海侵犯	
(行政委員会関係) ……	1 3 9
35. 国民保護・安全対策等の推進(行政委員会関係) ……	1 4 0

1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化

行政委員会関係
財政委員会関係
経済農林委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 (復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省)</p> <p>東日本大震災から12年を迎え、国は、「第2期復興・創生期間」においても、引き続き、必要な支援を実施しているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約3万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>また、令和5年6月から9月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 東日本大震災からの復興 1. 「第2期復興・創生期間」における万全な財政支援等 「第2期復興・創生期間」においても、引き続き、財政基盤の脆弱な被災町村が、復興事業を着実かつ円滑に推進できるよう、国は、「基本方針」(令和3年3月9日閣議決定)に基づき、万全な財政措置を講じること。 復興庁については、被災町村の意見を十分に踏まえ、必要な事業が確実に実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、復興庁を司令塔として全省庁体制で復興及び諸課題解決に取り組む体制を構築すること。</p>	<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 (復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省)</p> <p>東日本大震災から12<u>13</u>年を迎え、国は、「第2期復興・創生期間」においても、引き続き、必要な支援を実施しているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約3万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p><u>本年1月に発生した石川県能登地方を震源とする地震(令和6年能登半島地震)は、人的・物的に甚大な被害をもたらし、地域住民の生活や地域産業に多大な影響が生じている。被災町村では、全力を挙げて復旧・復興に取り組んでいるところであるが、被災町村の財政基盤は脆弱であり、迅速な復旧と生活の再建に向けて、国による強力な支援が不可欠である。</u></p> <p>また、令和5年6月から9月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 東日本大震災からの復興 1. 同 左</p>	<p>前文(修正) ○東日本大震災 ・災害発生時の避難者の数：47万人 ・現在の避難者の数：2.9万人(R6.2) (うち福島県内避難者：2.7万人) ・行方不明者：2,553人 ・応急仮設住宅入居者数：0.1万人(R5.11)</p> <p>○令和6年能登半島地震 ・1月1日、能登半島地方において最大震度7の大規模地震が発生し、石川県、新潟県、富山県、福井県に甚大な人的・物的被害をもたらした。</p> <p>I. 東日本大震災からの復興 1. (参考) ・R6年度復興庁予算概算決定額 (R5年度予算) 復興庁所管分 4,707億円 (5,523億円) 各府省所管分 1,624億円 (1,778億円) 計 6,331億円 (7,301億円) ・第2期復興・創生期間：R3年度～R7年度 ・復興庁の設置期間：令和13(2031)年3月まで</p>

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長を行うに当たっては、復興事業の着実な実施に影響を及ぼすことがないよう、国は責任をもって復興・復旧に要する財源を確実に確保すること。</p>	2. 同 左	<p>2. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興特別所得税は復興財源確保を目的としたもの 課税期間：平成 25 年～令和 19 年 税率：2.1% (所得税額が課税標準額) ・令和 5 年度税制改正大綱 (R4. 12. 23 閣議決定) において、防衛力強化に係る財源措置のための税制措置として復興特別所得税の税率を 1%引下げたうえ期間を延長し、防衛費として所得税額に新たに 1%課税することが盛り込まれた。 ・令和 6 年度税制改正大綱 (R5. 12. 22 閣議決定) において防衛力強化に係る財源措置のための税制措置については、令和 5 年度税制改正大綱に則って取組むとしている。
<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)被災者・避難者に対する医療・福祉サービスを安定的・持続的に提供するため、必要な医療職・介護職等の確保等十分な支援を行うこと。</p>	3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)同 左	<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1) (参考) 令和 6 年度予算では、被災地における福祉・介護人材確保事業のため、1.5 億円 (令和 5 年度:1.5 億円) が計上された。</p>
<p>(2) 高齢者を始めとする被災者・避難者、児童・生徒及び教職員の心のケアについて、十分な支援を行うこと。</p>	(2)同 左	
<p>4. 地域産業の復興支援 (1)農林水産業の復旧・復興に向け、農業・農村の復興マスタープラン及び水産基本計画等によって着実に推進すること。</p>	4. 地域産業の復興支援 (1)同 左	<p>4. 地域産業の復興支援 (1) (参考) ・原子力災害被災 12 市町村の営農再開面積は震災前の 46% (2022 年度末時点) ・沿岸漁業等は、本格操業への移行段階。水揚げ量は震災前の 22%。 ・大規模で労働生産性の高い農業経営の展開、広域的な高付加価値生産を展開する産地の形成、販路の開拓など本格的な操業再開に向けた支援を実施 ・福島県農林水産業復興創生事業：令和 6 年度予算：40 億円 (令和 5 年度予算：40 億円)</p>
<p>(2)東京電力福島第一原発事故に伴う風評被害により、日本産食品の輸入停止、又は証明書を要求する国・地域が、現在でもなお多数に及んでいるため、放射性物質を迅速かつ効率的に検査する方法を開発するとともに、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を強力に推進すること。</p>	(2)同 左	<p>(2) (参考) ・輸入規制措置を講じた 55 か国・地域のうち、48 か国・地域が規制を撤廃、7 か国・地域が継続。</p>
<p>(3)被災した事業者の二重債務問題等の解決に向け、引き続き債権買取支援等を行うため、中小企業組合等共同施設等災害復旧事業及び中小企業再生支援事業を引き続き継続すること。</p>	(3)同 左	<p>(3) (参考) 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業：令和 6 年度予算：9 億円 (令和 5 年度予算：27 億円)</p>

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>5. 復興事業については、復興が完了するまでの間、現地の意見を十分に踏まえ着実に推進すること。</p> <p>6. 被災市町村への人的支援 全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体に対する財政支援を継続すること。</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策</p> <p>1. 原子力災害からの復興 『「第 2 期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』に基づき、原子力災害からの復興を着実に進めるとともに、必要な財源や復興を支えるための制度を確保すること。 また、町村によって復興の状況や直面する課題が異なることから、一律の復興施策ではなく、復興のステージに応じたきめ細かな対応を図れるよう、必要に応じて第 2 期復興・創生期間の財源フレームを見直すこと。</p> <p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保 (1) 福島第一原子力発電所の廃炉に当たっては、安全を最優先として、「中長期ロードマップ」に基づき、世界の英知を結集し、国が前面に立ち、総力を挙げて取り組み、確実に結果を出すこと。特に、使用済燃料や燃料デブリの取出しなどリスクの高い作業に当たっては、現場におけるリスク管理を徹底させ、周辺環境に影響を与えることのないようにすること。 また、福島第二原子力発電所の廃炉に当たっても安全を最優先に取り組むこと。</p> <p>(2) 中長期ロードマップに処理・処分方法が明記されていない使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物については、原子力政策を推進してきた国の責任において、その処理・処分方法の具体的な議論を進め、適切に処分すること。 また、福島第二原子力発電所の使用済燃料についても、処分方法の具体的な議論を進め、適切に処分すること。</p>	<p>5. 同 左</p> <p>6. 被災市町村への人的支援 全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による被災市町村に対する職員派遣については、派遣元・派遣先自治体に対する財政支援を継続すること。</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策</p> <p>1. 原子力災害からの復興 同 左</p> <p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>6. (修正) 古いスキーム名が用いられていたため表現を改める。 東日本大震災に係る職員派遣の受入れに要した費用については震災復興特別交付税により実績額の全額を措置。</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策</p> <p>1. (参考) ・第 2 期復興・創生期間:令和 3～7 年度 ・「第 2 期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和 3 年 3 月閣議決定） ・東日本大震災の復興予算では、多年度で収入と支出を完結させる枠組みとして復興期間中の復旧・復興事業の規模と財源の見通しを示す「復興財源フレーム」が設定されている。 ・国では、令和 2 年、H23 年度から令和 7 年度の 15 年間を復興期間と整理し、令和 3 年度からの 5 年間を「第 2 期復興・創生期間」と位置付け、財源を 32.9 兆円程度とみこむ復興財源フレームを決定。 ・上記フレーム内で想定されていなかった事業（特定帰還居住区域の設定、福島国際研究教育機構の設置等）の実施に支障をきたさないよう、必要に応じて見直しを要請するもの。</p> <p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保 (1) (参考) 廃炉・汚染水・処理水対策事業（令和 5 年度補正予算：175 億円）</p>

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 今後の廃炉作業を担う作業員や現場を管理できる人材の計画的な育成・確保に国としても積極的に取り組むこと。</p> <p>3. ALPS 処理水の海洋放出に関する責任ある対応</p> <p>(1) ALPS 処理水の海洋放出においては、処理過程の透明性を確保した上で確実に実施するとともに、地元関係者等の立会いによる環境モニタリングの実施など、客観性、透明性及び信頼性の高い安全対策を講じること。</p> <p>また、希釈放出設備の安全性の向上やトラブルの未然防止に努め、設備や環境モニタリングの値などに異常が確認された場合には、迅速かつ確実に放出を停止すること。</p> <p>(2) 処理水の海洋放出は、廃炉が完了するまでの長期間にわたることから、トリチウムに関する科学的な性質や、国内外におけるトリチウムの処分状況、環境モニタリング結果に加え、処理水の測定結果や希釈放出設備の運転状況など、正確で分かりやすい情報発信を継続的に行うこと。</p> <p>また、IAEA 等の国際機関と連携し、第三者による監視と透明性の確保に努め、科学的な事実に基づく情報を積極的に発信するなど、国内はもとより、水産物の輸入規制を強化した国外の理解醸成に向け、不断の取組を行うこと。</p> <p>(3) 処理水の海洋放出により新たな風評を発生させないよう、農林水産業や観光業をはじめ、幅広い業種に対する万全な風評対策に責任をもって取り組むこと。</p> <p>特に、水産業についてはその影響が懸念されることから、将来にわたって生業を継続し、次世代へ確実につないでいけるよう必要な対策を徹底的に講じること。</p> <p>また、対策を講じても風評被害が発生した場合には、国が最後まで責任をもって、迅速かつ確実な賠償を東京電力に行わせること。</p> <p>(4) 処理水の元となる汚染水の発生量をこれまで以上に抑制させるとともに、トリチウム分離技術の確立に向け、世界の英知を結集させ、総力を挙げて取り組むこと。</p> <p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1) 避難指示を受けた住民全てが将来に希望を持てるよう、帰還者への十分な生活再建支援とともに、教育、医療、介護・福祉、商業施設の復旧・再開・営業継続、道路整備、地域公共交通網の構築、魅力ある働く場づくりなど、帰還に向けた環境整備を更に促進すること。</p> <p>特に、保健医療福祉を担う人材不足が依然として深刻であることから、医師・看護職員、介護職員等の人材確保に向けた支援を強化すること。</p>	<p>(3) 同 左</p> <p>3. ALPS 処理水の海洋放出に関する責任ある対応</p> <p>(1) ALPS 処理水の海洋放出においては、処理過程の透明性を確保した上で確実に実施するとともに、地元関係者等の立会いによる環境モニタリングの実施など、客観性、透明性及び信頼性の高い安全対策を講じること。</p> <p>また、希釈放出設備の安全性の向上やトラブルの未然防止に努め、設備や環境モニタリングの値などに異常が確認された場合には、迅速かつ確実に放出を停止すること。</p> <p>(2) 処理水の海洋放出は、廃炉が完了するまでの長期間にわたることから、トリチウムに関する科学的な性質や、国内外におけるトリチウムの処分状況、環境モニタリング結果に加え、処理水の測定結果や希釈放出設備の運転状況など、正確で分かりやすい情報発信を継続的に行うこと。</p> <p>また、IAEA 等の国際機関と連携し、第三者による監視と透明性の確保に努め、科学的な事実に基づく情報を積極的に発信するなど、国内はもとより、水産物の輸入規制を強化した国内外の理解醸成に向け、不断の取組を行うこと。</p> <p>(3) 処理水の海洋放出により新たな風評を発生させないよう、農林水産業や観光業をはじめ、幅広い業種に対する万全な風評対策に責任をもって取り組むこと。<u>とともに、対策の効果などを確認し、支援内容の見直しや追加対策を柔軟に講じること。</u></p> <p><u>特にまた、中国等による輸入規制強化の影響を受けている水産業についてはその影響が懸念されることから、</u>将来にわたって生業を継続し、次世代へ確実につないでいけるよう必要な対策を徹底的に講じること。</p> <p>またさらに、対策を講じても風評被害が発生した場合には、国が最後まで責任をもって、迅速かつ確実な賠償を東京電力に行わせること。</p> <p>(4) 同 左</p> <p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>3. ALPS 処理水の海洋放出に関する責任ある対応</p> <p>(1) (修正)</p> <p>「処理水」に統一</p> <p>(2) (修正)</p> <p>・参考：ALPS 処理水の海洋放出に伴い規制を強化した国・地域：ロシア（令和 5 年 10 月からの日本産魚介類の輸入に対する中国の一時的制限措置に参加等）、中国（原産地が日本である水産物の輸入を全面的に暫定的に停止）、香港、マカオ（10 都県の水産物等について輸入禁止等）</p> <p>(3) (修正)</p> <p>処理水海洋放出：令和 5 年 8 月 24 日（第 1 回）、同年 10 月 5 日（第 2 回）、同年 11 月 2 日（第 3 回）3 回目の放出終了までに、海洋放出を停止するような有意なモニタリング結果は観測されていない。</p> <p>・水産業復興販売加速化支援事業：令和 6 年度予算：41 億円（令和 5 年度：41 億円）</p>

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等																						
(2) 避難指示が解除された市町村への移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大に向けた予算を十分確保するとともに、魅力あるまちづくりへの支援を行うこと。	(2) 同 左	(2) 福島再生加速化交付金：令和 6 年度予算：601 億円（令和 5 年度予算：602 億円） <table><tr><th colspan="2">区域</th><th>時期</th><th>対応</th></tr><tr><td rowspan="7">帰 還 困 難 区域</td><td>特定復興再生拠点区域</td><td>R4. 6</td><td>葛尾村及び大熊町で避難指示解除</td></tr><tr><td rowspan="4">（葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村）</td><td>R4. 8</td><td>双葉町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 3</td><td>浪江町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 4</td><td>富岡町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 5</td><td>飯館村で避難指示解除</td></tr><tr><td rowspan="2">拠 点 区 域 外</td><td>R3. 8</td><td>「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定</td></tr><tr><td>R5. 6</td><td>福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）</td></tr></table>	区域		時期	対応	帰 還 困 難 区域	特定復興再生拠点区域	R4. 6	葛尾村及び大熊町で避難指示解除	（葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村）	R4. 8	双葉町で避難指示解除	R5. 3	浪江町で避難指示解除	R5. 4	富岡町で避難指示解除	R5. 5	飯館村で避難指示解除	拠 点 区 域 外	R3. 8	「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定	R5. 6	福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）
区域		時期	対応																					
帰 還 困 難 区域	特定復興再生拠点区域	R4. 6	葛尾村及び大熊町で避難指示解除																					
	（葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村）	R4. 8	双葉町で避難指示解除																					
		R5. 3	浪江町で避難指示解除																					
		R5. 4	富岡町で避難指示解除																					
		R5. 5	飯館村で避難指示解除																					
	拠 点 区 域 外	R3. 8	「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定																					
		R5. 6	福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）																					
(3) 特定復興再生拠点区域（以下、「拠点区域」）の機能強化を促進させるため、復興拠点施設の整備に対する継続した支援や農地の荒廃抑制及び再生のための支援について、十分な財政措置を含め、充実を図ること。 また、現場保管が続く 8, 000Bq/kg 以上の建設発生土について、早急に中間貯蔵施設への搬入を決定すること。	(3) 特定復興再生拠点区域（以下、「拠点区域」）の機能強化を促進させるため、復興拠点施設の整備に対する継続した支援や農地の荒廃抑制及び再生のための支援について、十分な財政措置を含め、充実を図ること。 また、現場保管が続く 8, 000Bq/kg 以上の建設発生土について、早急に中間貯蔵施設への搬入を決定すること。	(3)（修正） ・特定復興再生拠点区域：平成 29 年 5 月の福島復興再生特別措置法の改正により、将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とする「特定復興再生拠点区域」を定めることが可能となった。 ・建設発生土については、国は指定廃棄物と認めておらず、現場に保管されている状態である。 ・特定復興再生拠点整備事業：令和 6 年度予算：370 億円（令和 5 年度予算：436 億円）																						

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4) 特定帰還居住区域の設定に当たっては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえること。また、認定された区域において住民が一日も早く安定して生活を再建できるよう、早期に除染等に取り組むとともに、インフラ整備に伴い発生する高線量の土壌等について、復興の妨げとなることがないよう、事業実施前に除染を行うなど国が責任をもって必要な措置を講じること。</p> <p>なお、帰還意向のある住民が故郷で安全・安心に暮らすためには自宅周辺の農地の除染が必要であるほか、営農再開を目的とした帰還したい住民、生きがいのための農業再開を目指す住民も少なからずいることから、農地の取扱いについて格別の配慮を行うこと。</p>	<p>(4) 特定帰還居住区域の設定に当たっては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえること。また、認定された区域において住民が一日も早く安定して生活を再建できるよう、早期に除染等に取り組むとともに、インフラ整備に伴い発生する高線量の土壌等について、復興の妨げとなることがないよう、事業実施前に除染を行うなど国が責任をもって必要な措置を講じること。<u>早期の避難指示解除に向け、避難が長期化したことによる住民の個別の事情や地元自治体の意向を十分考慮しながら、必要な除染等の予算を十分に確保し、帰還意向のある全ての住民が一日も早く帰還できるよう責任を持って取り組むこと。</u></p> <p>なおまた、帰還意向のある住民が故郷で安全・安心に暮らすためには自宅周辺の農地の除染が必要であるほか、営農再開を目的とした帰還したい住民、生きがいのための農業再開を目指す住民も少なからずいることから、農地の取扱いについて格別の配慮を行うこと。</p>	<p>(4) (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">令和 5 年 6 月に福島特措法を改正し、2020 年代をかけて拠点区域外に帰還意向のある住民が帰還できるよう、避難指示解除による住民の帰還及び当該住民の帰還後の生活の再建を目指す「特定帰還居住区域」制度を創設。同年 9 月に、大熊町及び双葉町の一部区域に係る「特定帰還居住区域復興再生計画」を認定。同年 12 月に先行的な除染等を開始。引き続き、インフラ整備等の避難指示解除に向けた取組を実施している。現状を踏まえて修文するとともに、インフラ整備に伴い発生する高線量の土壌等についての取扱いは、(5) として項目を立てた。令和 6 年度以降の本格的な除染についても、帰還意向調査を実施した他の自治体も含めて同年度内に開始することができるよう、計画の早期作成・変更に向けて、地元自治体と調整を実施中。本年 2 月までに浪江町及び富岡町の計画を認定、大熊町の計画を変更。 <p>※認定済みの特定帰還居住区域復興再生計画</p> <ul style="list-style-type: none">大熊町（令和 5 年 9 月認定、令和 6 年 2 月変更）、双葉町（令和 5 年 9 月）、浪江町（令和 6 年 1 月認定）、富岡町（令和 6 年 2 月認定） <p>・特定帰還居住区域整備事業：令和 6 年度予算：450 億円（令和 5 年度：52 億円）</p>
	<p>(5) 特定帰還居住区域のインフラ整備に伴い発生する高線量の土壌等について、復興の妨げとなることがないよう、事業実施前に除染を行うなど国が責任をもって必要な措置を講じること。</p>	<p>(5) (新規)</p> <p>(4) の一部内容を項目だし。</p>
<p>(5) 帰還意向のない住民の土地や家屋の取扱いについては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除に向けて最後まで責任をもって取り組むこと。</p>	<p>(6) (6) 帰還意向のない住民の土地や家屋の取扱いについては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえながら<u>方針を示し</u>、帰還困難区域全ての避難指示解除に向けて最後まで責任をもって取り組むこと。</p>	<p>(5) → (6) (修正)</p> <p>文言修正</p>
<p>(6) 避難指示解除区域における防犯・防火対策を更に強化するため、十分な支援を講じること。</p>	<p>(6) <u>(7)</u> 同 左</p>	<p>(6) → (7)</p>
<p>(7) 避難指示区域等で増殖した野生鳥獣が周辺地域を含め、甚大な被害を及ぼしていることから、住民帰還に向けた環境整備を進めるため、抜本的な鳥獣被害防止対策を講じること。</p>	<p>(7) <u>(8)</u> 同 左</p>	<p>(7) → (8) (参考)</p> <p>帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業：令和 6 年度予算：5 億円</p>
<p>(8) 災害時要配慮者である高齢者や障害者、乳幼児などに対する見守りや心のケア等の取組への支援を強化すること。</p>	<p>(8) <u>(9)</u> 同 左</p>	<p>(8) → (9)</p>

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(9)子ども・被災者生活支援法に基づく施策の実施に当たっては、被災者の意見や地域の実情に十分配慮し、真に被災者が必要とする施策を講じること。</p> <p>また、放射性物質の健康に対する影響は将来的に顕在化するとされているため、福島県や影響が及んでいる他の地域の住民に対する健康検査や疾病予防、治療等に万全の措置を講じること。</p>	<p>(9)<u>(10)</u>同 左</p>	<p>(9)→(10)</p>
<p>(10)全国の児童生徒及び国民が放射線や福島県の実情に係る知識を正しく理解することができるよう、福島特措法に基づき、教育委員会や学校が行う取組への支援をしっかりと行うとともに、いじめや風評、差別等を防止する教育を推進すること。</p>	<p>(10)<u>(11)</u>同 左</p>	<p>(10)→(11)</p>
<p>(11)原子力災害地域での企業誘致を更に促進させるため、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金制度を継続するとともに、十分な予算を確保すること。</p>	<p>(11)<u>(12)</u>同 左</p>	<p>(11)→(12) (参考) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (令和 6 年度予算：122 億円 (令和 5 年度 141 億円))</p>
<p>(12)避難地域において、除染や除去土壌等の仮置き場から返地された農地において、営農再開時に不具合が生じている場合には、必要な措置を講じること。</p>	<p>(12)<u>(13)</u>同 左</p>	<p>(13)→(14) (参考) 避難地域では、除染や仮置き場から返地される際、原状回復の過程で養分を含んだ土壌が除去され地力が弱っていることが営農再開の進まない一因と指摘があることから、国による適切な措置を求めるもの。</p>
<p>(13)避難地域の営農再開を滞りなく進めるためには、地域の実情を踏まえた継続的な取組が不可欠であるので、営農再開関連事業を継続し、十分な予算を確保すること。</p> <p>また、避難指示解除の遅れた地域や特定復興再生拠点区域の営農再開を加速させるため、福島県高付加価値産地展開支援事業の予算を確保し、産地形成を支援すること。</p>	<p>(13)<u>(14)</u>同 左</p>	<p>(13)→(14) (参考) 福島県高付加価値産地展開支援事業 (令和 6 年度予算：27 億円 (令和 5 年度 27 億円)) 福島県営農再開支援事業：令和 6 年度予算：21 億円</p>
<p>5. 被害の実態に見合った賠償と賠償請求未了者への周知等</p> <p>原子力損害の賠償に当たっては、被害の実態に見合った賠償を確実かつ迅速に行わせること。</p> <p>また、賠償請求未了者への請求手続きの周知や相談を始め、商工業者・農林業者の営業損害や個別請求に対し、誠意ある対応を徹底させるとともに、相当因果関係がある損害が継続する限り、確実に賠償させること。</p> <p>さらに、放射性物質に係る各種検査費用やそれに伴う人件費、風評払拭に向けた取組等の行政費用等、市町村が支払った経費についても、確実に負担させること。</p>	<p>5. 被害の実態に見合った賠償と賠償請求未了者への周知等 同 左</p>	
<p>6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化</p> <p>(1)フォローアップ除染の実施など除染後の線量実態に応じた必要な措置を確実に実施するとともに、必要な経費は国が確実に負担すること。</p> <p>また、除去土壌の減容・再利用の技術開発や実証実験の実施に当たっては、安全を最優先に、国民理解の醸成を図りながら進めること。</p>	<p>6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1)同 左</p>	

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2)間伐等の森林整備と放射性物質対策の一体的な実施、帰還困難区域にある農業用ダム・ため池における放射性物質対策を第2期復興・創生期間以降も事業が完了するまで実施できるよう、必要な予算を確保すること。</p> <p>(3)「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る実施計画」に基づき、拠点区域等から発生した除去土壌等の搬入を着実に進めるとともに、特定廃棄物埋立処分事業により処分される廃棄物を含め、国が責任をもって福島県内の放射性廃棄物を安全に管理・貯蔵すること。</p> <p>また、法律で規定されている中間貯蔵施設へ搬入開始後 30 年以内の県外最終処分に向けて、全国民的な理解醸成活動を更に推進するとともに、最終処分地の選定等の具体的な方針・工程を早期に明示すること。</p> <p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1)「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、原子力災害に伴う風評払拭及び風化防止に向け、国内外に対する正確な情報発信を強化すること。とりわけ、福島県産品の販路回復・開拓やインバウンドを含めた観光誘客の促進、教育旅行の回復に向けた継続的な取組が重要であることから、市町村が行う取組への財政支援について、十分な財源を継続的に確保すること。</p> <p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1)福島イノベーション・コースト構想を推進し、震災・原発事故により甚大な被害を受けた福島県浜通りにおける産業の集積と交流人口の拡大、人材の育成を図るとともに、本構想により生み出される成果を我が国全体へ波及させること。</p> <p>(2)福島国際研究教育機構については、「世界に冠たる創造的中核拠点」として、地域と連携し、世界最先端の研究開発や新産業の創出、人材育成等の機能を発揮できるよう、長期的・安定的な財源及び人員を十分確保すること。</p> <p>また、施設整備に当たっては、県・市町村のまちづくりと緊密に連携した計画を早期に示すとともに、国際研究産業都市の形成を図るため、研究者が安心して生活できる周辺環境の整備に取り組むこと。</p>	<p>(2)間伐等の森林整備と放射性物質対策の一体的な実施、帰還困難区域にある農業用ダム・ため池における放射性物質対策を第2期復興・創生期間以降後も事業が完了するまで実施できるよう、必要な予算を確保すること。</p> <p>(3)「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る実施計画」に基づき、拠点区域等から発生した除去土壌等の搬入を着実に進めるとともに、特定廃棄物埋立処分事業により処分される廃棄物を含め、国が責任をもって福島県内の放射性廃棄物を安全に管理・貯蔵すること。</p> <p>また、法律で規定されている中間貯蔵施設へ搬入開始後 30 年以内2045 年までの県外最終処分に向けて、全国民的な理解醸成活動を更に推進するとともに、最終処分地の選定等の具体的な方針・工程を早期に明示すること。</p> <p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1)同 左</p> <p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)福島国際研究教育機構については、「世界に冠たる創造的中核拠点」として、地域と連携し、世界最先端の研究開発や新産業の創出、人材育成等の機能を発揮できるよう、長期的・安定的な財源及び人員を十分確保すること。</p> <p>また、施設整備に当たっては、県・市町村のまちづくりと緊密に連携した計画を早期に示すていくとともに、国際研究産業都市の形成を図るため、研究者が安心して生活できる周辺環境の整備に取り組むこと。</p>	<p>(2) (修正)</p> <p>放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業：令和 6 年度予算：37 億円（令和 5 年度：37 億円）</p> <p>(3) (修正)</p> <p>中間貯蔵関連事業-令和 6 年度予算：1,008 億円（令和 5 年度：1,786 億円）</p> <p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1) (参考)</p> <p>風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策：令和 6 年度予算：20 億円（令和 5 年度：20 億円）</p> <p>8. 福島イノベーション・コースト構想</p> <p>(1) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">平成 26 年、浜通り地域等に新たな産業基盤の構築を目指す「福島イノベーション・コースト構想」を取りまとめ。平成 29 年に福島復興再生特別措置法を改正し、構想を法律に位置付・本構想において位置づけ。①産業集積②教育・人材育成③交流人口の拡大④情報発信の 4 つに取組む。福島イノベーション・コースト構想関連事業：令和 6 年度 54 億円 <p>(2) (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">令和 6 年 1 月 30 日、福島国際研究教育寄稿の施設基本計画が復興大臣決定がなされたことから修文。福島国際研究教育機構関連事業：令和 6 年度予算：154 億円（令和 5 年度：145 億円）

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>Ⅲ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和 5 年 6 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、東日本大震災や平成 28 年熊本地震以降も、近年では平成 30 年北海道胆振東部地震や令和 4 年福島県沖地震をはじめとする大規模地震が発生し被害をもたらしている。</p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p>	<p>4. 医療・福祉に対する支援</p> <p><u>(1)児童・生徒、高齢者、障害者をはじめとする福祉支援の必要な被災者の心のケアについて、十分な支援を講じること。</u></p> <p><u>(2)被災地における医療・福祉サービスを継続するため、医療・福祉従事者の確保に係る支援を行うこと。</u></p> <p>5. 地域経済の早期復興</p> <p><u>農地・農業水利施設・漁港などの農林水産業関係施設や観光業・伝統産業をはじめとする中小企業等に甚大な被害が発生し、地域経済への深刻な影響が生じていることから、被災者が一日も早く元の生活を取り戻せるよう地域産業への十分な支援を行うこと。</u></p> <p>6. 地方交付税等による財政支援</p> <p><u>被災町村の復旧・復興に当たって、財政運営に支障が生じることのないよう、補助制度の創設・拡充や地方負担に対する交付税措置の拡充などの財政措置を講じること。</u></p> <p>ⅢⅣ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和 5 年 6 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、東日本大震災や平成 28 年熊本地震以降も、近年では平成 30 年北海道胆振東部地震や令和 4 年福島県沖地震をはじめとする大規模地震が発生し、<u>本年 1 月には令和 6 年能登半島地震により甚大な被害をもたらしている。</u></p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p>	<p>4. 医療・福祉に対する支援</p> <p>(1) (新規)</p> <p>(2) (新規)</p> <p>5. (新規)</p> <p>6. (新規)</p> <ul style="list-style-type: none">・現在、地方自治体への財政支援として下記の措置などがある。・上下水道の災害復旧事業に係る地方財政措置の拡充 地方負担／営業収益が 100%を上回る部分に地方債と普通交付税（措置率 95%）により措置・「災害廃棄物処理事業」や「なりわい再建支援事業」について、被害の大きな自治体において、地方債と普通交付税（措置率 95%）により措置。「災害廃棄物処理事業」において、上記に加え災害廃棄物処理基金で補助されると地方負担は最大 0. 3%となる。 <p>Ⅳ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和 6 年 1 月に能登半島を震源とする大規模地震が発生し人的・物的に甚大な被害となった。・個別避難計画策定経費（福祉専門職等の参画に対する報酬や事務経費）は引き続き地方交付税措置（7 千円程度/人）が講じられているが、策定後も計画の実行性を担保するため計画の更新等による事務経費が発生することから継続的な事業実施のために直接補助による財政支援を求める。・個別避難計画の策定状況（R5. 10. 1 時点） 策定済 8. 7% (151 団体)、一部策定済 76. 0% (1323 団体)、未策定 15. 3% (267 団体)

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 非常時における電源や通信確保のための資機材の整備を図るとともに、電気、ガス、上下水道等のライフラインや交通インフラの早急な復旧のための連携体制を強化すること。</p> <p>また、住宅の応急修理等に対する支援対象条件の拡大や、被災児童・生徒に対する学用品の給与に係る限度額の引上げ等、災害救助法における応急救助内容の拡充を図ること。</p>	<p>2. 同 左</p>	<p>2. (参考)</p> <p>・被災時に損傷を受けた学用品について、就学に必要な学用品を整える場合に、現在の災害救助法における費用の限度額では必要な額に及ばないことから引上げを求めている。</p>
<p>3. 平成 28 年熊本地震、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風、令和 2 年 7 月豪雨、令和 4 年 8 月大雨、令和 4 年台風 14 号等による災害からの復旧・復興を支援するため、全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体ともに財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。</p>	<p>3. 平成 28 年熊本地震、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風、令和 2 年 7 月豪雨、令和 4 年 8 月大雨、令和 4 年台風 14 号等による災害からの復旧・復興を支援するため、全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による被災市町村に対する職員派遣については、派遣元・派遣先自治体ともに財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。</p>	<p>3. (修正)</p> <p>古いスキーム名が用いられていたため表現を改める。</p> <p>また、職員派遣に係る財政措置は災害ごとに規定される形ではないこと及び要望後に新たな災害が発生した場合に本文中に網羅できないことから災害名の列挙は取り止めるもの。</p> <p>なお、被災団体への中長期の職員派遣については派遣先自治体が負担をする受入れに要する経費（給与・各種手当等）について、実績額の 8 割を特別交付税により措置。</p> <p>※現在、被災団体への中長期の職員派遣制度では 10 の災害について被災団体への派遣が行われている。(東日本大震災、平成 28 年熊本地震、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、令和 2 年 7 月豪雨、令和 4 年 8 月豪雨、令和 4 年台風 14 号、令和 5 年 7 月 7 日からの大雨、令和 5 年台風 13 号、熱海市伊豆山土石流災害、令和 6 年能登半島地震)</p>
<p>4. 大規模災害時に生じる災害廃棄物の処理については、被災町村の負担とならないよう、国において万全の財政支援措置を講じること。</p>	<p>4. 大規模災害時に生じる<u>大量に発生する災害廃棄物の処理費用や処理施設の確保</u>については、被災町村の負担とならないよう、国において<u>財政措置を含めた万全の支援措置</u>を講じること。</p>	<p>4. (修正)</p> <p>・災害等廃棄物処理事業費補助金（環境省） 令和 6 年度予算案：200 百万円（R5:200 百万円） 災害その他の事由のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分にかかる事業。 補助率：1/2（直接補助事業） 本補助金の補助裏分に対して、8 割を限度として、特別地方交付税が措置される。</p>
<p>5. 大規模災害時に生じた内水氾濫等の対策については、継続的な事業運営が実施できるよう、雨水排水対策事業に要する経費に対し、財政支援の強化を図ること。</p>	<p>5. 同 左</p>	<p>5. (参考)</p> <p>・内水氾濫にかかる対策について、排水ポンプ場等の整備後のランニングコストに多額の経費がかかっている。</p>
<p>6. 近年、全国各地で甚大な被害をもたらす災害が頻発していることから、災害からの早急な復旧・復興のため、長期的な視点に立った恒久的財源としての「復旧・復興税（仮称）」の創設による基金の設置や「災害復旧国債（仮称）」の創設等、税財源の確保を検討すること。</p>	<p>6. 同 左</p>	<p>6. (参考)</p> <p>・災害からの復旧・復興に当たっては、国民に広く負担する税方式により、発災以前からの財源確保も必要と考えられる。</p>

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>7. 被災住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例について、被災地の実情に応じて適用期間を延長すること。</p> <p>IV. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化</p> <p>1. 「災害対策基本法」「大規模災害からの復興に関する法律」「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」「首都直下地震対策特別措置法」「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が円滑に運用できるよう、町村に対し、技術的・財政的支援を行うこと。</p> <p>また、頻発化する豪雨・大型台風等の風水害や火山災害等、広域化・激甚化する自然災害に対応する必要な法制度・対策を整備すること。</p> <p>2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策については、計画的な事業執行に有効な当初予算で措置するとともに、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。</p> <p>また、改正国土強靱化基本法を踏まえ、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。</p> <p>3. 大規模停電や交通インフラの寸断等の発生は、エネルギーの供給や輸送・物流を阻害し、災害による直接的な被害を受けた地域以外でも住民の生活に多大な影響を及ぼすことから、連鎖的な被害が発生しないよう万全な対策を講じること。</p> <p>4. 災害時に避難所として使用される体育館等における耐震化、空調設備の設置、非常用電源の整備や、災害対応の中核的役割を担う役場庁舎の耐震化に対し財政支援を強化すること。</p>	<p>7. 同 左</p> <p>IV<u>V.</u> 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策については、計画的な事業執行に有効な当初予算で措置するとともに、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。</p> <p>また、改正国土強靱化基本法を踏まえ、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p><u>5. 災害時に緊急に必要なとなる給水車やトイレトレーラー、トレーラーハウス等については、必要に応じ早急に確保できる体制を平時から整備しておくこと。</u></p>	<p>7. (参考)</p> <p>・令和 5 年度税制改正による熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨、令和 2 年 7 月豪雨についての特例措置は令和 6 年度が適用期限。</p> <p>V. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化</p> <p>2. (修正)</p> <p>・改正国土強靱化基本法が、令和 5 年 6 月 14 日可決・成立し、実施計画（国土強靱化実施中期計画）の策定が法定化された。</p> <p>・国土強靱化基本計画が令和 5 年 7 月 28 日（閣議決定）に変更され、5 か年加速化対策後の国土強靱化の着実な推進に向け、改正された国土強靱化基本法に基づき必要な検討を行うとしている。</p> <p>3. (参考)</p> <p>・道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンク解消等）の推進（国土交通省）</p> <p>迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンク解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。</p> <p>・無電柱化の推進（国土交通省）</p> <p>電柱の倒壊による電線の断線や道路閉塞をなくす。</p> <p>令和 6 年度予算案 4,119 億円・令和 5 年度補正予算 2,551 億円の内数</p> <p>4. (参考)</p> <p>・公立学校施設の整備（文科省）：令和 6 年度予算案：683 億円、令和 5 年度補正 1,558 億円（R5:687 億円、R4 補正 1,203 億円）⇒非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等</p> <p>5. (新規)</p> <p>・令和 6 年能登半島地震では給水車やトイレ不足が問題となったことから事前の体制整備が必要。</p>

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
5. 町村では技術系職員の不足により、老朽化したインフラの点検・改修等に支障が生じる懸念があることから、国や県による人的支援や民間事業者の活用に対する支援等を強化すること。	5.→6. 同 左	5. →6. (参考) ・総務省によると、令和 5 年 4 月現在、全市区町村のうち約 4 割で建築技師が、約 3 割で土木技師がいない状況となっている。 ・総務省は令和 2 年度から「技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化」として都道府県等が技術職員増員を図り、技術職員不足の市町村を支援し、増員された職員の人件費に対して、特別交付税による財政措置が講じられている。
6. 「緊急浚渫推進事業」「緊急防災・減災事業」及び「緊急自然災害防止対策事業」については、迅速かつ、効果的な事業運営が図られるよう、対象事業を拡充するとともに、引き続き十分な財源を確保すること。 また、ハザードマップの作成及び更新等には多額の費用や長期にわたる作成期間を要することから、ハザードマップの作成等に対する財政的・技術的支援の拡充を図ること。	7. <u>「緊急浚渫推進事業」については、河川の氾濫による浸水被害等を防止するため、今後も計画的に浚渫を実施する必要があることから、事業期間の延長を図ること。</u>	7. (新規) ・事業期間が令和 6 年度までであり延長を求めるもの ・現在の事業期間は令和 2～6 年度 ・充当率 100%、交付税措置率 70%
7. 地方公共団体の庁舎等について、災害時の人命救助で重要とされる 72 時間以上稼働が可能な非常電源装置等の整備及び機器の更新や燃料タンクの増設に対する財政支援の強化を図ること。 また、災害時に非常用電源として公民館等の小規模施設でも活用できる電気自動車の購入等に対する財政支援を拡充すること。	6.→8. <u>「緊急浚渫推進事業」「緊急防災・減災事業」及び「緊急自然災害防止対策事業」</u> については、迅速かつ、効果的な事業運営が図られるよう、対象事業を拡充するとともに、引き続き十分な財源を確保すること。 また、ハザードマップの作成及び更新等には多額の費用や長期にわたる作成期間を要することから、ハザードマップの作成等に対する財政的・技術的支援の拡充を図ること。	6. →8. (修正) ・緊急浚渫推進事業については事業期限を延長する要望を新規項目で追加するため文言削除 ・水害ハザードマップの作成等には、防災・安全交付金の効果促進事業を活用すれば、補助が受けられるが、インフラ老朽化対策等の基幹事業を実施していない場合は、同事業を活用できない。
8. 南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震、津波、火山噴火、集中豪雨に対し、観測・監視体制を強化するとともに、国の関係機関を含めた広域防災体制を早期に構築すること。 また、自治体との連携の下、これら災害に対する調査研究が、より一層推進されるよう、必要額を確保すること。	7.→9. 同 左	7. →9. (参考) ・72 時間以上の稼働を整備できているのは、市町村では全体の 58. 3%となっている。(総務省消防庁：非常用電源に関する調査、R5. 3. 29 発行) ・燃料タンクの増設や災害バルクの整備等については、経済産業省の推進事業補助金があるが、中小企業 2/3、市町村 1/2 と市町村への補助率が少ない。 令和 6 年度予算案：40 億円(R5：43 億円) ・「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」(経産省) 令和 5 年度補正予算：1, 291 億円(R5：200 億円)
	8.→10. 同 左	8. →10. (参考) ・自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進(文科省)：令和 6 年度予算案：116 億円(R5：111 億円)⇒地震・津波観測網の構築・運用、火山調査研究等

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
9. 被災者生活再建支援法について、同一災害による被災者世帯の公平を期すため、「10 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村」などの適用要件を見直すとともに、対象となる被災世帯を「半壊」など日常生活に大きな支障が生じる世帯にも拡大すること。	9.→11. 被災者生活再建支援法について、同一災害による被災者世帯の公平を期すため、「10 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村」などの適用要件を見直すとともに、 <u>支給額を増額すること。</u> <u>さらに、</u> 対象となる被災世帯を「半壊」など日常生活に大きな支障が生じる世帯にも拡大すること。	9. →11. （修正） ・現行の支給額は最大 300 万円となっている。 ・令和 6 年度能登半島地震の被災町村から現行の支援金額では足りないとの声がある。 ・現在の被災世帯の対象は「中規模半壊」（損壊率 30～40％）まで
10. 耐震対策緊急促進事業に係る地震防災対策用資産の取得促進に係る税制上の優遇措置の対象エリアを拡大すること。	10.→12. 同 左	10. →12. （参考） ・大規模地震対策が必要とされる一定の地域内で、不特定多数の者が出入りする施設、危険物を取り扱う施設、一般旅客運送事業等を管理・運営する個人又は法人が地震防災対策のため、①緊急地震速報受信装置、②緊急遮断装置、③感震装置を取得した場合について税制上の優遇措置が受けられるもの。 ・対象エリアは首都直下地震緊急対策地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に限定されており拡大を求める。
11. 大規模盛土造成地の滑動崩落対策を推進するため、宅地耐震化推進事業における補助率の嵩上げ及び補助要件の緩和を行うこと。	11.→13. 同 左	11. →13. （参考） ・宅地耐震化推進事業では、大規模盛土造成地の変動予測調査や滑動崩落防止事業へ補助を実施。（交付率 1/4～1/2）盛土面積や人家戸数等の要件がある。
12. 災害救助法における救助実施市の指定に当たっては、都道府県と指定都市の連携体制の確認を確実に行うなど、広域的な災害時に必要な物資の供給、役務の提供等に不均衡が生じないよう万全を期すこと。	12.→14. 同 左	12. →14. （参考） ・災害救助法による救助実施市の指定は平成 31 年 4 月 1 日から施行。 ・指定に当たっての確認が不十分であれば不均衡が生じる可能性があることから着実な実施を求める。
13. 海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業を始めとした土砂災害防止事業及び治山治水事業を推進すること。 特に、最近の集中豪雨等の災害の多発を踏まえ、防災・減災の観点から、水源地域における治水やダム放流等の在り方を再検討するほか、災害の発生のおそれがある老朽ため池や急傾斜地等の危険箇所の整備を推進するため、必要額を確保すること。	13.→15. 同 左	13. →15. （参考） ・防災重点農業用ため池緊急整備事業（農水省）：令和 6 年度予算案：381 億円、令和 5 年度補正 393 億円の内数（R5：411 億円、R4 補正 400 億円） ・社会資本整備総合交付金（令和 6 年度予算案：5,605 億円、R5 補正 542 億円、R5：5,492 億円）の内数で急傾斜地崩壊対策事業を実施。
14. 火山地域の防災対策に万全を期するため、土石流対策として火山砂防事業及び地域防災対策総合治山事業を推進すること。	14.→16. 同 左	14. →16. （参考） ・社会資本整備総合交付金（令和 6 年度予算案：5,605 億円、R5 補正 542 億円、R5：5,492 億円）の内数で火山砂防事業を実施。 ・農山漁村地域整備交付金（令和 6 年度予算案：770 億円、R5:774 億円）の内数で地域防災対策総合治山事業を実施。

全国町村長大会要望(R5. 11. 15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
15. 災害復旧事業については、再度災害を防止するため、改良復旧による整備を積極的に推進するとともに、復旧事業の採択基準の緩和や災害査定等の手続きの簡素化など、早期の復旧に取り組めるよう柔軟な対応を図ること。	15. <u>17.</u> 同 左	15. →17. (参考) ・頻発化、激甚化する豪雨災害等を踏まえ、再度災害防止の観点から改良復旧を積極的に推進することが必要であり、被災状況に応じ柔軟に事業が適用できるよう採択基準額引下げ等の緩和や、町村が早期復旧に取り組めるよう災害査定のさらなる簡素化・迅速化を求める。
16. 固定電話、携帯電話等の基地局等通信施設の防災機能を強化すること。また、衛星携帯電話の整備や AM・FM ラジオの難聴地域の解消等、地域の防災力向上に対する十分な財政措置を講じること。	16. <u>18.</u> 同 左	16. →18. (参考) ・民法ラジオ難聴解消支援事業（総務省） 令和 6 年度予算案 2. 8 億円（R5:3. 2 億円） ・国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する。
17. J アラート・L アラートを始め多様な情報提供手段を活用し、正確で迅速かつ分かりやすい災害・危機管理情報の提供を行うなどにより、国民の安全・安心を守るための防災・危機管理体制の更なる充実強化に取り組むこと。	17. <u>19.</u> 同 左	17. →19.
」		

2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル田園都市国家構想の更なる推進

行政委員会関係
財政委員会関係
経済農林委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進 (内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>農山漁村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に向け、住民等と一体となって地方創生の取組を進めてきている。</p> <p>町村が進める地方創生の取組は、地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会づくりの基礎であり、活力ある国づくりの実現につながるものである。</p> <p>今後、こうした取組を「デジタル田園都市国家構想」等のデジタル化・地方活性化関連施策の推進によって更に発展させていくことにより、地方への移住・定住、田園回帰の本格化といった新たな価値観を一層定着させていく必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地方創生の推進 (1) 町村では、農山漁村の地域資源を掘り起こし有効活用することで雇用の場を増やすとともに、子育て・学校教育・地域活動等で幅広く世代間の連携を強化し、外からのひと・技術等を積極的に活用して都市との共生と交流を進めるなど、まちづくりになお一層取り組んでいくことから、これらの施策について、制度的にも、財政的にも支援すること。</p>	<p>2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル田園都市国家構想デジタル社会の更なる推進 (内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>農山漁村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に向け、住民等と一体となって地方創生の取組を進めてきている。</p> <p>町村が進める地方創生の取組は、地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会づくりの基礎であり、活力ある国づくりの実現につながるものである。</p> <p>今後、こうした取組を「デジタル田園都市国家構想」等のデジタル化・地方活性化関連施策の推進によって更に発展させていくことにより、地方への移住・定住、田園回帰の本格化といった新たな価値観を一層定着させていく必要がある。</p> <p><u>町村が進める地方創生の取組は、地域の特徴を生かした活力ある国づくりの機軸となるものである。今後、このような取組をデジタルの力を活用しつつ更に発展させることで、地方への移住・定住、田園回帰の本格化といった新たな価値観を一層定着させていく必要がある。</u></p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地方創生の推進 (1) 同 左</p>	<p>(修正) 文言修正</p> <p>前文（修正） 時勢に合わせ修文</p> <p>※「2. デジタル社会の推進」の削除及び「3. 社会保障に係る必要財源の安定的確保」の移動により中項目が一つとなるため、1. の中項目名は削除し、以下、旧1. 中の括弧内数字の括弧を外す。 例) 1. (1) → 1. 1. (2) → 2. 1. (3) → 3.</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(2) 東京一極集中の是正と自律・分散型国土構造の構築は、国土の災害対応力の強化、エネルギーの効率的利用、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減等の観点からも重要な課題であることから、政府機能の移転、本社移転等、さらに積極的に支援すること。	(2) 東京一極集中の是正と自律・分散型国土構造の構築は、国土の災害対応力の強化、エネルギーの効率的利用、 新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減等の観点からも重要な課題であることから、政府機能の移転、<u>企業の本社機能移転等</u> をさらに積極的に支援すること。	(2) (修正) 新型コロナの収束により文言を修正。 地方拠点強化税制の対象となる「特定業務施設」は登記簿上の本店に相当する施設である必要はないため、「本社機能」との表現に改める。 また、この制度は R6 税制改正で R7 年度末まで期限が延長され、優遇の対象となる事業部門は現行の調査・企画、管理業務、情報サービス事業、研究開発に加え、R6 年度以降インサイドセールスや購買も対象となった。 地方拠点強化税制：企業の本社機能における建物の取得価額の 7%（地方移転の場合）又は 4%（地方での拡充の場合）の税額控除が受けられる仕組み。
(3) デジタル田園都市国家構想交付金については、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた取組を新たに進めることができるよう、対象事業の申請要件を緩和するなど、地域の実情に配慮し一層使い勝手の良いものとし、その規模を拡充すること。 また、デジタルの力によらない従来の地方創生の取組についても引き続き積極的に支援すること。	(3) 同 左	(3) (参考) 従来の地方創生の取組については、デジ田総合戦略（R5. 12 改訂）において引き続き「これまでの地方創生の各種取組についても、デジタル活用に限定することなく（中略）推進していくことが重要」との記載がある。
(4) 都市から地方への移住・交流の推進、多様な地域資源とデジタル技術等を活用したイノベーションの推進、起業支援など、ヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進し、地域内での経済循環が促進されるよう、町村を積極的に支援すること。 また、地域での活躍が今後も期待される地域おこし協力隊制度について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、例えば、地域の伝統産業等や伝統技術・伝統文化の存続・継承など切実な地域課題解決にも一層貢献できるよう、更なる制度の充実を図ること。	(4) 同 左	(4) (参考) ・デジ田交付金地方創生推進タイプにおいて市町村が、UIJ ターンによる地方への就業者や、テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金（最大 100 万円）を支給する場合、当該経費の 1/2 を支援 ・総務省 R6 予算案において地域おこし協力隊の情報発信強化やアドバイザー派遣事業の拡充として 2.5 億円を計上。
(5) 地方への移住・定住や二地域居住等の地方への人の流れを大きくかつスムーズにするため、転居・転校等の移動に伴う各種手続をワンストップ化するとともに、兼業・副業を促進するなど、デジタル技術を活用しながら多様な人材が地域で暮らし活躍できるよう、町村に対し積極的な支援を行うこと。	(5) 同 左	
(6) 地方への移住・定住を希望する国民のニーズを捉え、情報提供体制の充実や農林漁業の後継者を含む雇用の増大などの対策強化、医療や教育の充実等による生活環境の整備及び福祉の向上などの、総合的な施策を講じることにより、田園回帰の流れをより一層加速させること。	(6) 同 左	
(7) 地域づくりや地域の活性化に重要な役割を担うことが期待されている「関係人口」拡大への更なる支援拡充を行うとともに、二地域居住、サテライトオフィス、ワーケーション等を一層積極的に促進すること。	(7) 同 左	(7) (参考) 国土交通省「地方への人の流れを創出する二地域居住等の促進・個性ある多様な地域生活圏の形成」R6 年度予算：202 億円、R5 年度補正予算：12 億円。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(8) 現行の市街化調整区域制度等は人口増加・郊外スプロール化の時代を前提としたものであり、地方創生を進める上で、人口減少下での町村集落地域の再生・活性化の障害となる事態も生じていることから、移住・定住やリモートワーク等を推進する田園回帰の時代にふさわしい土地利用制度の見直し・柔軟化を図ること。	(8) 同 左	
(9) 地域課題の解決に向けた取組を行うため、地域運営組織を設立・運営する場合の経費について、十分な財政支援を行うこと。 また、地域運営組織の活動の活発化や、法人化した場合に必要となる人材の育成・確保について、各地域運営組織の実情に応じた支援を行うこと。	(9) 同 左	(9) (参考) 地域運営組織の運営支援に要する経費（運営交付金等）については普通交付税、経営力強化に要する経費（研修、設備導入、販路開拓等）については特別交付税で措置。
(10) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく事業について、相談体制の整備や制度についての周知を徹底し、事業協同組合を円滑に設立・運営できるよう支援すること。	(10) 同 左	(10) (参考) 「地域人口の急減に対応するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」は、令和 2 年 6 月施行となった。 ・R6 年 4 月 1 日時点で 98 の団体に交付決定。今後の設立・運営の円滑化、安定化を求める。 ・事業協同組合を設立し、同組合から人材を派遣することで、過疎地域等の人口急減地域においても安定的な雇用の確保と地域の担い手確保を図る。
(11) 地域と高等学校の連携・協働体制の一層の充実を図るため、両者をつなぐ専門的なスキルを持つコーディネーターの配置に係る制度の創設や財政支援を行うとともに、必要な能力を備えたコーディネーターの養成や育成を行うこと。	(11) 地域と高等学校の連携・協働体制の一層の充実を図るため、両者をつなぐ専門的なスキルを持つコーディネーターの適切な配置を行うとともに、 <u>配置に係る制度の創設財政支援の継続</u> やを行うとともに、必要な能力を備えたコーディネーターの養成や育成を行うこと。	(11) (修正) 文部科学省令和 6 年度予算では、「新時代に対応した高等学校改革推進事業」に約 2 億円計上。具体的事業として、①「普通科改革支援事業」、②「創造的教育方法実践プログラム」、③「高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業」がある。 ①、③については、令和 7 年度以降の新規公募の実施が未定となっているため継続を求めるもの。
(12) 地方の国立大学には地域振興に役立つ研究事例や成果があることから、これをより一層還元するとともに、その保有する資産について、地域開放や地域における利活用を積極的に推進すること。	(12) 同 左	(12) (参考) 令和 6 年度予算では、「国立大学法人運営費交付金」に 1 兆 784 億円計上されている。
(13) 「地方創生人材支援制度」については、希望する町村に適切な人材が派遣されるよう、必要な人材を確保すること。	(13) 同 左	(13) (参考) 地方創生人材支援制度…地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として派遣するもの（令和 5 年度派遣実績：76 市町村 92 名）

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(14) 条件不利地域等町村部において、医療・介護等の専門人材の確保が困難となっていることから、職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成及び離職防止・定着促進等総合的な対策を強力に推進すること。</p> <p>(15) 技能実習制度及び特定技能制度の見直しに当たっては、地方における人材不足の深刻な実態等を十分に踏まえ、対象職種を拡大するなど地域が必要とする分野において外国人材が活用できるよう検討すること。</p> <p>2. デジタル社会の推進 デジタル社会の推進に当たっては、条件不利地域を抱える町村において、遠隔医療・遠隔教育やテレワークも含めた産業振興等多様な分野における取組に対する財政支援や人的・技術的支援を拡充すること。 また、町村が行う光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新に係る経費についても財政支援を拡充すること。</p> <p>3. 社会保障に係る必要財源の安定的確保 町村が取り組む社会保障の充実のため諸施策の推進に支障が生じることのないよう、必要な財源を安定的に確保すること。</p>	<p>(14) 同 左</p> <p>(15) 技能実習制度及び特定技能制度の見直し地方における深刻な人材不足の実態等を十分に踏まえ、<u>技能実習の新制度として創設される「育成就労制度」の制度設計</u>に当たっては、地方における人材不足の深刻な実態等を十分に踏まえ、対象職種を拡大するなど、<u>地域が必要とする分野において</u>外国人材が活用できるよう検討すること。</p> <p>2. <u>削 除</u></p> <p>3. →「14.地域共生社会の実現」8.</p>	<p>(15) (修正) 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」の最終報告書を受けて、政府は、現在の「技能実習制度」を廃止し、新たに「育成就労制度」を設けるとした方針を決定。 また、同じ分野に限り「転籍」も認めるとしたうえで、最初の受け入れ先で働く期間を職種ごとに1～2年の範囲で定められるとした。3月15日、政府は関連法案を閣議決定し、国会に提出した。</p> <p>2. (削除) 「7. デジタル化施策の推進」と内容が重複するため削除。</p> <p>3. (「14. 地域共生社会の実現」8. へ移動)</p>

3. 町村自治の確立

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>3. 町村自治の確立 (内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、魅力あふれる地域を創るために、町村が自らの判断と発想で地域の個性を活かした地域づくりができる仕組みにしなければならない。</p> <p>よって、国は町村がこれまで果たしてきた役割を十分に認識し、分権型社会を構築するため、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 権限移譲の推進、義務付け・枠付けの廃止・縮小等 (1) 国と地方の役割分担を一層明確化するとともに、権限の移譲及び規制緩和を推進すること。</p> <p>(2) 義務付け・枠付けの廃止・縮小、「従うべき基準」の参酌すべき基準化及び条例制定権を拡大すること。 その際、町村が条例化に向けて検討が行えるよう適切な情報提供を行うこと。</p> <p>(3) 国が制度の創設・拡充等を行うに当たっては、町村の行政需要の多寡や先行的な取組の有無等の実情を考慮せずに、新たな計画の策定や専任職員の配置等について全国一律に義務付けを求めることは避け、町村の裁量の確保に十分配慮すること。特に、計画等の策定を求める法令の規定や通知等を新設しないとする原則を遵守し、既存の計画についても統廃合等の見直しを進めるとともに、関連する計画等の一体的な策定や上位計画への統合など、地方公共団体の判断による計画体系の最適化を実効性のあるものにする。</p> <p>さらに、町村に対する調査・照会業務については、緊急性や必要性に乏しいものや重複しているものがあるため、廃止、統合を含めた必要な見直しを行うこと。</p> <p>(4) 補助金や交付金の申請手続について、簡素化や様式の統一化を更に推進するなど、町村の事務負担の軽減を図ること。 また、住民等への給付金等の支給事務については、現場が混乱しないよう、支給対象や支給方法など具体的な内容を早期に示すとともに、地方の意見を十分に踏まえた制度設計を行うこと。</p>	<p>3. 町村自治の確立 (内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 権限移譲の推進、義務付け・枠付けの廃止・縮小等 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 補助金や交付金の申請手続について、簡素化や様式の統一化を更に推進するなど、町村の事務負担の軽減を図ること。 また、住民等への給付金等の支給事務については、<u>現場が混乱しないよう、本来の町村業務に支障が生じないよう、早期にスケジュールを明確にした上で町村支給対象や支給方法など具体的な内容を早期に示すとともになど</u>、地方の意見を十分に踏まえた制度設計を行う<u>と</u>すること。</p>	<p>1. 権限移譲の推進、義務付け・枠付けの廃止・縮小等</p> <p>(3) (参考) 地方自治体に計画策定等を求める法令については、令和5年度の骨太の方針で「計画等の策定を求める法令の規定や通知等を新設しないとする原則」が示され、令和4年度末にはナビゲーション・ガイドが閣議決定された。令和6年度の骨太の方針では、「各府省は、地方に係る制度の検討に当たっては、まず、計画以外の形式を検討する。その上で、計画によらざるを得ないと考えer場合には、あらかじめ地方六団体に説明を行い、理解を得るよう努めることとする。」とされている。</p> <p>(4) (修正) 要望内容の明確化のため修文するもの。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(5) 都道府県から市町村への権限移譲については、それぞれの都道府県と市町村の自主性に委ねること。	(5) 同 左	
2. 地方分権改革に関する「提案募集方式」 (1) 地方からの提案については、可能な限り実現すること。	2. 地方分権改革に関する「提案募集方式」 (1) 同 左	
(2) 移譲等の対象となる事務・権限については、財源不足が生じないよう、人件費を含め必要総枠を確保するとともに、必要な支援を行うこと。	(2) 同 左	
3. 国と地方の二重行政の解消等による行政の簡素化を図ること。	3. <u>削 除</u> 3. <u>新たに地方自治法に規定された「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と普通地方公共団体との関係等の特例」における、国による普通地方公共団体への指示については、地方自治の本旨に則り、あくまで想定外の事態に対応する補足的なものとし、安易な行使は絶対に行わないこと。また、行使される状況にあっても、地方と協議の上、現場の実情を適切に踏まえた措置とし、その範囲は必要最小限とするとともに、国の責任において財政措置を行うこと。【P】</u> 4. <u>地方公務員の制度に関すること</u> (1) 地方公務員の給与関係経費については、国家公務員の給与等の取扱いを踏まえると大幅な増額が見込まれるため、必要な地方財政措置を講じること。 (2) 町村が安定的に行政サービスを提供できる体制を維持するため、地方公務員の定年引上げ期間中についても、一定の新規採用職員の継続的な確保が図られるよう、必要な地方財政措置を講じること。	3. (削除) 記載内容が上記 1. 及び 2. と重複することから削除。 3. (新規) 第 33 次地方制度調査会答申を受け、地方自治法に「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における普通地方公共団体との関係等の特例」を設ける「地方自治法の一部改正法案」が通常国会において審議されている。「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」が生じた場合、国が普通地方公共団体に対し指示が可能となる。 <u>※通常国会で審議中のため、修文の可能性あり。</u> 4. 地方公務員の制度に関すること (新規) (1) (「4. 町村財政基盤の確立」2. (10)から移動) (参考) 令和 5 年人事院勧告では過去 5 年の平均と比べ、約 10 倍のベースアップとなっており、国家公務員の月給とボーナスの引上げが地方公務員へも波及するため要望するもの。 (2) (「4. 町村財政基盤の確立」2. (12)から移動) (参考) 国における地域手当の支給地域・支給割合の見直しは、「10 年ごとに見直すのを例とする」(人事院規則 9-49 第 16 条)とされている。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
	<p>(3) 地域手当については、近隣市町村間で大きな差が生じていることにより、人材確保に支障が生じていることから、地域手当の支給地域・支給割合の検討に当たっては、地域の実情など町村の意見等を十分踏まえ早期に必要な見直しを行うこと。</p>	<p>(3) (「4. 町村財政基盤の確立」2. (11)から移動) (参考) 地方公務員の定年引上げに伴う定員管理については、 「地方公務員の定年引上げに伴う定員管理に関する基本的な考え方及び留意事項等について(通知)」 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長通知 (令和 4 年 6 月 24 日付)により、「(中略) 地方公共団体において質の高い行政サービスを安定的に提供できる体制を確保するためには、定年引上げ期間中においても、一定の新規採用職員を継続的に確保することが必要であり、毎年の退職者の補充を行うことを基本とした従来の採用とは異なる対応が必要となることを想定すべきである。(中略) 新規採用職員の確保に当たっては、各地方公共団体の職員の年齢構成や退職者数等の見通しを踏まえた中長期的な観点からの定員管理が必要である。」とされているが、これに伴う地方財政措置等については言及されていないため要望するもの。</p>
	<p><u>(4) 地域手当の支給割合の超過を理由とした特別交付税の減額措置については、地方自治の独自性や町村職員の処遇改善を阻害することから廃止すること。</u></p>	<p>(4) (新規) 「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会」における地域手当に関する議論を踏まえ追加。</p>
4. 市町村合併は本来自主的に行うべきものであり、強制しないこと。	<p>4.<u>5.</u> 同 左</p>	4. →5.
5. 広域連携は本来自主的に行うべきものであり、強制しないこと。	<p>5.<u>6.</u> 同 左</p>	5. →6.
6. 道州制は導入しないこと。	<p>6.<u>7.</u> 同 左</p>	6. →7.

4. 町村財政基盤の確立

行政委員会関係
財政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>4. 町村財政基盤の確立</p> <p>(総務省・財務省・内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>現在我が国では、人口減少・少子高齢化への的確な対応と地方創生、デジタル社会の推進等が喫緊の課題となっており、国、地方挙げて積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>さらに、公共施設等の老朽化対策や防災・減災対策、脱炭素社会の推進など、取り組むべき課題が山積し、町村の財政需要が増大している。</p> <p>町村が、自主性・自立性を発揮して、地方創生を積極的に進めていくとともに、地域の実情に応じた様々な行政サービスを着実に実施していくためには、偏在性の小さい安定的な地方税体系の構築や地方交付税の安定的確保等により、地方の自主財源を拡充し、町村の財政基盤を強化することが不可欠である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 町村税源の充実強化</p> <p>(1) 地方税は、地方自主財源の根幹をなし、地域の自主性及び自立性の向上を実質的に担保するものであることに鑑み、次により、その充実強化を図ること。</p> <p>① 国と地方の最終支出の比率と租税収入の比率における大きな乖離を縮小し、地方が担うべき事務と責任に見合うよう、国税と地方税の税源配分を見直すこと。</p> <p>② 地方税は地域偏在性の小さい税目構成とし、地方交付税の原資は地域偏在性の比較的大きい税目構成とすること。</p> <p>(2) 個人住民税の在り方の検討に当たっては、この税が、地域住民サービスを支える基幹税として重要な役割を担っていることから、充実強化を図ることを基本とすること。</p> <p>その際、地域社会の費用負担を住民の能力に応じ広く分任する性格を有することや応益課税の観点から比例税率により課税されていることなど、その性格や仕組みを踏まえること。</p> <p>また、個人住民税の役割や性格を踏まえつつ、課税ベースの縮小につながるような新たな税額控除の導入や政策誘導的な控除の拡大は行わないこと。</p>	<p>4. 町村財政基盤の確立</p> <p>(総務省・財務省・内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・<u>デジタル庁</u>)</p> <p>現在我が国では、人口減少・少子高齢化への的確な対応と地方創生、デジタル社会の推進等が喫緊の課題となっており、国、地方挙げて積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>さらに、<u>こども・子育て政策や防災・減災対策、公共施設等の老朽化対策や防災・減災対策、脱炭素社会の推進</u><u>化</u>など、取り組むべき課題が山積し、町村の財政需要が増大している。</p> <p>町村が、自主性・自立性を発揮して、地方創生を積極的に進めていくとともに、地域の実情に応じた様々な行政サービスを着実に実施していくためには、偏在性の小さい安定的な地方税体系の構築や地方交付税の安定的確保等により、地方の自主財源を拡充し、町村の財政基盤を強化することが不可欠である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 町村税源の充実強化</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(修正)</p> <p>デジタル庁を追加。</p> <p>前文 (修正)</p> <p>・こども・子育て政策の文言を追加。</p> <p>・並び順の変更。</p> <p>1. 町村税源の充実強化</p> <p>(1) (参考)</p> <p>・長年、要望している。</p> <p>(2) (参考)</p> <p>・長年、要望している。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 固定資産税の安定的確保</p> <p>① 固定資産税については、町村財政を支える安定した基幹税であることから、国の経済対策に用いることや、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わないこと。</p> <p>② 令和 6 年度の評価替えに当たっては、税収が安定的に確保できるようにすること。</p> <p>③ 土地の負担調整措置について、近年の地価の動向等を踏まえ、税負担の公平性等の観点から、商業地等に係る負担調整措置の据置措置等の見直しについて検討するなど、負担水準の均衡化を進めること。</p> <p>④ 税負担軽減措置等について、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、引き続き検討し所要の見直しを行うこと。</p> <p>特に、住宅用地特例については、特例割合を縮小するとともに、新築住宅に係る減額措置については、税制上支援すべき住宅への重点化等を検討すること。</p> <p>(4) 電気・ガス供給業に対する法人事業税については、地方税収の安定化に大きく貢献しており、法人事業税収の一定割合は市町村へ交付され貴重な財源となっていることから現行の収入金額課税方式を堅持すること。</p> <p>(5) 法人事業税における外形標準課税については、法人事業税交付金の安定化等のため、外形標準課税の対象から外れている実質的に大規模な法人を対象に、制度的な見直しを検討すること。</p> <p>(6) 道路・橋梁等の更新・老朽化対策や防災・減災事業が確実に実施できるよう、社会インフラ財源の確保は極めて重要である。</p> <p>自動車関係諸税の在り方について中長期的な視点に立って検討を行う場合には、地方税収の安定的な確保を前提としつつ、地方の生活の足となっている自動車の利用実態を考慮すること。</p>	<p>(3) 固定資産税の安定的確保</p> <p>①同 左</p> <p>②削 除</p> <p>④②同 左</p> <p>④③同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5)削 除</p> <p>(6)⑤同 左</p>	<p>(3) 固定資産税の安定的確保</p> <p>①（参考）</p> <p>・長年、要望している。</p> <p>②（削除）</p> <p>・評価替えの年に要望しているものなので、削除。</p> <p>③→②（参考）</p> <p>・R6 税制改正において、現行の負担調整措置等が 3 年延長された。が、引き続き要望。</p> <p>④→③（参考）</p> <p>・R6 税制改正において、「新築住宅に係る固定資産税の減額措置の適用期限を 2 年延長する。」とされた一方、「新築住宅に係る固定資産税の税額の減額措置については、（中略）地方税収の安定的な確保を前提に、そのあり方について検討する。」とされた。</p> <p>(4)（参考）</p> <p>・収入金額課税については、R2・R4 改正において一定の見直しを行ったところであり、現行の課税方式の堅持を求める。</p> <p>(5)（削除）</p> <p>・R6 税制改正において減資への対応が行われたため、削除。</p> <p>(6)→(5)（参考）</p> <p>・「自動車関係諸税の在り方について中長期的な視点に立って検討を行う場合には、」の表現は税制改正大綱の表現。(R5 税制改正大綱でも用いられている。)</p> <p>・R6 税制改正大綱では、「自動車関係諸税の見直しについては、（中略）国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、受益と負担の関係も含め、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。」とされた。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(11) 町村の税務事務の効率化・正確性の向上、納税者の利便性の向上等の観点から電子化を進める際には、所要の地方財政措置等を講じることも含めて、町村の理解を得ながら進めること。</p> <p>また、町村の基幹税務システムの標準化に当たっては、町村の意見を十分に踏まえるとともに、専門人材の確保に関する支援や財政的支援を講じること。</p>	<p>(11) 町村の税務事務の効率化・正確性の向上、納税者の利便性の向上等の観点から電子化を進める際には、所要の地方財政措置等を講じることも含めて、町村の理解を得ながら進めること。</p> <p>また、<u>全ての町村が基幹税務システムの標準化に当たってはの取組を円滑に行えるよう</u>、専門人材の確保に関する支援や財政的支援を講じること。</p>	<p>(11) (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">・「地方公共団体情報システム標準化基本方針」(R4 年 10.7 閣議決定)において、R7 年度末までに標準準拠システムへの移行を目指すとされている一方、自治体の責めによらない理由で移行が困難な場合、移行期限を緩和することとされている。・しかしながら、「移行困難システムの把握に関する調査結果」(デジタル庁)によると、7 町村が個人住民税・法人住民税・固定資産税・軽自動車税で、移行困難と回答した。・総務省の R6 年度予算に「デジタル人材の育成・確保」として、0.8 億円、「自治体情報システム標準化・共通化」として 2.7 億円計上。・デジタル庁の R6 年度予算に「情報システムの整備・運用に関する経費」として 4,803.3 億円計上。
<p>(12) 給与所得に係る個人住民税の特別徴収税額通知の電子化に当たっては、町村の意見を踏まえること。</p> <p>また、町村におけるシステム改修等に係る経費について地方財政措置を講じるとともに、特別徴収義務者及び納税義務者への周知を図ること。</p>	<p>(12) <u>削 除</u></p>	<p>(12) (削除)</p> <ul style="list-style-type: none">・R6 年度課税分から個人住民税特別徴収税額通知の電子通知が開始される。・システム改修経費については既に地財措置済みであり、また、周知についてはこれまでも行われてきているので削除。
<p>(13) 学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進に係る業務システムの導入費等、必要な費用について十分な財政支援を講じること。</p>	<p>(13) <u>(12)</u> 同 左</p>	<p>(13)→(12) (参考)</p> <p>令和 5 年 8 月文科省より「学校給食に係る公会計化等の推進状況調査の結果」が公表され、全体の 34.8% が「実施を予定していない」と回答した。理由としては、情報管理のための業務システムの導入・改修・運用経費等について支障があることが原因として多くあげられたため、公会計化を推進するための財政支援を要望するもの。</p>
<p>2. 地方交付税の充実確保等</p> <p>(1) 人口減少・少子高齢化に的確に対応するとともに地方創生の更なる推進を図るため、町村が自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要であることから、地方交付税率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。</p> <p>また、「デジタル田園都市国家構想事業費」や「地域社会再生事業費」を拡充・継続するとともに、物価高騰等による財政需要を的確に反映し、地方交付税等の一般財源総額を確実に確保すること。</p>	<p>2. 地方交付税の充実確保等</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>2. 地方交付税の充実確保等</p> <p>(1) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・デジタル田園都市国家構想事業費：令和 6 年度：1 兆 2,500 億円 (R5：1 兆 2,500 億円)・地域社会再生事業費：令和 6 年度：4,200 億円 (R5：4,200 億円)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
	(2) <u>令和 7 年度以降の地方一般財源総額については、町村が行財政運営を安定的に行えるよう、令和 6 年度地方財政計画を下回らない水準を確保すること。</u>	(2) (新規) ・「骨太の方針 2021」において、2022 年度～2024 年度までの 3 年間は、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2021 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされている。
(2) 臨時財政対策債については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、その廃止や地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革等を行うべきであり、臨時財政対策債に頼らず、安定的に交付税総額の確保を図ること。 また、引き続き発行額の縮減・抑制に努めること。	(2) <u>(3)</u> 同 左	(2)→(3) (参考) ・令和 6 年度発行予定額：4,544 億円 (R5:9,946 億円)
(3) 税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村において、地方交付税の有する「地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能」と、「どの地域に住む住民にも一定のサービスが提供できる財源保障機能」は不可欠であるので、これを堅持すること。	(3) <u>(4)</u> 同 左	(3)→(4)
(4) 過去に大幅に縮減が行われた段階補正の復元については、一部に留まっているため、全額復元に取り組むこと。	(4) <u>(5)</u> 同 左	(4)→(5)
(5) 「地方創生推進費」に係る地方交付税の算定に当たっては、条件不利地域や財政力の弱い町村において、人口減少の克服・地方創生の目的を達成するためには、長期にわたる取組が必要であることを十分考慮すること。	(5) <u>(6)</u> 同 左	(5)→(6)
(6) 交付税特会借入金の償還については、償還計画のとおり確実に行之、財政健全化に努めること。	(6) <u>(7)</u> 同 左	(6)→(7) (参考) ・令和 6 年度の償還予定額は 5,000 億円、令和 6 年度末残高見込みは 27.8 兆円。
(7) 地域の医療・保健・福祉サービスの確保をはじめ、生活交通の確保、地域コミュニティの維持等は、町村にとって大きな課題であり、今後交付税の算定需要の見直しを行う場合には、過疎、山村、離島、半島、豪雪等不利な条件を抱える町村の多様な財政需要を的確に反映して、個別町村の行財政運営に支障を来すことのないようにすること。	(7) <u>(8)</u> 同 左	(7)→(8) (参考) ・財政需要の算定については、条件不利地域に配慮することが引き続き必要であるため要請。
(8) 基準財政需要額の算定について、そもそも行政コストの差は、人口や地理的な条件など、歳出削減努力以外の差によるところが大きく、一律の行政コスト比較になじまないことや、中山間地域や離島等では民間委託そのものが困難なところもあるなど実態は様々であることから、そうした実態を踏まえ、町村の財政運営に支障を生じないよう十分配慮すること。	(8) <u>(9)</u> 同 左	(8)→(9) (参考) ・業務改革の取組等を反映した基準財政需要額の見直しについては、民間委託等による行政コスト削減が困難なところもあるため、引き続き配慮するよう要請。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(9)業務改革の取組等の成果が地方財政計画に反映されるよう、計画策定を工夫する必要があるとの議論については、地方の努力により行政コストを下げ、その分地方の財源が減少することになれば、地方が自らの行政の無駄をなくし、創意工夫を行うインセンティブが阻害されることから、地方の改革意欲を損ねることのないよう、地方団体の行財政改革により生み出された財源は必ず地方に還元すること。</p>	<p>(9)<u>(10)</u>同 左</p>	<p>(9)→(10) (参考)</p> <p>・地方の行政改革を阻害し意欲を損ねるため、こうした議論により地方財政計画額が減額されることがないよう引き続き要請。</p>
<p>(10) 地方公務員の給与関係経費については、国家公務員の給与等の取扱いを踏まえると大幅な増額が見込まれるため、必要な地方財政措置を講じること。</p>	<p>(10)→「3. 町村自治の確立」4. (1)</p>	<p>(10) (「3. 町村自治の確立」4. (1)へ移動)</p>
<p>(11) 地域手当については、近隣市町村間で大きな差が生じていることにより、人材確保に支障が生じていることから、地域手当の支給地域・支給割合の検討に当たっては、地域の実情など町村の意見等を十分踏まえ早期に必要な見直しを行うこと。</p>	<p>(11)→「3. 町村自治の確立」4. (3)</p>	<p>(11) (「3. 町村自治の確立」4. (3)へ移動)</p>
<p>(12) 町村が安定的に行政サービスを提供できる体制を維持するため、地方公務員の定年引上げ期間中についても、一定の新規採用職員の継続的な確保が図られるよう、必要な地方財政措置を講じること。</p>	<p>(12)→「3. 町村自治の確立」4. (2)</p>	<p>(12) (<u>「3. 町村自治の確立」4. (2)へ移動</u>)</p>
<p>(13)地方交付税は地方固有の財源であり、その性格を制度上明確にするため、名称を「地方共有税」(「地方交付税交付金」については「地方共有税調整金」)に変更すること。</p>	<p>(13)<u>(11)</u>同 左</p>	<p>(13)→(11) (参考)</p> <p>・地方六団体による「地方分権の推進に関する意見書」(平成 18 年 6 月 7 日)において、提言されたもの。</p>
<p>(14)地方交付税(地方共有税)は、国の一般会計を経由せずに地方交付税(地方共有税)特別会計に直接繰り入れること。</p>	<p>(14)<u>(12)</u>同 左</p>	<p>(14)→(12) (参考)</p> <p>・地方六団体による「地方分権の推進に関する意見書」(平成 18 年 6 月 7 日)において、提言されたもの。</p>
<p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(1)町村が、防災・減災対策、公共施設等の老朽化対策及び地域活性化への取組等を着実に推進できるよう、地方債の所要総額を確保すること。</p> <p>また、町村は資金調達力が弱いこと等を踏まえ、財政融資資金や地方公共団体金融機構資金といった長期・低利の公的資金を安定的に確保すること。</p>	<p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(1)同 左</p>	<p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(1) (参考)</p> <p>・令和 6 年度地方債計画額：9 兆 2, 184 億円 (R5：9 兆 4, 981 億円)</p>
<p>(2)公共施設等適正管理推進事業債の対象事業を拡充するとともに、財政措置を充実強化すること。</p>	<p>(2)同 左</p>	<p>(2) (参考)</p> <p>・対象事業の拡充については長寿命化事業の対象施設に役場庁舎等公用施設を含めることを要望。</p>
<p>(3)累積する地方債の元利償還については、将来において町村の財政運営に支障を生じることのないよう、交付税措置率の引上げ等、万全の財政措置を講じること。</p>	<p>(3)同 左</p>	<p>(3) (参考)</p> <p>・財政力の弱い町村に対し、財政力に応じた交付税措置率の引き上げを行う等、万全の財政措置を求めるもの。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(4) 過疎地域と非過疎地域が共同で実施する広域連携事業や広域的に活用される施設整備については、非過疎地域に対する財源措置の充実を図ること。	(4) 同 左	(4) (参考) ・ 過疎地域と非過疎地域が共同で広域的に連携して行う事業や、過疎地域住民も利用する等、広域的に活用される施設整備事業について、非過疎地域に対する過疎対策事業債に準じた地方債制度の創設を求めるもの。

5. デジタル化施策の推進

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>5. デジタル化施策の推進 (総務省・内閣官房・内閣府・デジタル庁・財務省・厚生労働省・ 経済産業省・国土交通省)</p> <p>全国の町村が、それぞれの地域の個性・特性を最大限に引き出し、地域の持続性を追求しながら、かけがえのない存在であり続けるためには、デジタルへの対応は必須である。そのため、町村においては、自治体DXやデジタル技術を活用した地域の課題解決等に懸命に取り組んでいるところであるが、今後、更に積極的に対応していかなければならない。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 行政のデジタル化等 (1) 町村におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に当たっては、財政規模が小さく自主財源の乏しい町村にとって、財政負担が大きな課題となっていることから、積極的な財政支援を行うこと。</p> <p>(2) 専門人材の確保・育成が将来にわたる課題となっていることから、現場ニーズを踏まえた人的支援を更に充実すること。 また、国等における研修を更に充実するとともに、e-ラーニング等も活用した教育カリキュラムや履修内容を体系化することにより、町村の人材育成を支援すること。</p> <p>(3) 町村の情報システムの標準化・共通化及びガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行については、早期に的確な情報提供を行うこと。 また、各町村においてシステムの整備状況等置かれている状況は様々であり、進捗状況も異なることから、町村の意見を丁寧に聴き、それぞれの町村の状況に応じたきめ細やかな対応を行うこと。</p> <p>(4) 標準準拠システムへの移行が困難なシステムについては、それぞれの町村の状況に応じて適切な移行期間を設定するとともに、円滑な移行に向けた支援を行うこと。</p>	<p>5. デジタル化施策の推進 (総務省・内閣官房・内閣府・デジタル庁・財務省・厚生労働省・ 経済産業省・国土交通省・法務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 行政のデジタル化等 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 町村の情報システムの標準化・共通化及びガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行については、早期に的確な情報提供を行うこと。 また、各町村においてシステムの整備状況等置かれている状況は様々であり、進捗状況も異なることから、町村の意見を丁寧に聴き、<u>移行期限を含め、それぞれの町村の状況に応じたきめ細やかなで柔軟な対応を行うとともに、経費等に関する相談体制を充実するなど、円滑な移行に向けた支援を強化すること。</u></p> <p>(4) <u>削 除</u></p>	<p>1. 行政のデジタル化等</p> <p>(3) (修正) 令和7年度末までの移行困難として40町村が認定されたが、判定を保留とされた町村があることに加え、今後の進捗状況によっては、移行困難となるケースも想定されることから、(4)の内容を含め、柔軟な対応を求める文言に修正する。</p> <p>(4) (削除) 内容を上記(3)に含める。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(5) 情報システムの更改に係る費用、クラウド化を行う際のデータ移行に係る費用のほか、システムの移行に係る新たな経費、影響を受けるシステムの改修費等、関連する経費については、国の責任において確実に措置すること。</p> <p>また、システム移行を支援するデジタル基盤改革支援補助金については、補助上限額の見直しや交付対象を拡大するとともに、予算の大幅な拡充を図ること。</p>	<p>(5) (4) 情報システムの更改に係る費用、クラウド化を行う際のデータ移行に係る費用のほか、システムの移行に係る新たな経費、影響を受けるシステムの改修費等、関連する経費については、国の責任において確実に措置すること。</p> <p><u>また特に、システム移行を支援するデジタル基盤改革支援補助金については、補助上限額の見直しや交付対象を拡大するとともに、予算の大幅な拡充を図る上限額が必要額に達していない町村もあることから、国として必要な額を把握し、適切な措置を講じること。</u></p>	<p>(5)→(4) (修正)</p> <p>標準化・共通化を支援する「デジタル基盤改革支援補助金」については、令和 5 年度補正予算において大幅に増額され、令和 6 年 3 月に団体ごとの上限額が示されたところであるが、上限額が必要額に達していない団体もあり、また、今後の状況によりコストが増加することとも考えられることから、必要な見直しを要望するもの。</p>
<p>(6) ガバメントクラウドの利用料については、その趣旨からも、可能な限り低額に設定すること。あわせて、ガバメントクラウド接続に係る経費、通信回線費等関連する経費について、十分な財政支援を行うこと。</p> <p>また、ガバメントクラウド以外のクラウド環境を利用する町村に対しても、十分な財政支援を行うこと。</p>	<p>(6) (5) ガバメントクラウドの利用料については、その趣旨からも、可能な限り低額に設定すること。あわせて、ガバメントクラウド接続に係る経費、通信回線費等関連する経費について対し、十分な財政支援を行うこと。</p> <p><u>特に、ガバメントクラウドへの移行により、現行よりもコストが上昇しないよう、国の責任において適切な措置を講じること。</u></p> <p><u>またさらに、ガバメントクラウド以外のクラウド環境を利用する町村に対しても、十分な財政支援を行うこと。</u></p>	<p>(6)→(5) (修正)</p> <p>ガバメントクラウド先行事業に参加した小規模市町村については、ガバメントクラウドを利用したことにより、従来のランニングコストよりもコストが増える結果となっている。</p>
<p>(7) 条件不利地域を含めた全ての地域がデジタル化に取り残されることなく、社会的弱者を含む全ての住民が等しくサービスの向上を享受できるよう、国において必要な対策を講じるとともに、町村が独自に行うデジタル技術を活用した地域社会の活性化・課題解決に係る事業の実施に要する経費については、財源の乏しい町村の実情や条件不利地域等のハンディキャップも考慮し、十分な技術的・財政的支援を行うこと。</p>	<p>(7) (6) 同 左</p>	<p>(7)→(6)</p>
<p>(8) マイナンバーカードに関する事務を担う町村の負担が過大とならないよう、申請や更新に係る手続及び事務の簡素化を図るとともに、令和 7 年度以降、電子証明書の有効期限の到来による更新手続の増加が想定されることから、システムの安全稼働等万全の対策を講じること。</p> <p>また、マイナンバーカード交付事務費補助金を安定的・持続的に措置すること。</p>	<p>(8) (7) 同 左</p>	<p>(8)→(7)</p>
<p>(9) マイナンバーカードの取得率を更に向上させるため、カードの利活用の機会を増やすなど住民がカード取得によるメリットを実感しやすい仕組みを構築すること。</p>	<p>(9) (8) マイナンバーカードの取得率を更に向上させるため、カードの利活用の機会を増やすなど住民がカード取得によるメリットを実感しやすい仕組みを構築<u>施策を展開</u>すること。</p>	<p>(9)→(8) (修正)</p> <p>文言修正</p>
<p>(10) マイナンバーカードのメリットや安全性に関する国民への丁寧な説明はもとより、関連システムを含めた安定的なシステム運用により、安心してサービスを利用できる環境を構築することが必要であるが、個々の事業者や地方公共団体による対応には限界があることから、国としてマイナンバーカードの活用に係る様々な手続におけるチェック体制や、誤った情報紐づけの防止を担保する制度の構築等に取り組むこと。</p>	<p>(10) (9) <u>マイナンバーカードのメリットや安全性に関する国民への丁寧な説明はもとより、関連システムを含めた安定的なシステム運用により、安心してサービスを利用できる環境を構築することが必要であるが、個々の事業者や地方公共団体による対応には限界があることから、国としてマイナンバーカードの活用に係る様々な手続におけるチェック体制や、誤った情報紐づけの防止を担保する制度の構築等に取り組むこと。</u></p> <p><u>マイナンバー制度の安全・安定的な運用に向けて、国民の制度への理解促進に向けた取組の強化等により、安心してサービスを利用できる環境を整えること。</u></p>	<p>(10)→(9) (修正)</p> <p>マイナンバー情報の総点検が行われ、紐付け誤りの主な原因に対応した対策として、①省令等の改正、②マイナンバー登録事務に係る横断的ガイドラインの策定、③J-LIS 照会システムの改修が講じられるとともに、更なる再発防止対策として、①通常業務におけるマイナンバーの確認の徹底、②マイナンバー登録事務のデジタル化、③デジタル庁を司令塔とする組織横断体制の構築が講じられることとなったため、引き続き安全・安定的な運用を求める内容に変更。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(11)マイナンバー制度の運用においては、町村に超過負担が生じないよう国の責任において万全の措置を行うこと。</p> <p>特に、地方公共団体情報システム機構が運営する自治体中間サーバー・プラットフォームに係る町村の財政負担について、万全な地方財政措置を講じること。</p>	<p>(11)<u>(10)</u>マイナンバー制度の運用においては、町村に超過負担が生じないよう国の責任において万全の措置を行うこと。</p> <p>特に、地方公共団体情報システム機構が運営する自治体中間サーバー・プラットフォームに係る町村の財政負担について、万全な地方財政措置を講じること。<u>とともに、次期システムの設計・構築、移行経費に対しても、国の責任において全額措置すること。</u></p>	<p>(11)→(10) (修正)</p> <p>・現行システムの保守期間が令和 7 年度に終了することに伴い、次期システムへの更改は図られるが、新システムへの更改については、従来から全額国費による措置がなされてきたことから、今回についても全額国費による措置を要望するもの。</p>
<p>(12)マイナンバーを活用した情報連携を円滑に実施するため、技術的及び財政的に十分な支援を行うこと。</p>	<p>(12)<u>(11)</u>同 左</p>	<p>(12)→(11)</p>
<p>(13)各種証明書のコンビニ交付サービス運営に係る経費に対する財政支援措置を拡充すること。</p>	<p>(13)<u>(12)</u>郵便局・コンビニなどにおける各種証明書の<u>コンビニ自動交付サービスの導入及び運営</u>に係る経費に対する財政支援措置を拡充すること。</p>	<p>(13)→(12) (修正)</p> <p>・文言修正</p> <p>・運営に係る経費だけではなく、導入に係る経費に対する支援の拡充についても要望するもの。</p>
<p>(14)戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加については、その趣旨や内容等を国の責任において国民に対し十分に周知するとともに、町村が行う具体的な作業内容やスケジュール等を早期に示すこと。</p> <p>また、事前の準備も含めた必要な経費については、全て国が負担するなど、適切な措置を講じること。</p>	<p>(14)<u>(13)</u>同 左</p>	<p>(14)→(13)</p>
<p>(15)公金収納における eLTAX の活用など、デジタル化の推進については、町村の意見を十分に踏まえるとともに、システム改修費及び収納に係る経費等、これに伴って発生する経費については国の責任において確実に措置すること。また、人的支援など地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</p>	<p>(15)<u>(14)</u>公金収納における eLTAX の活用など、デジタル化の推進については、<u>対象の範囲や導入の時期などについて、</u>町村の意見を十分に踏まえるとともに、システム改修費及び収納に係る経費等、これに伴って発生する経費については国の責任において確実に措置すること。また、人的支援など地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</p>	<p>(15)→(14) (修正)</p> <p>・国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、システム標準化の仕様書に eLTAX を活用した納付について規定される。</p> <p>・その他の公金についても、eLTAX の活用が積極的に推進されており、令和 8 年 9 月までの開始を目指すこととされている。</p>
<p>(16)町村においても、今後ますますサイバー攻撃や情報漏洩等に対するセキュリティ対策が必要となることから、万全の技術的・人的・財政的支援を講じること。</p>	<p>(16)<u>(15)</u>町村においても、今後ますますサイバー攻撃や情報漏洩等に対するセキュリティ対策が必要となることから、<u>サイバーセキュリティを確保するための方針を定め、その方針に基づく措置を実施する必要があることから、国は早期に指針を示すとともに、</u>万全の技術的・人的・財政的支援を講じること。【P】</p>	<p>(16)→(15) (修正)</p> <p>国が示す情報セキュリティ対策に係る指針を基に、情報セキュリティ対策の方針の策定及びその方針に基づく措置の実施義務が課される「地方自治法の一部改正法案」が通常国会において審議されている。 <u>※通常国会で審議中のため、修文の可能性あり。</u></p>
<p>(17)デジタル技術を活用した地域社会の活性化・課題解決に取り組む際に障害となる規制等について、積極的に見直しを行うこと。</p>	<p>(17)<u>(16)</u>同 左</p>	<p>(17)→(16)</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>2. 情報通信基盤の整備促進等</p> <p>(1) 情報通信インフラやこれを活用するためのシステム等の情報通信基盤については、国の責任において着実に整備を加速化すること。</p> <p>(2) 条件不利地域等において町村が実施する光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新について必要な支援を行うこと。</p> <p>あわせて、不採算地域におけるブロードバンドサービスの維持等のための交付金制度については、設備等の拡充・更新に係る費用と維持管理に係る費用の双方を支援の対象とすること。</p> <p>また、離島や中山間地域等不採算地域において、光ファイバや携帯電話の基地局等の整備・維持管理を行う事業者への財政支援を拡充すること。</p> <p>なお、ローカル 5G の普及については、町村においても利活用のニーズが予測されることから社会実証を積極的に進めること。</p> <p>(3) 町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>(4) 地上デジタルテレビ放送の通信施設を公設で整備している町村に対して、更新に係る費用を国が支援すること。</p>	<p><u>2. デジタル行財政改革については、速やかに改革の全体像を示すとともに、国と地方が一体となって取組が進められるよう、地方の意見を十分に反映させること。【P】</u></p> <p>2-3. 情報通信基盤の整備促進等</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 条件不利地域等において町村が実施する光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新について必要な支援を行うこと。</p> <p>あわせて、不採算地域におけるブロードバンドサービスの維持等のための交付金制度については、設備等の拡充・更新に係る費用と維持管理に係る費用の双方を支援の対象とすること。</p> <p>また、離島や中山間地域等不採算地域において、光ファイバや携帯電話の基地局等の整備・維持管理を行う事業者への財政支援を拡充すること。</p> <p><u>なおさらに、ローカル 5G の普及については、町村においても利活用のニーズが予測されることから社会実証をローカル 5G の積極的に進める普及促進に努めること。</u></p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>2. (新規)</p> <p>デジタル行財政改革会議において、6 月までに「デジタル共通基盤の整備・運用に向けた基本方針」が取りまとめられることとなっている。基本方針策定に向けての議論及び内容を注視、精査し、要望を作成する。</p> <p>2. →3.</p> <p>(2) (修正)</p> <p>文言修正</p>

6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望 (R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・内閣官房・財務省・農林水産省・ 経済産業省)</p> <p>国土政策は、国土の総合的な利用と保全、社会資本の総合的な整備を図ることが基本であり、着実に推進していかなければならないが、とりわけ相対的に立ち後れている地域の国土基盤の整備や地域交通の再生・活性化は急務である。</p> <p>さらに、今後の国土政策においては、人口減少・少子高齢化が続く中で、「持続可能な国づくり・地域づくり」「都市・農山漁村共生社会の実現」に向けて、全国のそれぞれの地域が、特性を活かした適切な役割を将来にわたって担っていけるよう、地方分散型で地方を重視した国土政策を強力に展開する必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 国土政策の推進に当たっては、町村が、少ない人口ながら 4 割におよぶ広い国土を守り育み、伝統文化の継承はもとより、食料・エネルギーの供給、水源涵養、国土の保全、災害危機対応など、国民生活にとって欠くことのできない極めて重要な役割を担い続けていることを踏まえ、「地方分散型の国づくり」や「将来にわたり持続可能で安全安心な地域社会」を実現することができるよう、各分野にわたる諸施策を積極的に展開すること。</p> <p>2. 新たな国土形成計画（全国計画 令和 5 年 7 月閣議決定）において、目指す国土の姿として掲げられた「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向け、地域の魅力を高めて、地方への人の流れを作り出し、東京一極集中を是正する施策を推進すること。</p> <p>また、「小さな拠点」をはじめ、地域運営組織（RMO）や特定地域づくり事業協同組合等の活動への支援等、個性ある地方の創生のための町村の取組を積極的に支援すること。</p> <p>3. 地方創生を強力に推進する上で重要な高速自動車国道、一般国道、地方道等の連携による道路ネットワークを整備促進するとともに、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p>	<p>6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・内閣官房・財務省・農林水産省・ 経済産業省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 新たな国土形成計画（全国計画 令和 5 年 7 月閣議決定）において、目指す国土の姿として掲げられた「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向け、地域の魅力を高めて、地方への人の流れを作り出し、東京一極集中を是正する施策を推進すること。</p> <p>また、「小さな拠点」をはじめ、地域運営組織（RMO）や特定地域づくり事業協同組合等の活動への支援等、個性ある地方の創生のための町村の取組を積極的に支援すること。</p> <p>3. 同 左</p>	<p>2. （修正） 文言修正。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>4. 地域公共交通の維持・確保</p> <p>(1) 中山間地域、過疎、離島、半島等の条件不利地域を始め、町村における通学者・高齢者等住民の足の確保は、集落機能を維持し、住民生活を守っていくために不可欠であることから、地域公共交通等生活交通ネットワークの確保・維持のため、更なる積極的な施策を講じること。</p> <p>(2) 町村において、コミュニティバスやデマンドタクシー、自家用有償旅客運送等は地域公共交通として欠かすことのできないものとなっていることから、地域の実情に応じた規制の見直しや町村の取組を支援するとともに、財政措置を充実強化すること。</p> <p>(3) 鉄道は沿線の町村にとって重要な地域公共交通であることから、地域鉄道を維持するための補助経費や利用促進・活用を推進する取組に対し、十分な支援を行うこと。</p> <p>また、地域の鉄道のあり方について再構築協議会により検討を行う場合には、影響を受ける地方自治体の意見を十分に反映できるものとするとともに、地域公共交通の再構築に関する取組に対し十分な財政措置を確保すること。</p> <p>(4) 地域公共交通確保維持事業費の補助要件となる地域公共交通計画の策定に対し、十分な支援措置を講じること。</p> <p>5. 町村におけるガソリンスタンドは、自家用車や農業用機械への給油のみならず、移動手段を持たない高齢者等への冬場の灯油配送など不可欠な役割を担っていることから、地域の燃料供給体制を確保・維持していくため、安定的に事業を継続できるよう万全な支援措置を講じること。</p> <p>6. 所有者不明土地対策の推進</p> <p>(1) 所有者不明土地の発生を予防する仕組みの更なる充実を図るとともに、所有者不明となった土地の管理責任の所在等について引き続き検討を行うこと。</p>	<p>4. 地域公共交通の維持・確保</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 所有者不明土地対策の推進</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>4. 地域公共交通の維持・確保</p> <p>(1) (参考)</p> <p>国土交通省『地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援』R6 年度予算：214 億 5 百万円、R5 補正予算：318 億 54 百万円。</p> <p>(2) (参考)</p> <p>改正地域交通活性化再生法において、エリア一括協定運行事業や鉄道やタクシーの協議運賃制度の導入などが盛り込まれた。</p> <p>(3) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・R5 通常国会で地域交通活性化再生法が改正され、地方公共団体又は鉄道事業者の要請により国が組織できる新たな協議の枠組み「再構築協議会」の設置が盛り込まれた。・予算面においても、社会資本整備総合交付金の活用により、地域公共交通の再構築に主体的に取り組む自治体を支援する仕組みが整えられた。・社会資本整備総合交付金の基幹事業として、地域公共交通再構築事業（5,064 億 53 百万円の内数）がある。 <p>(4) (参考)</p> <p>地域公共交通計画：地方公共団体が地域交通の関係者を構成員として組織する「法定協議会」において協議を行い作成するもの。計画作成数は 905 件（R6.1 末時点）。</p> <p>6. 所有者不明土地対策の推進</p> <p>(1) (参考)</p> <p>R5.4.27 から始まった相続土地国庫帰属制度は、相続したもの利用予定がない土地について、一定の要件を満たした上で、10 年分の管理費相当額の負担金を納めれば、土地を手放すことができる。将来「所有者不明土地」になるのを防ぐ狙いがある。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2) 町村が住民の生活環境保全のために実施する財産管理人選任申立について、事務手続きの簡素化及び予納金の在り方等財政負担の軽減を図ること。</p> <p>7. 土地基本方針に基づく個別施策の推進に当たっては、町村は土地に関する専門的な職員が少なく、財政的・人的にも対応が困難であることや地域の実態を踏まえ、新たな計画の策定や役割について、一律に義務付けを行わないこと。</p> <p>8. 町村が実施する地籍調査を円滑に実施できるよう必要額を確保すること。 また、リモートセンシングデータの活用など新手法の導入に対し、技術的・財政的支援を充実強化すること。</p> <p>9. 空き家対策の推進 (1) 町村が空き家対策を適切かつ円滑に実施できるよう、福祉関連情報の活用、緊急安全措置（即時強制）の規定整備、借地上にある空き家対策等について積極的に検討を行うこと。</p> <p>(2) 行政代執行や略式代執行、緊急安全措置、財産管理人選任申立等、町村が実施する空き家対策に要する費用に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>(3) 空き家の有効活用は、移住・定住の環境整備を始め地方創生の観点からも重要であることから、デジタル田園都市国家構想交付金等により、積極的に支援を行うこと。</p>	<p>(2) 同 左</p> <p>7. 同 左</p> <p>8. 同 左</p> <p>9. 空き家対策の推進 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2) (参考) ・「相続財産管理人」のほか、「不在者財産管理人」、「所有者不明土地管理人」がある。 ・所有者不明土地等対策事業費補助金（R6 度予算：6,100 百万円）に行政代執行等の費用、予納金に対する補助がある。</p> <p>7. (参考) 土地基本方針の改定は概ね 5 年毎に行われる。次期改定は本年 6 月頃。</p> <p>8. (参考) 国土交通省「地籍整備の推進」令和 6 年度予算額：11,064 百万円、令和 5 年度補正予算額：3,950 百万円</p> <p>9. 空き家対策の推進 (1) (参考) 緊急安全措置（即時強制）については、改正法で、特定空き家の緊急時の代執行制度が創設されたが、借地上にある空き家には、特段触れられていない。</p> <p>(2) (参考) ・改正空家法（R5.6.7 成立）で特定空家の緊急時の代執行制度が創設されたが、管理不全空家等に対する代執行制度については引き続き検討されることとなった。 ・空き家対策総合支援事業（R6 年度予算：59 億円）…空き家の除却、行政代執行・略式代執行、予納金等に対する補助。 ・財産管理人には、「相続財産管理人」のほか、「不在者財産管理人」、「所有者不明建物管理人」がある。</p> <p>(3) (参考) デジタル田園都市国家構想交付金のデジタル実装タイプ（TYPE2/3）で、山梨県と群馬県前橋市の空き家対策が採択された事例がある。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
(4) 管理不全空家等と判断するための要件として、損傷等の程度のみならず、空き家となって一定年数が経過していることなど、具体的に実効性のある基準を示すこと。	(4) <u>削 除</u>	(4) (削除) 空家等対策の推進に関する特別措置法が令和5年12月に改正され、「管理不全空家等」が新たに位置付けられた。それに伴い、「管理不全空家等及び特定空家等に対する措置に関する適切な実施を図るために必要な指針（ガイドライン）」に管理不全空家等及び特定空家等の判断の参考となる基準を記載されたため、削除。
(5) 空き家対策は、所有者不明土地対策とも密接に関係することがあるため、一体的に検討を行うこと。	(5) (4) 同 左	(5) → (4)
10. 吹付アスベスト（非飛散性アスベストを含む）等が施工されている公共施設の老朽化等に伴う解体・改修事業に対する財政措置を充実強化するとともに、当該事業に係る処理基準や技術的な助言を、速やかに情報提供すること。	10. 同 左	
11. 近年、建設費の高騰等が続いていることから、町村が実施する事業に影響を及ぼすことのないよう、早期に補助率、補助単価等について実態に即した引上げを行うこと。	11. 同 左	11. (参考) 文科省は、R6年度予算で、物価変動の反映や標準仕様の見直し等による増を反映し、対前年度比10.3%増の単価改定を行う。 (例) 小中学校校舎（RC造）の場合 R5:268.3千円/㎡⇒R6:296千円/㎡

7. 環境保全対策の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>7. 環境保全対策の推進 (環境省・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・ 経済産業省・国土交通省)</p> <p>SDGs やパリ協定という国際的な共通目標の下、脱炭素で持続可能な社会の実現を目指す動きが加速している中、我が国においても 2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年温室効果ガス排出削減目標の実現に向け、これまで以上に国、地方自治体、企業等の連携及び各機関による実現に向けた取組が求められている。</p> <p>よって、国は、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 脱炭素社会の推進 (1)豊富な天然資源を有する農山漁村は、再生可能エネルギーの宝庫であり、農山漁村の持つポテンシャルを最大限活かした取組を積極的に推進し、脱炭素社会の実現とともに、持続可能な農山漁村地域の発展に向けた対策を講じること。</p>	<p>7. 環境保全対策の推進 (環境省・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・ 経済産業省・国土交通省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 脱炭素社会の推進 (1)同 左</p>	<p>前文（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・政府は令和2年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言、令和3年4月には2030年度の温室効果ガス46%削減実現(2013年比)の目標を表明。・令和3年3月地球温暖化対策推進法改正。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた基本理念を新設。国や地方自治体などが密接に連携することを規定。・令和3年10月、地球温暖化対策計画が5年ぶりに改訂。2030年度温室効果ガス削減目標を踏まえ策定。 <p>1. 脱炭素社会の推進 (1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・農山漁村の特性を最大限に活かした再エネ推進に関する取組が積極的に推進されるよう求めるもの。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(2) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金については、先行地域のみならず、意欲ある町村が積極的に活用できるよう、交付要件の緩和や予算の大幅拡充を図るとともに、地域の特性に応じて脱炭素化に取り組む全ての町村を支援できる十分な財源を継続的、安定的に確保すること。	(2) 同 左	<p>(2) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域脱炭素・再エネ推進交付金について、意欲ある町村が積極的に活用できるよう、大幅な増額を求めるとともに、同交付金の交付要件に満たない町村や関連設備等も含め、財源を限定せず幅広く地域脱炭素の取組を支援するための財源を求める。 ・地域脱炭素推進交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金）：令和6年度予算額425億円（R5:350億円）令和5年度補正予算135億円：脱炭素先行地域へ認定された自治体による「脱炭素先行地域づくり事業」及び中規模の再エネ発電整備0.5MW以上を導入できる地方公共団体による複合的な事業を対象とした「重点対策加速化事業」等が対象。 ・令和5年2月、「GX基本方針」閣議決定。GX経済移行債を創設。GX推進法(令和5年6月30日施行)に基づき、「GX推進戦略」（令和5年7月28日閣議決定）を策定し、政策を実行していく。 ・令和5年度地方財政対策において、地方団体が地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう脱炭素化推進事業債創設。充当率90%、交付税措置率30～50%。令和6年度地方債計画で900億円（R5:900億円）計上。公営企業についても地方財政措置を拡充。
(3) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や断熱改修の推進等により、住宅・建築物における省エネ性能等の向上が促進されるよう、効果的な支援策を検討すること。	(3) 同 左	<p>(3) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間住宅や民間施設における省エネ性能等の向上促進について国による効果的な支援策を求めるもの。 ・戸建住宅ZEH化等支援事業：令和6年度予算額：75億円（R5:65億円） ・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業：令和5年度補正予算額：1,350億円（R4補正：99億円）
(4) 2035年に乗用車の新車販売で電気自動車100%の実現が表明されたことを踏まえ、充電インフラの整備について、補助要件の大幅拡充など、更に積極的に設置を進めること。	(4) 同 左	<p>(4) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府は令和3年6月「グリーン成長戦略」にて「2035年までに新車販売で電気自動車100%実現」明記。2022年の新車販売に占める電気自動車(EV)の割合は2%弱に留まる。 ・政府は2030年までに電気自動車向けの充電インフラを30万口程度整備する。 ・クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金：令和6年度予算額100億円（R5:100億円）R5補正400億円（経産省）：個人宅以外対象。充電設備費:50%・工事費：100%補助。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 地球温暖化対策の推進</p> <p>(1) 町村における地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定に当たっては、専門的な知見や財源不足等が懸念されることから、地域の実情に十分配慮し、町村に過度の負担が生じないよう技術的人的支援や財政支援を講じること。</p> <p>(2) 町村が、その自然的社会的条件に応じた地球温暖化対策の取組を推進できるよう、また、町村の地方公共団体実行計画に設定した温室効果ガス削減目標及び区域内の排出抑制等における施策目標を達成できるよう、積極的に税財政上の措置を講じること。</p> <p>(3) 地域脱炭素化促進事業計画の認定制度については、町村の負担軽減のため、事務手続きの簡素化や人材支援を講じること。</p>	<p>2. 地球温暖化対策の推進</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>2. 地球温暖化対策の推進</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和3年5月、改正地球温暖化法が成立。地方公共団体の区域ごとの再エネ利用促進の実行計画（区域施策編）の策定が義務化された。（町村は努力義務）地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業：令和6年度予算額：7.6億円（R5:8億円）計画策定、促進区域設定のゾーニングに対する支援、人材育成や専門家派遣等を行う。 <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和5年度地方財政対策において、地方団体が地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう脱炭素化推進事業債創設。記載充当率90%、交付税措置率30～50%。令和6年度計画額：900億円（R5:900億円）公営企業についても地方財政措置を拡充。公共施設等総合管理計画及び地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業が対象となる。 【具体例】 再エネ（太陽光・バイオマス・熱利用）、公共施設のZEB化、省エネ（省エネ改修、LED照明の導入）、公用車における電動車の導入（EV、FCV、PHEV） <p>(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和3年5月地球温暖化対策推進法改正により認定制度が創設された。地方公共団体実行計画（区域施策編）において、市町村が地域の脱炭素を推進する「再エネ促進区域」を設定。地域脱炭素に取り組む事業者が地域脱炭素化促進事業計画を作成し、地方公共団体実行計画に適合すること等について、市町村が認定を行う。認定を受けることで関係許可の手続きがワンストップ化できる。再エネ促進区域を設定しているのは令和5年8月時点で12市町に留まる。環境省は令和5年5～8月にかけて「地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会」を実施。とりまとめでは、市町村の負担軽減が課題であり、REPOS等の情報ツールを拡充するとされた。地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業：令和6年度予算額：7.6億円（R5:8億円）再エネ促進区域のゾーニングに対する支援、人材育成や専門家派遣等を行う。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1)我が国では、循環型社会の形成に向けて 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を一層強化していく必要があるが、今後、人口減少・少子高齢化の進行により、空き家等の廃棄物処理やごみ出しが困難となる高齢者の増加等、廃棄物を巡る課題が増えていくことが懸念される。</p> <p>国は、その対応に当たる町村の取組を支援するとともに、第四次循環型社会形成推進基本計画を踏まえ、循環型社会形成に関する取組を総合的に推進すること。</p> <p>(2)全国的に更新時期を迎えている廃棄物処理施設の整備に関し、循環型社会形成推進交付金については、予算不足による事業の先送りなど、町村の計画的なごみ処理計画に支障が生じることがないように、当初予算において所要額を確実に確保すること。</p> <p>(3)小型家電リサイクル制度の推進に当たっては、分別収集の事務を担う町村の財政負担とならないよう万全の措置を講じること。</p> <p>なお、制度の見直しに当たっては、町村の実態を十分に踏まえること。</p>	<p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1)我が国では、循環型社会の形成に向けて 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を一層強化していく必要があるが、今後、人口減少・少子高齢化の進行により、空き家等の廃棄物処理やごみ出しが困難となる高齢者の増加等、廃棄物を巡る課題が増えていくことが懸念される。</p> <p>国は、その対応に当たる町村の取組を支援するとともに、<u>第四次次期循環型社会形成推進基本計画を踏まえにおいても</u>、循環型社会形成に関する取組を総合的に推進すること。</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">・次期循環型社会形成推進基本計画は令和6年夏頃の閣議決定を目指し、現在中央環境審議会循環型社会部会で審議されていることから、文言修正。・循環型社会推進基本計画（第四次計画：H30.6閣議決定）：循環型社会形成推進基本法に基づき、施策の基本的な方針、政府が総合的かつ計画的に講ずるべき施策を定めるもの。概ね5年ごとに改訂され、令和6年6月頃に次期計画を閣議決定予定。・一般廃棄物処理施設の整備：令和6年度予算額：495億円（R5:494億円）：市町村による廃棄物の3R推進に向け廃棄物処理・リサイクル施設の整備等を支援。 <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・環境省は、循環型社会形成推進交付金等について、今後の事業増加に伴い予算不足が懸念されることから、事業開始時期の後倒し等を求める通知を令和4年12月、令和5年9月に発出。・循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）：令和6年度予算額：274億円（R5:272億円）：市町村が策定する「循環型社会形成推進地域計画」に位置付けられた施設整備に対し交付金交付。 <p>(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・小型家電リサイクル法（H24公布 H25施行）：家電リサイクル法の対象であるテレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機の4品目以外の携帯電話、ゲーム機、電子レンジ、扇風機等28品目が対象。・小売業者、製造業者、国、市町村、消費者等に対する責務を規定。市町村については、①分別収集、②認定事業者への引き渡しが責務。・品目や回収方法、費用負担は市町村で決定。財政支援措置はなし。・制度の定期的見直しのため、環境省はR2年8月に「小型家電リサイクル制度の施工状況・報告書」をとりまとめ。令和6年度を目処に改めて制度の評価、見直しの検討を行う。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(4)家電リサイクル制度の見直しに当たっては、次の事項を実現すること。	(4)同 左	(4) (参考) ・家電リサイクル法(平成13年4月施行)：エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、テレビ、洗濯機・乾燥機の4品目が対象。小売業者、製造業者に対する引取、再商品化の義務規定。 ・5年ごとに施工状況や制度について検討・見直しを実施。直近は令和3～4年にかけて行われた。
①家電製品の再商品化費用の徴収方法について、不法投棄の防止と適正処理等の更なる促進を図るため、速やかに「前払い方式」に移行すること。	①同 左	① (参考) ・リサイクル料金と収集・運搬料金は、消費者が引取り依頼時に小売業者に支払う。 ・令和3年10月、経産省と環境省は前払い制の議論を行ったが結論は先送りとなった。
②インターネット通販の拡大等、販売方法及び購買行動が多様化している実態を踏まえ、事業者の引取義務が十分に果たされる回収の仕組みを構築すること。 また、対象品目外の処理状況や町村の意見を十分踏まえ、対象品目の見直しを行うこと。	②同 左	② (参考) ・インターネット通販やモールサイトを通じての家電4品目の購入が拡大。消費者（排出者）から見て、引取先である小売業者がわかりにくいことから、今後引取義務外品の急増が懸念される。義務外品については市町村等が回収している。 ・政令によりテレビの対象種について従来のブラウン管、液晶・プラズマに有機ELテレビが追加された。（令和5年12月22日閣議決定 令和6年4月1日施行） ・令和3～4年にかけて行われた制度見直しの議論において、特に市町村から要望のあった電子レンジ、マッサージチェア、オイルヒーターの対象品目について、要件該当の観点から追加見送りとなった。
③不法投棄物の回収は、製造業者等の責任で行うこととすること。 また、町村が回収した場合は、その回収費用及びリサイクル費用を製造業者等の負担とするなど、町村の負担とならないよう万全の措置を講じること。	③同 左	③ (参考) ・不法投棄された廃家電を自治体が回収して製造業者に引き渡す場合、収集運搬費用及びリサイクル費用については自治体の一般財源が使われているが、国による財政支援はなし。 ・令和3年度に廃家電の不法投棄を回収した町村は全国で567町村。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(5) 持続的な容器包装リサイクル制度の確立のため、循環型社会づくりの基本理念である拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任の強化を図るとともに、分別収集・選別保管に係る町村と事業者の費用負担及び役割分担について、更に適切な見直しを行うこと。</p> <p>また、リターナブルびんの普及等、リユースを優先させる仕組みを構築すること。</p>	(5) 同 左	<p>(5) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・容器リサイクル法(H7制定)により、消費者は「出抑制」「分別排出」、市町村は「分別収集」「選別保管」、事業者は「再商品化(リサイクル)」の義務を負う「拡大生産者責任」の導入が明確化。・分別収集・選別保管の費用は市町村負担。リサイクル費用は事業者負担。・事業者側は、想定よりもリサイクル費用が少額だった場合、少なく済んだ額のうち半分を市町村側に合理化拠出金として支払っている。(R5年度想定額：386億円)・リターナブルびん：返却、詰め替えを行い何度も使用できる容器。小売店や市町村が回収し、先びん工場で洗浄され、瓶詰め工場で再度中身を詰め替えて使用。近年は自治体の収集に出され、リユースではなくリサイクルされる量が増えている。
<p>(6) プラスチック一括回収の導入による分別回収品目の追加や資源回収量等の増加に伴い、町村に過度な負担が生じることのないよう、十分な財政措置を講じるとともに、地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</p>	(6) 同 左	<p>(6) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・「プラスチック資源循環促進法」(プラスチック新法)(令和4年4月1日施行)・同法では、これまで市町村が「容器包装リサイクル法」に基づいてプラスチック資源として回収していた容器包装プラ(ペットボトルや生鮮食品トレー等)の他、主に可燃ゴミとされていた容器包装以外の製品プラ(歯ブラシや文房具、ハンガー等)もプラスチック資源とみなし、一括して回収するよう努める。(努力義務)・市町村が実施する容器包装以外のプラ製品の分別収集にかかる経費(容器包装プラ分の経費は除く)については、特別交付税措置を講ずる。
<p>(7) 自動車リサイクル法に基づく「不法投棄対策支援事業」及び「離島対策支援事業」を拡充するとともに、「不法投棄対策支援事業」については、未然防止対策や行政代執行によらない原状回復への支援等も対象にすること。</p> <p>また、不法投棄車の回収費用等について、町村の財政負担とならないよう、万全の措置を講じること。</p>	(7) 同 左	<p>(7) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・不法投棄等対策支援事業：自治体が不法投棄された使用済自動車等を行政代執行にて撤去・処理した場合、費用の8割を支援。・離島対策支援事業：所有者に対し廃車の離島地域から本土の引取業者への引渡時の海上運搬費用の8割を上限に特定再資源化預託金等を原資として支援。
<p>(8) 国・製造業者の責任を強化して不法投棄対策に万全を期するとともに、製造業者が製品のリサイクル性の向上や廃棄物の量の削減に取り組むよう強力に指導すること。</p>	(8) 同 左	<p>(8) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・産業廃棄物の不法投棄事案：令和4年度134件 4.9万t(R3:年度107件 2.2万t)・不法投棄未然防止・事案対策事業：令和6年度予算額：20百万円(R5:23百万円)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(9)低コストのリサイクル技術の開発、リサイクル製品の流通体制の確立と需要の拡大等、総合的な廃棄物再生利用対策を強力に推進すること。	(9) 同 左	(9) (参考) ・プラスチック等資源循環システム構築実証事業：令和6年度予算額：46億円の内数（R5:46億円の内数）リサイクル困難素材等のリサイクルプロセス構築実証事業等を実施。 ・地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業：令和6年度予算額：19億円（R5:19億円） ・サステナブル・ファッション促進事業：令和6年度予算額8.8億円の内数(R5:7.2億円の内数)サステナブル製品のラベリング等の枠組み作り、衣類のリサイクル技術開発の事例収集等を行う。
4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進 (1)海岸漂着物等対策を推進するための必要な事業費を確保し、地方の財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。 なお、漂着木造船等については、回収・処理に当たる自治体の実情を十分考慮し、迅速な対応ができるよう財政支援の早期確定等、弾力的な運用を図ること。	4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進 (1) 同 左	4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進 (1) (参考) ・海岸漂着物等地域対策推進事業（海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業）：令和6年度予算額：4億円(R5:3.8億円)：都道府県や市町村が実施する海洋ごみ等の回収・処理、発生抑制対策に関する事業対し補助金により支援。北朝鮮由来の漂着木造船の処理については、補助金以外の市町村負担分については特別交付税措置。
(2)海岸漂着物等対策を推進するための財政上の措置その他総合的な支援の措置を実施するため必要な法制を速やかに整備すること。	(2) 同 左	(2) (参考) ・海岸漂着物処理推進法(H21公布、施行、H30改訂◎議員立法)：海岸漂着物の処理責任や財政措置等について定めた法律。市町村は必要に応じ、海岸管理者等へ協力義務。 ・同法の基本方針(R1.5改訂)にて、市町村の協力について、海岸管理者等と連携して市町村が海岸漂着物等の回収を行うこと、回収された海岸漂着物等を市町村の廃棄物処理施設に受け入れて処分すること等を記載。
(3)国外からの海岸漂着物等については、原因究明とその防止策、監視体制の強化等、外交上適切に対応すること。	(3) 同 左	(3) (参考) ・海岸漂着物処理推進法の基本方針(R1.5)：「周辺国から大量の廃ポリタンクや医療廃棄物等の漂着が確認された場合には、必要に応じて関係地方公共団体等と連携して漂着状況の把握を行うとともに、当該国に対して原因究明や対策の実施を強く要請する。」 ・海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業：令和6年度予算額4億円(R5:3.8億円)で、主要排出源のアジア域を中心とした海洋ごみ調査の人材育成プログラムや共同調査を実施。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>5. 「地域循環共生圏」の推進</p> <p>(1)各地域で「地域循環共生圏」を推進するため、災害に強い地域づくり、地域資源を活用した分散型エネルギーシステムの構築、高齢化社会に適した交通・移動システムの導入、地域特性を活かしたビジネス創出や気候変動への適応等のために必要な財政支援を拡充すること。</p> <p>(2)「地域循環共生圏」の推進のため、複数年間にわたる事業の確実な実施、高度な技術・知見を有する人材の確保並びに民間からの資金調達を促すための ESG 地域金融の普及促進を図ること。</p> <p>(3)「脱炭素・循環・共生」のみならず、地域活性化や地域が直面する諸課題の克服にも資する施策を、地域のニーズを丁寧に汲み取り、町村をはじめ地域の様々な関係者と密接に連携しながら、関係省庁が一体となって実施すること。</p> <p>6. 特定外来生物の防除に対する支援</p> <p>特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正に伴い、町村が行う特定外来生物の防除等については、十分な財政支援等の地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</p>	<p>5. 「地域循環共生圏」の推進</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>6. 同 左</p>	<p>5. 「地域循環共生圏」の推進</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域循環共生圏：各地域が地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し合うことにより、農山漁村も都市も、地域の活力が最大限発揮される考え方。第五次環境基本計画（H30. 4閣議決定）で提唱。・地域循環共生圏創造事業費：令和6年度予算額：3. 5億円（新規）・公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業：令和6年度予算額：20億円（R5:20億円） <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・令和元年、環境省が「ESG地域金融実践ガイド」策定。改訂版「ESG地域金融実践ガイド2. 2」（令和5年3月）・ESG金融実践促進事業：令和6年度予算額4. 5億円（R 5:4. 5億円）：地域の脱炭素化に向けた地域金融機関の取組促進を実施。 <p>6. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・外来生物法の一部改正(令和4年3月1日閣議決定、5月11日成立)：従来は国が主な防除主体となっていたが、地域での防除や主体間の連携の支障となっており、地方公共団体での防除の円滑化を図るため、各主体（国・都道府県・市町村・事業者・国民）に関する責務規定を創設。・市町村の責務：被害の発生状況等の実情に応じた我が国に定着した特定外来生物の被害防止に努める。・市町村による防除：国の確認手続き必要。（都道府県による防除は不要）都道府県と共同で行う場合は不要。・地方公共団体が行う防除等への支援（交付金）：令和6年度予算額：6. 3億円の内数（R5:6. 5億円の内数）：地方公共団体が実施する特定外来生物防除事業について交付金により支援。（交付率1/2）

8. 地域保健医療対策の推進

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>8. 地域保健医療対策の推進 (厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>急速な高齢化の進展、慢性疾患の増加等による疾病構造の変化、保健サービスに対する地域住民のニーズの高度化や多様化等に対処するため、総合的な地域保健医療対策を推進することが必要である。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症については、5類感染症に移行したが、今後の感染状況によって、ワクチン接種をはじめとした感染対策に対する適切な支援が引き続き必要である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 医療提供体制の充実強化 (1) 病院の震災対策、水害対策等を早急に進めるとともに、老朽化による建替えや改修に対し、十分な財政措置を講じること。特に、災害拠点病院及び救命救急センターについては迅速に対策を行うこと。</p> <p>(2) 医師確保対策の更なる推進のため、地域医療を担う医師の養成と地域への定着に向けた方策を講じること。</p> <p>また、新たな専門医制度については、医師の偏在を助長することなく、地域医療を担う医師が十分確保される仕組みとすること。</p> <p>(3) 地方における医師不足は深刻化しているため、定員配置等の規制的手法の導入や、過疎地域等での一定期間の勤務義務付けなど、医師の診療科偏在・地域偏在を抜本的に解消する仕組みを早急に確立するとともに、地域の実情に合った柔軟で実効ある需給調整の仕組みを構築すること。</p> <p>(4) 中山間地域・離島等のへき地における医療を確保するため、へき地等で総合的な医療を提供する医師の養成・確保を図るとともに、へき地診療所・へき地医療拠点病院の整備の促進・安定的な運営の確保等により、地域の実情に応じたへき地保健医療対策を推進すること。</p>	<p>8. 地域保健医療対策の推進 (厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>急速な高齢化の進展、慢性疾患の増加等による疾病構造の変化、保健サービスに対する地域住民のニーズの高度化や多様化等に対処するため、総合的な地域保健医療対策を推進することが必要である。</p> <p>また、<u>これまでの新型コロナウイルス感染症については、5類感染症に移行したが、今後の感染状況によって、ワクチン接種をはじめとした感染対策に対する適切な支援への対応を踏まえ、今後も国において万全の体制を講じることが引き続き必要である。</u></p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 医療提供体制の充実強化 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>前文（修正） 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制については、感染症法上の位置づけ変更に伴い、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による自律的な通常の対応に移行していくこととされた一方、これまでのコロナ対応を踏まえ、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備える必要があるため。</p> <p>1. 医療提供体制の充実強化 (1)（参考） 令和6年度予算では、救急・災害医療体制等の充実として、110億円（令和5年度：103億円）が計上された。</p> <p>なお、病院の耐震化率については、厚生労働省の令和4年調査によると、病院全体で79.5%（令和3年：78.7%）、災害拠点病院及び救命救急センターで95.4%（令和3年：94.6%）となっている。</p> <p>(2)（参考） 平成30年4月から開始した新専門医制度では、医師偏在是正のため、2018年度専攻医募集から採用上限数（シーリング）が設定された。</p> <p>なお、シーリングの効果は主に大都市周辺と限定的であることから、2023年度専攻医募集からは、「特別地域連携プログラム」が新たに創設された。</p> <p>(3)（参考） 医療法等の一部を改正する法律において、医師養成課程の見直しとして、共用試験合格を医師国家試験の受験資格要件とし、同試験に合格した医学生が臨床実習として医業を行うことができる旨を明確化。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(5) 看護師、助産師、保健師、栄養士、薬剤師等専門職の養成・確保を図るとともに、就労環境の整備等を促進し、偏在の解消と地域への定着を実現すること。</p> <p>(6) 町村における公立・公的病院は、地域に欠くことのできない基幹的な医療機関であり、地域医療の最後の砦としての役割を果たすなど、その機能と役割はますます高まっているため、再編統合を強制しないこと。</p> <p>(7) 医師の働き方改革については、拙速な推進によって、地域医療の崩壊を招くことがないよう、地域医療の実態を踏まえて、慎重に取り組むこと。</p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(1) 不採算部門を抱える自治体病院に対し、地域医療を確保し、経営の安定化を図るため一層の財政支援措置を講じること。 また、病院事業に係る財政支援措置を見直す場合には、自治体病院の運営に支障を来すことのないよう、十分配慮すること。</p> <p>(2) 消費税引上げに伴い医療機関の経営に影響が生じないよう、地域医療確保の観点から、診療報酬や消費税の制度見直しなど、必要な対策を講じること。</p> <p>(3) 医師標欠及び看護職員の配置基準に係る診療報酬の減額について、過疎地域等の現状に鑑み緩和措置等を充実させること。</p> <p>(4) 医療介護総合確保方針に基づいて都道府県が事業を実施するに当たっては、民間事業者の参入が少ない中山間地域等においては公的な医療機関が地域医療を担っている現状を踏まえ、基金の配分に十分配慮すること。</p>	<p>(5) 同 左</p> <p>(6) <u>削 除</u></p> <p>(7) (6) 医師の働き方改革については、拙速な推進によって、よる救急医療の縮小や大学病院等からの医師派遣の引き揚げ等が、地域医療の崩壊を招くことがか<u>ないよう、地域医療の実態を踏まえて、慎重に取り組むとともに、必要な支援を行うこと。</u></p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) <u>削 除</u></p> <p>(3) (2) 同 左</p> <p>(4) (3) 同 左</p>	<p>(6) (削除) 令和 4 年 3 月 24 日に厚労省から発出された通知において、「地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が、地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるものである」と明記された。</p> <p>(7) → (6) (修正) 2024 年 4 月より医師の働き方改革が開始。厚労省が全ての病院を対象に行った実態把握第 5 回調査（2024 年 3 月 13 日時点）では、医師の引き揚げによる診療体制への縮小が見込まれる医療機関数は「49 医療機関（うち、21 医療機関は自院の診療体制の縮小により地域医療提供体制への影響もありと回答）」と示された。</p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(2) (削除) 消費税が 10%に引き上げられた 2019 年 10 月 1 日より、約 5 年が経過したため。</p> <p>(3) → (2) (参考) 令和 6 年度診療報酬改定において、入退院支援加算における医療資源の少ない地域に配慮した評価に係る要件について、常勤の看護師又は社会福祉士の配置に代えて、非常勤の看護師又は社会福祉士を複数人配置した場合であっても当該要件を満たすこととされた。</p> <p>(4) → (3) (参考) 令和 4 年度の地域医療介護総合確保基金（医療分）における公的機関と民間機関の配分割合は、公的機関：民間機関＝33.6：57.0 となった。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(5) 外国人患者による医療機関での未収金の発生予防や解消に向け、適切な措置や支援を講じること。</p> <p>3. 救急医療・周産期医療の体制整備 小児救急を始めとする救急医療体制及び周産期医療体制の体系的な整備を推進するとともに、十分な財政支援を講じること。</p> <p>4. 在宅医療等の推進 (1) 市町村が地域包括ケアシステムを構築する際には、在宅医療と介護の連携強化を推進するため、国として必要な支援を講じること。</p> <p>(2) 在宅医療・訪問看護を推進するための基盤整備を進めるとともに、人材の養成・確保を図ること。</p> <p>5. がん検診の推進 がん検診の推進に当たっては、対象年齢を上げるとともに、必要な財政措置を講じること。</p> <p>6. 新型コロナウイルス感染症対策の充実強化等</p> <p>(1) 中山間地域・離島等医療資源が限られた町村において、医療提供体制を確保するため、地域ごとの医療体制等を踏まえ、医療従事者の派遣等、国・都道府県の連携による広域的な支援体制を充実強化すること。</p> <p>(2) 令和 6 年度以降のワクチン接種については、希望する国民に混乱なく接種できるよう、予防接種法上の位置付けをはじめ、接種時期、接種対象者等の具体的な方針を早期に示すとともに、必要な財政措置を講じること。</p> <p>(3) 医療機関による入院調整に支障を来さないよう、患者発生動向や医療機関の受入れ体制等の状況を踏まえ、病床確保等に係る支援の継続も含め必要な措置を講じること。</p>	<p>(5) (4) 同 左</p> <p>3. 救急医療・周産期医療の体制整備 同 左</p> <p>4. 在宅医療等の推進 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>5. がん検診の推進 同 左</p> <p>6. 新型コロナウイルス感染症対策の充実強化等</p> <p>(1) 中山間地域・離島等医療資源が限られた町村において、医療提供体制を確保するため、地域ごとの医療体制等を踏まえ、医療従事者の派遣や病床確保等、国・都道府県の連携による広域的な支援体制を充実強化すること。</p> <p>(2) 令和 6 年度以降のワクチン接種については、希望する国民に混乱なく接種できるよう、予防接種法上の位置付けをはじめ、接種時期、接種対象者等の具体的な方針を早期に示すとともに、必要な財政措置を講じること。 <u>新型コロナウイルスのワクチン接種については、住民の自己負担額が過大とならないよう、十分な財政措置を講じること。</u></p> <p>(3) <u>削 除</u></p>	<p>(5) → (4) (参考) 訪日外国人が医療機関を受診し、未払いのまま帰国して未収金となる事例が増え、全国的な問題となったもの。 医療費未払い対策マニュアルを作成し対策を講じているが、自治体病院等を含む医療機関における未収金の問題について、適切な措置や支援を求めるもの。</p> <p>5. がん検診の推進 (参考) 【がん検診対象年齢】 胃がん検診：50 歳以上 子宮頸がん検診：20 歳以上 肺がん検診：40 歳以上 乳がん検診：40 歳以上 大腸がん検診：40 歳以上</p> <p>6. 感染症対策の充実強化等 (修正) 7 と統合 (1) (修正) 改正感染症法の施行により、令和 6 年 9 月末までに都道府県と医療機関との間で医療措置協定（病床確保、発熱外来、自宅療養者に対する医療の提供、後方支援、人材の派遣等）を締結することとされた。</p> <p>(2) (修正) 令和 6 年度以降のワクチン接種は 65 歳以上の高齢者等を対象とする定期接種となり、令和 6 年度については助成金を 8,300 円とし、標準的な自己負担額を 7000 円とする方針が示された。</p> <p>(3) (削除) 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制について、2024 年 4 月以降は通常医療に完全移行する方針が示された。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4)新たな感染症の危機に備えるため、国において万全の対策を講じること。</p> <p>また、新たな感染症対策に係る経費等については、国の責任において全面的な支援を行うこと。</p> <p>7. 感染症対策の推進</p> <p>(1)おたふくかぜ、帯状疱疹等の有効性、安全性が確認されたワクチンについては、財源措置を講じた上で、早急に予防接種法における定期接種の対象とすること。</p> <p>(2)第 2 期の定期接種において、不活化ポリオワクチンを定期接種の対象とするとともに、2 種混合ワクチンの代わりに百日せきワクチンを含む 3 種混合ワクチンを接種可能とすること。</p> <p>(3)症熱性血小板減少症候群 (SFTS) 等のダニ類を媒介とする感染症について、感染防止に関する必要な対策を推進すること。</p> <p>(4)風しんに関する追加的対策については、町村が混乱なく円滑に事業を遂行できるよう、必要な対策を講じること。</p>	<p>(4)<u>(3)</u>同 左</p> <p>7. <u>削 除</u></p> <p>(1)<u>6. (4)</u>同 左</p> <p>(2)<u>6. (5)</u>同 左</p> <p>(3)<u>6. (6)</u>同 左</p> <p>(4)<u>6. (7)</u>同 左</p>	<p>(4)→(3) (参考)</p> <p>令和 6 年度予算では、次なる感染症に備えた体制強化として、77 億円 (令和 5 年度 : 26 億円) が計上された。</p> <p>7. 感染症の推進</p> <p>(1)→ <u>6. (4)</u> (参考)</p> <p>(2)→<u>6. (5)</u> (参考)</p> <p>○現行の定期接種</p> <p>第 1 期 : 生後 3 か月から、4 種混合ワクチン (ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ) を 4 回接種する。</p> <p>第 2 期 : 11 歳から、2 種混合ワクチン (ジフテリア、破傷風) を 1 回接種する。</p> <p>おたふくかぜの定期接種化、第 2 期の定期接種におけるポリオワクチンの追加接種及び 3 種混合ワクチンの代替化については、「厚生科学審議会ワクチン評価に関する小委員会」において引き続き検討を行っている。</p> <p>(3)→<u>6. (6)</u> (参考)</p> <p>令和 3 年 3 月 8 日に、厚生労働省より事務連絡が発出された。SFTS の感染者数は、平成 25 年に国内で報告されて以降、報告数は年々増加傾向にある。</p> <p>(4)→<u>6. (7)</u> (参考)</p> <p>2018 年夏以降の風しんの感染拡大を受け、過去に公的に予防接種を受ける機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象として、3 年間、全国で抗体検査と予防接種法に基づく定期接種を実施することとした。一方、新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え、健診の実施時期の見直し等の様々な影響により、当初の見込みどおりには進まなかったが、当初目標まで抗体保有率を引き上げる必要があるため、目標の到達時期を延長し、引き続き、追加的対策を実施することとなった。</p> <p>【目標】</p> <p>(1)2022 年 12 月までに、対象世代の男性の抗体保有率を 85%に引き上げる。</p> <p>(2)2024 年度末までに、対象世代の男性の抗体保有率を 90%に引き上げる。</p> <p>市区町村の費用負担については、抗体検査では、国 1/2、市区町村 1/2、定期接種では、費用の 9/10 を普通交付税で手当される。</p>

9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進 (こども家庭庁・厚生労働省・文部科学省・総務省・財務省)</p> <p>我が国における少子化の急速な進行は、社会、経済、地域など様々な分野に深刻な影響を及ぼしている。地域における若者・子育て世代の雇用の安定と所得の増加を図り、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援とともに、仕事と子育てを両立できる環境整備を推進し、こどもを産み育てることの喜びや楽しさを実感できる社会を実現する必要がある。</p> <p>そのため、「未来への投資」としてこども・子育て政策を強化するとともに、国、地方自治体、事業者、地域社会等が連携して、こども・子育てに係る社会全体の構造と意識を変えていくことが求められている。</p> <p>少子化対策は喫緊に対応しなくてはならない最重要課題であり、あらゆる政策を総動員して少子化傾向を反転させなくてはならない。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 全ての町村が積極的にこども・子育て支援に取り組むことができるよう、国の責任において制度の拡充・見直しを行うとともに、仮に地方負担が生じる場合に税財源の確保を行うこと。</p> <p>また、自治体の財政力等によってこども・子育て支援施策に地域間格差が生じることのないよう、全国一律に実施すべき総合的な施策については、国の責任と財源において必要な措置を講じた上で実施すること。</p> <p>2. 若者・子育て世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備するため、市町村が地域の実情に応じて実施する取組に対する更なる財政支援等の充実を図ること。</p> <p>また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、各種支援制度を拡充強化すること。</p> <p>3. 「こども未来戦略方針」について</p> <p>(1)「こども未来戦略方針」に示されたこども・子育て政策の強化に係る各種施策の具体的な制度設計に当たっては、地域の実情に即した施策を実現するため、現場を担う市町村の意見を十分反映させること。</p> <p>(2)「こども・子育て支援加速化プラン」に示された児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度(仮称)」のような全国一律で行う施策の実施に必要な財源については、地方負担分も含め国の責任において確実に確保すること。</p>	<p>9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進 (こども家庭庁・厚生労働省・文部科学省・総務省・財務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 若者・子育て世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境整備を目的とした地域少子化対策重点推進交付金の拡充や、市町村が地域の実情に応じて実施する取組に対する更なる財政支援等の充実を図ること。</p> <p>また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、各種支援制度を拡充強化すること。</p> <p>3. 「こども未来戦略方針」について</p> <p>(1)「こども未来戦略方針」に示されたこども・子育て政策の強化に係る各種施策の具体的な制度設計に当たっては、地域の実情に即した施策を実現するため、現場を担う市町村の意見を十分反映させること。</p> <p>(2)「こども・子育て支援加速化プラン」に示された児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度(仮称)」のような全国一律で行う施策の実施に必要な財源については、地方負担分も含め国の責任において確実に確保すること。</p>	<p>2. (修正)</p> <p>地域少子化対策重点推進交付金を追記。</p> <p>3. 「こども未来戦略」について</p> <p>(1) (修正)</p> <p>「こども未来戦略方針」→「こども未来戦略」に時点修正。</p> <p>(2) (修正)</p> <p>「こども誰でも通園制度(仮称)」は(3)にて要望。</p> <p>子ども・子育て支援金制度も含め「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が閣議決定。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) こども・子育て政策の強化に向けては、地方と国が車の両輪となって取り組むことが重要であり、市町村が行うサービスの提供についても、地域の実情に応じた創意工夫が活かせるよう、長期的・安定的な地方財源の確保及び充実を図ること。</p> <p>(4) 戦略方針に示された幼児教育・保育の現場における職員配置基準の見直しや「こども誰でも通園制度（仮称）」の検討に当たっては、地方部における保育士の確保が困難な状況等も踏まえ、必要な人材の確保など現場を抱える市町村の意見を尊重すること。</p> <p>4. 「こども大綱」に基づく具体的な施策を推進する際は、地域間格差が生じないよう、地域の実情等を踏まえ、実施主体となる市町村に対し人的支援、財政支援など必要な支援を行うこと。</p> <p>5. こども医療費助成事業については、全国統一的な制度として無料化を実施すること。</p> <p>6. 子ども・子育て支援新制度について (1) 町村が地域の実情に応じ、全てのこどもに対するサービスを安定的に実施できるよう、「子ども・子育て支援新制度」を拡充強化すること。</p> <p>(2) 幼児教育・保育の無償化の財源については、これまでの国と地方の協議を踏まえ、国の責任において必要な財源を確実に確保すること。</p> <p>(3) 地域における保育サービスを持続的に提供できるよう、保育士の養成や処遇改善の充実など、一層の人材確保に取り組むこと。</p> <p>7. こども家庭庁においては、あらゆる境遇のこども・若者、子育て当事者の視点に立った政策を進めるとともに、実施に当たっては各自治体の事務負担の軽減・予算措置を図り、速やかな情報提供に努めること。</p> <p>8. 放課後児童健全育成事業を着実に推進するため、国において安定的な財源を確保するとともに、放課後児童支援員の確保等のため、処遇改善の補助の拡充や補助要件の緩和など、対策の充実・強化を図ること。</p> <p>9. 全てのこども・子育て世帯と妊産婦等に、市町村が切れ目のない包括的な支援を提供できるよう、伴走型相談支援や産後ケア事業等については、国において必要な財政支援等を行うとともに、適切な措置を講じること。</p>	<p><u>(3)→(4)</u></p> <p><u>(4)→(3)戦略方針に示された幼児教育・保育の現場における職員配置基準の見直しや「こども誰でも通園制度（仮称）」の検討</u><u>実施に当たっては、モデル事業の実施状況とともに地方部における保育士の確保が困難な状況等も踏まえ、必要な人材の確保など現場を抱える市町村の意見を尊重すること</u><u>地域の実情に合わせて円滑に実施できる制度設計とすること。</u></p> <p>4. 「<u>こども大綱</u>」「<u>こどもまんなか実行計画（仮称）</u>」に基づく具体的な施策を推進する際は、地域間格差が生じないよう、地域の実情等を踏まえ、実施主体となる市町村に対し人的支援、財政支援など必要な支援を行うこと。</p> <p>5. こども医療費助成事業については、<u>自治体の財政力によって格差が生じないよう</u>全国統一的な制度として無料化を実施すること。</p> <p>6. 子ども・子育て支援新制度について (1) 同 左</p> <p>(2) <u>削 除</u></p> <p>(3)→(2) 同 左</p> <p>7. <u>削 除</u></p> <p>8.→6. (3)</p> <p>9.→7. 同 左</p>	<p>(3)→(4)</p> <p>(4)→(3) (修正) 制度の本格実施を見据え令和 5 年度より行っているモデル事業を勘案した修正。</p> <p>4. (修正) こども大綱等の下で進める具体的な施策は、6 月頃に「こどもまんなか実行計画」として策定予定。</p> <p>5. (修正) 文言修正。</p> <p>6. 子ども・子育て支援新制度について (2) (削除) 令和元年 10 月の無償化から 5 年以上経過。また、子ども・子育て支援特別会計も創設されたため。</p> <p>(3)→(2)</p> <p>7. (削除) こども家庭庁設立から 1 年が経過したため。</p> <p>8. →6. (3) (参考) 放課後児童健全育成事業は地域子ども・子育て支援事業への位置づけとなる。</p> <p>9. →7. (参考) 令和 7 年 4 月より伴走型相談支援は「妊婦等包括相談支援事業」として制度化、産後ケア事業は地域子ども・子育て支援事業への位置づけとなる。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>10. 医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、医療的ケア児の受入れ体制整備に係る補助事業の拡充等、必要な支援を行うこと。 また、特別な配慮を要するこどもの受入れについて、地域の実情に応じて支援が実施できるよう、十分な財政措置や補助制度の拡充を図ること。</p> <p>11. 児童虐待防止のため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」等に基づく、市町村の体制整備に必要なかつ十分な財政措置を講じるとともに、専門人材の育成、確保に対する支援の充実を図ること。</p> <p>12. 困難を抱えるこども・子育て世帯の支援について 生まれ育った家庭状況に関わらず、こどもたちが自立する力を伸ばすことのできる機会を提供することが重要な課題であることから、地域における包括的な支援体制の構築に対し支援を行うこと。 また、経済的基盤の弱い子育て世帯が増加しているため、対象となる保護者に対し、生活支援、就労支援及び経済的支援等について、必要な措置を講じること。</p> <p>13. 不妊治療について、こどもを望む夫婦の希望が叶えられるよう保険適用範囲の拡充等を図るとともに、独自の支援を行う地方自治体への財政支援を行うこと。</p> <p>14. 奨学金の負担が原因となって結婚・出産・子育てをためらわないよう、減額返済制度の見直し等、柔軟な返済が可能になるような対策を講じること。</p>	<p>10.→<u>8.</u> 同 左</p> <p>11.→<u>9.</u> 同 左</p> <p>12.→<u>10.</u> 同 左</p> <p>13.→<u>11.</u> 同 左</p> <p>14. <u>削 除</u></p>	<p>10. →8.</p> <p>11. →9. （参考） 令和 5 年 12 月 26 日に「新たな児童虐待防止対策総合強化プラン」が児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議で決定。市町村の専門性強化することなども盛り込まれている。</p> <p>12. →10.</p> <p>13. →11.</p> <p>14. （削除） 令和 6 年 4 月から奨学金返済の減額返済制度の見直しが行われたため。</p>

10. 障害者保健福祉施策の推進

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>10. 障害者保健福祉施策の推進 (厚生労働省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>障害者及び障害児が希望する生活を営み、地域や職場、学校において生きがいや役割を持って、安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域生活支援事業等については、国の責任において必要な予算総額を確保すること。</p> <p>2. 重度心身障害者への医療費助成については、国による財政措置を講じること。</p> <p>3. 障害福祉サービスを継続して提供できるよう、事業者参入を促進するとともに、従事者の養成等、人材確保に取り組むこと。</p> <p>また、サービス内容に即した報酬単価の見直し等を行うこと。</p> <p>4. 障害者が地域社会で安心して暮らせるよう町村が実施する相談体制等の整備や啓発活動、社会的障壁の除去のための施設の構造の改善及び設備の整備等の取組に対し、財政支援及び人材の育成・確保に対する支援を充実させること。</p> <p>5. 「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」について、町村が円滑に障害者雇用を進められるように、国は適切な支援措置を講じること。</p> <p>6. 地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・多様化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備した町村が、地域の実情に合わせた事業を円滑に実施できるよう、国は十分な予算額を確保するとともに適切な支援措置を講じること。</p>	<p>10. 障害者保健福祉施策の推進 (厚生労働省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 地域生活支援事業等については、<u>全ての利用希望者にサービスが行渡</u> <u>るようにするとともに、地域住民の障害福祉を担う町村に過度な財政負担</u> <u>とならないよう</u>国の責任において必要な予算総額を確保すること。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. →「14. 地域共生社会の実現」1.</p>	<p>1. (修正) 地域生活支援事業の財源は裁量的経費であることから、市町村の国庫補助率分が確保されていない実態を勘案し修正。</p> <p>5. (参考) 地方公共団体の障害者法定雇用率はR6.4に2.6%→2.8%、R8.4に2.8%→3.0%に段階的に引き上げられる。</p> <p>6. (「14. 地域共生社会の実現」1.へ移動)(参考) 「全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する報告書」(令和4年12月)に基づき、全世代型社会保障構築本部にて、全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築に向けた取組として「地域共生社会の実現」が示された。それに伴い、タイトルを「14. 地域共生社会の実現」と変更したことによる。</p>

11. 介護保険制度の円滑な実施

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>11. 介護保険制度の円滑な実施 (厚生労働省・総務省・財務省)</p> <p>我が国全体が長期にわたる人口減少社会となり、一層の高齢化が進行する中で、どの地域に住んでいても利用者が安心してサービスを継続して受けられるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムをより一層推進することが重要である。</p> <p>そのような中、町村においては、介護人材の育成・確保やニーズに応じたサービスの提供等、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を図ることが喫緊の課題となっている。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 高齢化の進展及び人口の減少等により、保険料やサービスの供給に地域格差が生じている。公平、公正かつ、効果的な制度運営のため、都道府県単位の広域連合組織等での運営を推進するなど広域化を図ること。</p> <p>2. 財政運営の充実 (1)国の負担（居宅給付費の25％、施設等給付費の20％）のうち5％が調整財源（調整交付金）とされているが、これを外枠とすること。</p> <p>(2)介護保険保険者努力支援交付金・保険者機能強化推進交付金制度の運用に当たっては、次の点に留意すること。</p> <p>①「介護保険保険者努力支援交付金・保険者機能強化推進交付金」の前提となる指標を用いた取組の評価については、中山間地域や離島等に所在する保険者に不公平が生じることのないよう配慮すること。</p> <p>特に、令和2年度から、第1号被保険者規模別（5区分）に交付金の配分を行う仕組みが導入されたが、地域資源や体制等の前提条件が大きく異なる保険者が同じ区分にならないよう、人口規模を考慮するなど、区分の見直しを行うこと。</p>	<p>11. 介護保険制度の円滑な実施 (厚生労働省・総務省・財務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 財政運営の充実 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>①同 左</p>	<p>2. 財政運営の充実</p> <p>(2)（参考） 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の令和6年度予算は300億円（令和5年度予算350億円）。</p> <p>①（参考） 令和2年度から導入されたのは規模別（第1号被保険者数が3千人未満、3千人以上1万人未満、1万人以上5万人未満、5万人以上10万人未満、10万人以上の5区分）に交付金の配分を行う仕組みであって、規模別の評価とは言えない。</p> <p>また、被保険者規模別に交付額が算定されると、人口規模が小さく高齢化率が高い保険者と人口規模が大きく高齢化率が低い保険者が、専門職の確保・連携や体制整備の状況等の前提条件が大きく異なるにも関わらず、同じ区分の中で算定されることになるため、例えば、人口規模を考慮するなど、区分の見直しを求めるもの。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
②保険者のある取組の実施状況が他の取組による得点を打ち消すことになるため、今後とも指標の配点においてマイナス点（減点）は設定しないこと。	②同 左	②（参考） 令和 4 年度の市町村分の指標の配点においてマイナス点（減点）の設定が無くなったが、今後もマイナス点（減点）が設定されないよう求めるもの。 なお、令和 6 年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標にマイナス点の設定はない。
③評価指標の設定に当たっては、保険者における評価や報告に係る事務負担に十分配慮すること。	③同 左	③（参考） 評価指標（市町村分）について、指標数は（R3 年度 77 指標→R4 年度 60 指標→R5 年度 62 指標→R6 年度 53 指標）となっており、今年度は減少したものの依然として自己評価や評価結果の報告に係る事務負担も大きい ため、保険者の事務負担への配慮を求めるもの。
④保険者の取組の「見える化」の一環として市町村の得点獲得状況が一般公表されたが、各保険者の取組に表層的な優劣をつけることにより、保険者の制度運営に支障を来さないよう、最大限配慮すること。	④同 左	④（参考） 取組状況の「見える化」を着実に実施する観点から、令和 3 年 3 月から、市町村の得点獲得状況が厚労省 HP にて公表されている（個別の指標ごとではなく、分野項目ごとに公表）。 この得点獲得状況は、市町村ごとに取組の前提条件が異なるにもかかわらず全国一律の評価指標が用いられていること等から、市町村の取組や姿勢を必ずしも正しく反映しているわけではないため、保険者の取組に表層的な優劣がつけられ、制度運営に支障を来さないよう、最大限の配慮を求めるもの。
(3)財政安定化基金に係る財源は国及び都道府県において負担すること。	(3)同 左	
3. 医療療養病床から介護医療院への移行による、被保険者の保険料負担増の総額を軽減するため、適切な財政措置を講じること。	3. 同 左	3. （参考） 小規模な市町村では、医療療養病床（医療保険適用）から介護医療院（介護保険適用）への移行に伴う介護保険のサービス量の増加により、第 1 号保険料等に多大な影響が生じる。 このため、令和 3 年 3 月に介護保険法施行令が改正され、財政安定化基金からの貸付の返済期間を 3 計画期間（通常は 1 計画期間。第 8 期と第 9 期における貸付のみの時限措置）とすることにより、被保険者の保険料負担の急激な増額の平準化が図られた。 しかしながら、これは保険料負担増の総額を軽減するものにはなっておらず、財政支援としては不十分なものであるため、引き続き、被保険者の保険料負担増の総額を軽減するための財政措置を求めるもの。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
4. 低所得者に対する施設住居費等の軽減策は、国の責任において適切な財政措置を講じること。	4. 同 左	
5. 地域医療介護総合確保基金については、地域の実情に応じた基盤整備ができるよう、必要な財源を確保するとともに、町村の意向に十分配慮した配分とすること。	5. 同 左	5. (参考) 地域医療介護総合確保基金(介護分)の令和 6 年度概算要求額は、252 億円(令和 5 予算 352 億円(公費 378 億円))。公費負担割合は、ともに国 2/3、都道府県 1/3。 なお、令和 2 年度から、介護従事者の確保に係るメニューに「離島、中山間地域等における介護人材確保支援事業」、「市区町村における介護人材確保プラットフォーム構築事業(人材確保に向けた中核機関や協議会の設置等)」が追加された。
6. 「介護離職ゼロ」を達成するため、介護サービス基盤を整備するとともに、介護従事者の養成や処遇改善、介護人材の広域的確保等により、介護サービスを支える介護人材の確保に引き続き取り組むこと。 また、中山間地域や離島等においてもサービス提供事業者等による居宅サービスが適切に提供できるよう、新たな支援策を講じること。	6. 同 左	
7. 介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業費の上限設定については、町村が必要とする事業を円滑に実施できるよう、上限を超える場合に行う国との協議において、町村の実情に応じた柔軟な対応を図るとともに、上限設定方法について適切な見直しを行うこと。	7. 同 左	7. (参考) 介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)は、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すもの。市町村が総合事業を実施するための事業費には上限(前年度の上限額に当該市町村の 75 歳以上高齢者数の伸び率(直近 3 か年平均)を乗じた額等)がある。 また、市町村の事業費が上限を超える場合について、国と市町村が個別に協議する枠組みがある。 なお、補助金等の地方公共団体に対する支出金の額は、地方財政法第十八条に定められている。(第十八条 国の負担金、補助金等の地方公共団体に対する支出金(以下国の「国の支出金」という。)の額は、地方公共団体が当該国の支出金に係る事務を行うために必要で且つ十分な金額を基礎として、これを算定しなければならない。)
8. 生活支援サービス等を担う NPO やボランティア等の参入が促進されるよう支援策の充実を図ること。	8. 同 左	

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>9. 地域区分については、行政的に一体性を有する市町村域を超えたより広域的な範囲での設定を検討すること。</p> <p>また、人材確保の観点から、中山間地域や離島等の地域区分については十分配慮すること。</p>	<p>9. 同 左</p>	<p>9. (参考)</p> <p>令和 6 年度報酬改定において、地域区分の級地の設定の見直しが行われた。級地の設定に当たっては、現行の級地を適用することを基本としつつ、公平性を欠く状況にあると考えられる自治体については特例を設け、自治体に対して行った意向調査の結果を踏まえ、級地に反映する。</p> <p>また、平成 27 年度介護報酬改定時に設けられた経過措置については令和 5 年度末までがその期限となっているが、令和 8 年度末までの延長を認めることとなった。</p>
<p>10. 介護保険制度の見直しに当たっては、町村における準備と周知に十分な期間を確保できるようにするとともに、速やかな情報提供に努めること。</p>	<p>10. 同 左</p>	
<p>11. 介護報酬の改定に当たっては、保険料に及ぼす影響に留意するとともに、給付と負担の均衡に配慮すること。</p>	<p>11. <u>削 除</u></p>	<p>11. (削除)</p> <p>来年度は介護報酬改定が行われないため削除。</p>

12. 医療保険制度の安定運営の確保

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>12. 医療保険制度の安定運営の確保 (厚生労働省・総務省・財務省)</p> <p>医療保険制度の持続可能性の確保が求められる中、とりわけ、国民健康保険は、他制度に比べ、年齢構成が高く医療費水準が高いほか、保険料負担が重いなどの構造的な課題を抱えながらも、我が国の国民皆保険制度の最後の砦としての役割を果たしていかななくてはならない。</p> <p>市町村が都道府県とともに、国民健康保険を将来にわたり持続的、安定的に運営していくことができるよう、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 医療保険制度の一本化の実現 国民皆保険制度を堅持するためには、負担と給付の公平が不可欠であり、都道府県を軸として保険者の再編・統合を推進し、公的医療保険を全ての国民に共通する制度として一本化すること。</p> <p>2. 国民健康保険の安定運営の確保 (1)今般の国保制度改革が実効ある改革となるよう、毎年 3,400 億円の公費投入を確実に実施するとともに、今後の医療費や保険料（税）の賦課、加入者の動向等を踏まえ、各自治体の実情に応じて財政支援を講じるなど、国保基盤の強化を図ること。</p> <p>(2)「保険者努力支援制度」の評価指標等の見直しに当たっては、実施状況とそのインセンティブ効果について、十分な検証を行うこと。 また、都道府県分と市町村分の公費の配分について、それぞれの担う役割や制度の趣旨を踏まえた検討を引き続き行うこと。</p> <p>(3)普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を引き続き堅持すること。</p> <p>(4)都道府県と市町村の役割分担や各種制度の見直し等により、システムの更改等が必要となる場合には、準備期間に十分配慮し、そのための経費について、国の責任で全額措置すること。 また、市町村事務処理標準システムへの移行の推進に当たっては、新システムの導入経緯に鑑み、財政及び運用の両面について、万全の支援を講じること。</p> <p>(5)国保総合システムの開発や運用に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じることのないよう、国の責任において必要な財政措置を講じること。</p>	<p>12. 医療保険制度の安定運営の確保 (厚生労働省・総務省・財務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 医療保険制度の一本化の実現 同 左</p> <p>2. 国民健康保険の安定運営の確保 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p>	<p>2. 国民健康保険の安定運営の確保</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(6) 国民の健康確保・増進に向けた保健医療データの利活用を推進するに当たっては、保険者や国民に対し、丁寧な情報提供を行うとともに、運用に係る経費について、国の責任で全額措置すること。	(6) 同 左	
(7) 保険料軽減判定所得の算定方法等の見直しを行う場合は、市町村の理解が得られるよう丁寧な説明を行うとともに、標準システムの導入状況等も踏まえつつ、事務負担及び財政負担に十分配慮すること。	(7) 同 左	
(8) こどもに係る均等割保険料（税）の軽減措置については、国の負担割合を引き上げるとともに、対象範囲を拡大すること。	(8) 同 左	(8)（参考） 令和 4 年 4 月から導入されたこどもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置については、対象が未就学児に限定され、当該未就学児に係る均等割り保険料について、その 5 割を公費（国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4）により軽減するものであるため、国の負担割合を引き上げるとともに、小学生以上のこどもも対象とするよう求めるもの。
(9) オンライン資格確認等システムの機能追加等に当たっては、保険者・被保険者の理解が得られるよう、丁寧な情報提供を行うとともに、関係者間の費用負担の在り方について、保険者と十分協議すること。	(9) 同 左	(9)（参考） 令和 5 年 4 月から、保険医療機関・薬局にオンライン資格確認の導入を原則として義務付けた。今後の機能追加等に当たっては、保険者・被保険者の理解を得ることが重要であり、費用負担のあり方についても、保険者と十分に協議の上、決定すべきであるため、これらを求めるもの。
(10) マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、関係機関における所要のシステム導入を促進するとともに、市町村における周知広報、資格確認書の発行等に係る経費に対し十分な財政措置を講じること。 また、保険者に対し一体化に向けた準備を進めるために必要な情報を速やかに提供するとともに、国民が安心して手続きを行えるよう、わかりやすい広報に努めること。	(10) マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、 <u>関係機関における所要のシステム導入を促進するとともに、市町村における周知広報、資格確認書の発行等に係る経費に対し十分な財政措置を健康保険証の廃止に伴い発生する追加的な事務に対して、財政措置を含めた必要な支援を講じること。</u> また、 <u>保険者に対し一体化に向けた準備を進めるために必要な情報を速やかに提供するとともに、国民が安心して手続きを行えるよう、わかりやすい広報に努める</u> <u>その趣旨や内容等を国の責任において国民に対し十分に周知するとともに丁寧な説明を行うこと。</u>	(10)（修正） 令和 6 年 12 月 2 日に健康保険証が廃止される。同日以降は、保険証の新規発行をやめ、「マイナ保険証」へ移行する。なお、廃止の時点で発行済みの健康保険証は、経過措置により廃止日から最長 1 年間は引き続き使用することが可能。保険者はマイナ保険証を保有していない者に対し、当分は申請によらず資格確認書を交付する。
(11) 国保における外国人被保険者の資格の適正化に向け、適切な措置を講じること。	(11) 同 左	

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(12) 高額薬剤の保険適用や医療技術の進展による高額医療費の増加が保険料（税）の引上げにつながらないよう、必要な財政支援を講じること。</p> <p>なお、高額医療費負担金の見直しの検討は、個々の市町村の国保財政への影響を丁寧に把握しながら慎重に行うこと。</p>	<p>(12) 同 左</p>	<p>(12)（参考）</p> <p>高額医療費負担金については、財務省の令和 4 年度予算執行調査における今後の改善点・検討の方向性として、①対象となるレセプトの金額基準（現行 80 万円）の引上げの速やかな実施と予算規模の大幅な縮減、②廃止に向けた道筋の工程化ーが求められた。厚生労働省と財務省の大臣折衝の結果、令和 5 年度からの見直しは見送られたが、「予算執行調査の結果を踏まえ、今後、必要な対応を行う」こととされているため、引き続き、慎重な検討を求めるもの。</p>
<p>(13) 生活保護受給者に対する医療の給付については、今後とも生活保護制度において国が責任を果たすこと。</p>	<p>(13) 同 左</p>	<p>(13)（参考）</p> <p>骨太の方針において、「中長期的課題として、生活保護受給者の国保等への加入を含めた医療扶助の在り方の検討を深める」とされたのを受け、地方六団体が国と地方の協議の場に提出している意見書において、「国が日本国憲法第 25 条に定める責任を果たすこと」を求めている。</p>

13. 国民年金事務の一元化の実現

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>13. 国民年金事務の一元化の実現 (厚生労働省・総務省)</p> <p>国民年金事務は、マイナンバー制度の導入以降も度重なる法令改正により複雑化しており、専門性とともな法令に基づく適正な対応が求められている。</p> <p>よって、国は、国民年金事務の適正かつ円滑な運営を図るため、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 国民年金事務について、日本年金機構へ一元化を図ること。 また、一元化に当たっては、希望する市町村で日本年金機構の出先窓口を設置できるようにすること。</p> <p>2. 市町村職員に対する研修体制の充実を図ること。</p> <p>3. 市町村で新規事業が発生する場合や取扱いを大幅に変更するような法改正時には、全ての年金事務所で事前の事務説明会を開催し、速やかに詳細な情報提供を行うこと。</p> <p>4. 日本年金機構の統一業務マニュアルについて、全市町村に確実に提供されるようにすること。</p>	<p>13. 国民年金事務の一元化の実現 (厚生労働省・総務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p>	<p>1. (参考)</p> <p>国民年金事務は、年金事務所と各自治体とで窓口が分かれており、被保険者にとってわかりづらいものになっていることから、年金事務を日本年金機構へ一元化するよう求めるもの。</p> <p>また、窓口の一元化に当たっては、地理的条件や住民の利便性の観点から、市町村が希望する場合には、日本年金機構の出先窓口を設置できるよう求めるもの。</p> <p>2. (参考)</p> <p>現在、厚生労働省や日本年金機構では全国的・統一的な研修が行われていないことから、市町村職員の知識確保のため、研修体制の充実を求めるもの。</p> <p>3. (参考)</p> <p>法改正等が行われた場合には、事務連絡等による周知を図るとともに、各年金事務所の判断で説明会等が行われているところ。</p> <p>また、要望のあった市町村に対しては個別で研修会を実施するなどの対応がされているところだが、こうした説明会等を全国で確実に実施し、早急な情報提供を行うことにより、市町村において十分な準備期間を確保できるよう求めるもの。</p> <p>4. (参考)</p> <p>一元化された日本年金機構のマニュアルについては、各年金事務所において、市町村から要望があった場合に提供することとされている。</p> <p>一方で、実際には年金事務所からマニュアルを提供できないと回答される事例もあることから、全市町村に確実に提供されるよう、対策を求めるもの。</p>

14. 孤独・孤立対策の推進地域共生社会の実現

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>14. 孤独・孤立対策の推進 (内閣官房・内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省)</p> <p>住民に身近な存在である市町村は、これまでも誰ひとり取り残さない社会を構築するため、孤独・孤立対策に国、都道府県及びNPO等の支援組織等とともに取り組んできたが、単身世帯や単身高齢世帯の増加や社会構造の変化等により、個人と社会及び他者との関わりが希薄になる中で、孤独・孤立に関する問題は一層深刻化・顕在化してきている。</p> <p>こうした現下の状況に鑑み、孤独・孤立対策の更なる強化や推進体制の充実を図るため、国は、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 「孤独・孤立対策の重点計画」で示された施策を確実に実施するとともに、市町村や民間支援団体等の意見を踏まえ、現場における取組を強力に支援すること。</p> <p>2. 「孤独・孤立対策地域協議会」については、市町村が地域の実情に応じて柔軟に運用できるように配慮するとともに、新たな負担が生じることのないように十分配慮すること。</p>	<p>14. 孤独・孤立対策の推進地域共生社会の実現 (内閣官房・内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・<u>こども家庭庁</u>)</p> <p>住民に身近な存在である市町村は、これまでも誰ひとり取り残さない社会を構築するため、<u>孤独・孤立対策に国、都道府県及び地域社会を支えるNPO、企業等多様な主体と連携し様々な社会課題にの支援組織等とともに</u>取り組んできたが、単身世帯や単身高齢世帯の増加や社会構造の変化等により、個人と社会及び他者との関わりが希薄化しになる中で、孤独・孤立や生活困窮に関する問題は<u>一層深刻化・顕在化してきている。</u></p> <p>こうした現下の状況に鑑み、<u>孤独・孤立対策の更なる強化や推進体制の充実を図るため、従来の制度・分野の枠や、関係を越えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる包括的な地域共生社会を実現する必要がある。</u></p> <p><u>よって、国は、次の事項を実現すること。</u></p> <p><u>1. 地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・多様化した支援ニーズに対する包括的な支援体制を整備した町村が、地域の実情に合わせた事業を円滑に実施できるよう、国は十分な予算額を確保するとともに適切な支援措置を講じること。</u></p> <p>1.<u>2.</u> 同 左</p> <p>2.<u>3.</u> 同 左</p>	<p>(修正)</p> <p>全世代型社会保障構築本部にて「全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する報告書」(令和4年12月)に基づき、政府として着実に取組を進めていくことを決定。同報告書において全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築に向けた取組として「地域共生社会の実現」が示されている。</p> <p>令和6年4月1日より「孤独・孤立対策推進法」が施行。内閣府に孤独・孤立対策推進本部が設置。</p> <p>孤独・孤立対策の推進は「地域共生社会の実現」に向けた取組の一つであるためタイトル修正。</p> <p>前文(修正)</p> <p>タイトル修正理由と同様。</p> <p>1. (「10. 障害者保健福祉施策の推進」6. から移動)</p> <p>1. →2.</p> <p>2. →3.</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 市町村や民間支援団体等が実施する取組について、財政支援を充実すること。 また、SNS 等によるオンラインや電話、対面による相談の強化・拡充のため、相談員の確保や緊急時の実効ある体制整備に向けた支援を講じること。</p> <p>4. 生活困窮者に対して国と地方が連携して実施する生活支援、就労支援等に取り組むために必要となる人材確保・育成等について支援を講じること。</p> <p>5. こどもの貧困対策として、市町村等が実施する学習支援や子どもたちが安心して過ごせる居場所づくり等、地域の実情に応じた取組を支援するための各種交付金の確保・拡充を図ること。</p> <p>6. 年齢に見合わない重い責任や負担を負っているヤングケアラーについては、こどもの心身の健やかな育ちのためにも早期対応等が必要であり、相談体制の整備等を推進するとともに、市町村や民間支援団体等が行う支援に対する財政措置等の拡充を図ること。</p>	<p>3.→4. 同 左</p> <p>4.→5. 同 左</p> <p>5.→6. 同 左</p> <p>6.→7. 同 左</p> <p><u>8. 町村が取り組む社会保障に関する諸施策を実施する際に支障が生じることのないよう、国は必要な財源を安定的に確保すること。</u></p>	<p>3. →4.</p> <p>4. →5.</p> <p>5. →6.</p> <p>6. →7.</p> <p>8. (「2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進」3. から移動)</p>

15. 教育施策等の推進

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>15. 教育施策等の推進 (文部科学省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省、デジタル庁)</p> <p>こどもたちが豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手として未来社会を自立的に生きるため、一人ひとりの個性に合わせた教育の実現を図るとともに、社会の形成に参画するための資質・能力を育成する教育環境を整備することが重要である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 義務教育の充実改善 (1) 地域の実情に応じ、創意・工夫を凝らした教育を行うため、地方が必要とする教職定数を長期的な視点から安定的に確保するとともに、こどもたち一人一人を丁寧に指導するため、教員の質の向上を図ること。</p> <p>また、教職員配置や学校運営の在り方等、義務教育制度の検討に当たっては、町村の意見を十分に反映すること。</p> <p>(2) 地域住民のよりどころとなっている小・中学校の消滅は、地域コミュニティの衰退を招き、地方創生にも逆行することから、少子化を理由として、強制的な学校の統廃合につながる機械的な教職員定数の削減は行わないこと。</p> <p>(3) 少人数学級を計画的に進めていくに当たっては、町村の意見を十分に踏まえ、地域の実情に応じた教職員の確保・質の向上を図ること。</p> <p>その際、少人数指導、専科指導、生徒指導などを担う加配教員を削減することなく、安定的な財源によって措置すること。</p>	<p>15. 教育施策等の推進 (文部科学省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省、デジタル庁)</p> <p>同 左</p> <p>1. 義務教育の充実改善 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>1. 義務教育の充実改善 (1) (参考) 令和6年度予算では、義務教育費国庫負担金として1兆5,627億円を計上している。</p> <p>(2) (参考) 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を根拠に学校統廃合が議論されている。学校を核とした地域コミュニティが軽視されないよう、各省庁の施策を注視していく必要がある。</p> <p>(3) (参考) 少人数学級について、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律等が令和3年4月に施行され、小学校（義務教育学校の前期課程を含む）の学級編制の標準が5年間かけて計画的に40人から35人に引き下げられた。令和6年度は、第5学年の学級編成標準を35人に引き下げる。</p> <p>令和4年度から小学校高学年の教科担任制を導入。4年程度をかけて段階的に進めることとし、令和6年度予算では、1900人の定数改善が計上された。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4)小規模校が多い離島・中山間地域等の学校においては、複式学級の解消も含めた教職員定数の改善を図ること。</p>	(4) 同 左	<p>(4) (参考)</p> <p>複式学級の多くの場合、1 人の教員が複数の学年の児童生徒を同時に指導することとなり、教員にとっての負担が大きいため、教職員定数の改善を要望するもの。令和 6 年度予算では、義務教育費国庫負担金にて小規模校への支援は 20 人の増員が行われることとなった。</p>
<p>(5)通級指導や外国人児童生徒等への教育に係る基礎定数化については、算定基準を緩和するとともに安定的・計画的な配置が可能となるよう、着実に進めること。</p> <p>その際、へき地や対象児童生徒の少ない障害種などに対応する加配定数の削減は行わないこと。</p>	(5) 同 左	<p>(5) (参考)</p> <p>文科省は義務教育学校の教職員数を定める「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」の改正案を示し、平成 29 年 4 月に施行した。</p> <p>上記法改正では、特別支援教育や外国人児童生徒等への対応を行う教員について、現状の加配定数による配置から、児童生徒数に応じた基礎定数による配置とすることにより、教職員の安定的な配置を可能とする。</p> <p>(平成 29 年度から令和 8 年度の 10 年間で加配定数の約 3 割を基礎定数化する。)</p> <p>学校における複雑化・困難化する教育課題に対応するため、安定している基礎定数による教職員定数の改善を求める。</p>
<p>(6)小・中学校の普通学級に在籍する、LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥・多動性障害) など障害のある児童生徒に対する特別の指導(「通級による指導」)の充実や、日常生活上の介助や学習指導上のサポートを行う「特別支援教育支援員」配置の促進に向けた財政措置の拡充、関係機関との連携調整等を担う「特別支援教育コーディネーター」の専任化を推進するための教職員定数の改善、特別支援学級の編成基準の引下げなど、特別支援教育の充実を図ること。</p> <p>また、医療的ケアを要する児童生徒に対して地域の実情に応じた取組を行うことができるよう、十分な財政的支援措置を講じること。</p>	(6) 同 左	<p>(6) (参考)</p> <p>令和 6 年度予算では、特別支援教育の充実としてインクルーシブ教育システムの理念の更なる実現、医療的ケアが必要な児童生徒等への支援、ICT を活用した障害のある児童生徒等への支援、特別支援教育の支援体制等の充実に資する施策に 48 億円が計上されている。</p>
<p>(7)小学校の外国語活動や中学校の外国語教育において、ALT 等を積極的に活用できるよう、JET プログラムや民間委託等について適切な措置を講じること。</p>	(7) 同 左	<p>(7) (参考)</p> <p>令和 4 年 8 月に「英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて」(アクションプラン)が公表された。</p> <p>現在、JET プログラム、地域の国際交流に基づいて招致した外国語指導助手等に係る地方財政措置以外の ALT に対する財政措置はないことから要望するもの。</p>
<p>(8)学校図書館図書整備等 5 か年計画に基づいて、学校司書の配置を促進するため、配置単価の引上げ等、十分な財政措置を講じること。</p>	(8) 同 左	<p>(8) (参考)</p> <p>令和 4 年度から令和 8 年度を対象期間とする第 6 次「学校図書館図書整備等 5 か年計画」が策定された。</p> <p>学校司書の配置には単年度約 243 億円が地方財政措置されているが、おおむね 1.3 校あたり 1 人とどまる予算規模。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(9)食育の推進、食物アレルギーへの十分な対応のため、栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準の見直しを行い、充実を図ること。	(9)同 左	(9) (参考) 栄養教諭は学校の児童・生徒数、調理設備の有無により算出される配置基準をもとに、都道府県が条例により定数を定めることとされている。学校教育法上、配置義務はない。
(10)児童生徒の健康管理、保健指導や心のケアの面で重要な役割を担う養護教諭を公立全小・中学校に配置できるよう、配置基準の見直しを行うこと。	(10)同 左	(10) (参考) 町村の小規模校において児童生徒数が 10 人未満の場合などには養護教諭が配置されていない学校があり、養護教諭未設置校では管理職が対応するなど、児童生徒に十分なケアが果たせないことが現状として懸念されている。そのため、学校数を基準とする「義務標準法」を見直し、全公立小中学校に養護教諭を配置できるよう求めるもの。
(11)不登校児童生徒が増加していることを踏まえ、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLO プラン) に示された関連事業を着実に推進し、児童生徒の不登校対策を充実強化すること。 また、教育支援センター(適応指導教室)運営について、必要な人材を確保するとともに、維持管理等に係る財政支援策を講じること。	(11)同 左	(11) (参考) 不登校児童が 10 年連続で増加(令和 4 年度、小・中・高校で約 36 万人)する中、文部科学省では、「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」をとりまとめ、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLO プラン)」を前倒しで実施。具体的には、学びの多様化学校や校内教育支援センター等の設置促進、ICT を活用した支援体制整備、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実等を行う。令和 6 年度予算は 89 億円。 教育支援センターに関する財政支援としては、人件費の支援はあるが、維持管理費や増築等に関する財政支援はない。
2. GIGA スクール構想の推進 (1)ICT を効果的に活用した教育が推進できるよう、ICT 環境整備の費用に係る財政措置を継続・拡充すること。	2. GIGA スクール構想の推進 (1)同 左	2. GIGA スクール構想の推進 (1) (参考) 全ての学校が端末の日常的な活用を行うために必要な通信費等(特別支援教育の低所得世帯を除く)のランニングコストについては補助メニューが無いことから、十分な財政措置を要望するもの。 また、令和 2 年 7 月には、地方三団体より「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」により、端末等の更新費用や通信費に対し財政支援を行うよう要望した。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(2)GIGA スクール構想で整備された一人一台端末等の更新に係る費用については、財政支援の方針等を早期に示すとともに、国の責任において必要な財政措置を講じること。	(2)同 左	(2) (参考) 令和 5 年補正予算において、端末等の更新費用、予備機の整備に 2,661 億円を計上。5 年程度かけて端末を計画的に更新していく予定。 ただし、7 年度以降の端末更新に係る財政支援の方針はまだ決まっていない。 ＜1 人 1 台端末・補助単価等＞ ・ 補助基準額：5.5 万円/台 ・ 予備機： 15%以内 ・ 補助率： 3 分の 2 ※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象。
(3)ICT 機器の保守管理や通信費等のランニングコスト及び学習用ソフトウェア等の導入費用について、財政支援を講じること。	(3)同 左	
(4)GIGA スクールサポーター及び ICT 支援員の配置水準を引き上げるとともに、財政措置を継続・拡充すること。 また、ICT 教育による学びの格差が生じることのないよう、GIGA スクール運営支援センター整備事業については、着実に実施すること。	(4) GIGA スクールサポーター 及び ICT 支援員の配置水準を引き上げるとともに、財政措置を継続・拡充すること。 また、ICT 教育による学びの格差が生じることのないよう、GIGA スクール運営支援センター整備事業については、着実に実施すること。	(4) (修正) 「GIGA スクールサポーター」は 1 人 1 台端末の初期導入時期にスポット的に行われた補助金事業で令和 3 年度予算を最後に終了。現在 GIGA スクール運営支援センターがその役割を担っている。 教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画では、ICT 支援員の配置水準は 4 校に 1 人。 また、民間業者を活用して ICT 支援人材の不足・偏在の解消等を図るために GIGA スクール運営支援センター整備事業は令和 6 年度までとされているが、着実な実施と財政措置の継続・拡充を要望するもの。令和 6 年度予算では 5 億円が計上。 ＜GIGA スクール運営支援センターの主な業務内容＞ ・ ヘルプデスクの運営及びサポート対応 ・ ネットワークトラブル対応、アセスメント ・ 支援人材の育成 ・ 休日・長期休業等トラブル対応
(5)GIGA スクール構想の推進に当たり、地域間・学校間の格差が生じることのないよう、教師の指導力向上の支援や効果的な実践例の全国展開等を推進する「GIGA スクール構想の加速化事業」を着実に実施すること。	(5)同 左	(5) (参考) 文部科学省では、GIGA スクール第 1 ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、第 2 ステージに向けた「GIGA スクール構想の加速化事業」（「学校 DX 戦略アドバイザー」・「リーディング DX スクール」をまとめたもの）を推進することとしている。
(6)デジタル教科書導入については、児童生徒の心身の発達への影響や教職員の指導力の格差等生じることのないよう、導入の検討に当たっては、町村の意見を十分に反映するとともに、無償給付の対象にすること。 また、早期に導入する町村については、財政負担が生じることがないよう、国の責任において財政措置を講じること。	(6)同 左	(6) (参考) 令和 6 年度は小学校 5 年生から中学校 3 年生を対象として「英語」、その次に「算数・数学」を段階的に導入。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(7)「授業目的公衆送信補償金制度」については、町村に財政負担が生じないよう、継続的な財政措置を講じること。	(7) 同 左	(7) (参考) 平成 30 年著作権法の改正により、「授業目的公衆送信補償金制度」が創設され、著作物の個別の許可を得ることなく、教育機関設置者が一定の補償金を支払うことで著作物の利用が可能となった。令和 3 年度から本格実施されて以降、補償金支払いに必要な費用については地方交付税措置されてきたが、今後も継続して財政支援が求められるため要望するもの。
3. 公立小・中学校施設等について、耐震化や老朽化対策と併せ、空調設備の設置、トイレ改修、学校給食施設の整備等の町村が実施を計画している教育環境整備に係る事業について、実際の経費と交付額の乖離をなくし、計画的に実施できるよう、十分な予算額を確保すること。	3. 同 左	3. (参考) 令和 6 年度予算において、公立学校施設の整備費に 683 億円を計上し、建築単価を対前年度比 10.3%引き上げることとしているが、実際の経費と交付金の乖離を確実に無くし、町村の実情に応じた十分な交付措置がされるよう、引き続き予算の確保を要望する。
4. 老朽化した公立社会教育施設の安全の確保、長寿命化のための施設改修や建替え等、各種装置の高度化、施設の多機能化、省エネルギー化・バリアフリー化等の機能向上に対して国の財政措置を拡充すること。	4. 同 左	4. (参考) 学校施設環境改善交付金において地域スポーツ施設の新改築等の補助メニュー及び地方財政措置（公共施設等適正管理推進事業債）がある。
5. 文化財保護行政は、当該自治体の負担が過重になっていることに鑑み、史跡等総合活用整備事業の拡充や、本発掘調査をはじめとする埋蔵文化財発掘調査等に対する補助制度の充実、専門人材育成・確保への支援など、文化財保護に対する適切な措置を講じること。	5. 同 左	5. (参考) 史跡等総合活用整備事業、埋蔵文化財緊急調査費国庫補助等の文化財保存事業費に係る補助メニューについて、補助対象の拡大や補助率の引上げ等、一層の補助制度充実を図るよう求めるとともに、文化財保護のための専門人材育成・確保等に対する支援を求めるもの。
6. 児童生徒の登下校時の安全を確保するため、スクールバス導入に係る財政支援の拡充を図ること。	6. 同 左	6. (参考) 学校や登下校時の安全確保するためのスクールバス導入に係る財政支援を求めるもの。遠距離通学地方交付税措置があるが、これはへき地の学校が対象。 遠距離通学地方交付税措置：へき地における児童生徒の遠距離通学（小学校 4km 以上、中学校 6km 以上）に供するため、市町村が運行するスクールバスの維持運営費について、措置するもの。民間委託運行、占有運行に関係なく対象となり、通学距離による対象制限はなく、通学に供していれば、原則として対象。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
7. 通常の貸切バスとスクールバスでは使用形態が大きく異なることから、「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」が定める時間制運賃の算出方法について、スクールバスに適した見直しを行うこと。	7. 同 左	7. (参考) ガイドラインにおいて、スクールバス運賃の算出方法は走行時間が 3 時間未満の場合、走行時間を 3 時間として計算する繰り上げ規定がある。しかし、スクールバスは、ほとんどの場合 1 回の運行が 3 時間未満であるため、規定の見直しを求めるもの。
8. へき地児童生徒援助費等補助金の遠距離通学費については 6 年目以降も継続して交付すること。 また、離島高校生修学支援費と同様に、中山間地域等の高校通学が困難な全ての地域における生徒の通学費、住居費について支援すること。	8. 同 左	8. (参考) 「へき地児童生徒援助費等補助金」：へき地の公立小中学校のスクールバス等購入費、遠距離通学費、居住費等について 1/2 補助。（離島など一部嵩上げ） 遠距離通学費：学校統廃合に係る小・中学校及び義務教育学校の遠距離通学の児童生徒の通学に要する交通費を負担する市町村の事業に対する補助。補助金の交付期間は 5 年。 離島高校生修学支援費：高校未設置離島の高校生を対象に、通学費・居住費に要する経費を支援する都道府県及び市町村に対する補助。
9. 教育の機会均等、進路保障等の観点から、中山間地域の小規模高等学校について、離島と同様に教職員定数算定の特別枠を設けること。	9. 同 左	
	10. 質の高い教師の確保のための環境整備について <u>(1)長時間労働の解消をはじめとした教師の働き方改革については、地方の教師不足による教育の質の低下につながることをないように慎重に取り組むこと。</u> <u>(2)教員業務支援員や副校長・教頭マネジメント支援員等の支援スタッフの配置を促進するとともに、校務支援システム等に係る十分な財政支援を講じること。</u> <u>(3)質の高い人材を教師として確保するため、教師の処遇改善を図るとともに、見直しに当たっては、十分な財政措置を講じること。【P】</u>	10. (新規) 文部科学省は令和 6 年度予算において副校長・教頭マネジメント支援員の配置を新規に計上している。 また、令和 5 年 11 月 9 日には、「第 3 回教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場」において地方三団体より「学校教育を取り巻く環境整備等に向けた提言」を提出し、学校における働き方改革の加速を求めた。 R6.5 には中教審にて令和の日本型学校教育を担う質の高い教師の確保に関する総合的な方策を取りまとめる。教師の処遇改善については、文科省の動きを注視し、状況に応じて修文を行う。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
10. 学校部活動について (1) 中学校における部活動については、専門性や資質を有する教員を含め指導者の人材確保や部活動に必要な施設整備が図られるよう、財政支援措置を講じるとともに、指導者等の育成を推進すること。 (2) 専門性や資質を有する指導者の人材確保や受け皿となる組織・施設の整備が図られるよう、必要な財政措置を講じるとともに、指導者等の育成を推進すること。 (3) 地域のスポーツ団体等に生徒が参加する際は、会費など新たに生じる保護者等の費用負担が課題になることから、国の責任において必要な財政措置を講じること。 (4) 休日の部活動指導手当については、部活動の指導に携わる教員の熱意に応えるため、大幅に増額するなど算定基準の見直しを行うこと。 (5) 学校部活動の在り方等を検討する際は、それぞれの地域の事情や課題等について、実証事業等を通して検証を行うとともに、現場の意見等を十分踏まえ、生徒の立場に立った施策を講じること。	10- 11. 学校部活動について (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左 (5) 学校部活動の在り方等の検討については、指導者確保が困難などそれぞれの各地域の事情や課題等について、実証事業を通じて十分に検証を行うとともに、現場の意見等を十分踏まえ、どの地域においても部活動が円滑に実施できる生徒の立場に立った制度設計を行うこと。	11. 学校部活動について (1) (参考) 令和 6 年度予算において、地域クラブ活動への移行に向けた実証事業として 12 億円が計上されたほか、中学校における部活動指導員の配置を充実させるため、18 億円が計上されているが、指導者の確保や受け皿の施設整備をはじめとする課題が多く、安定的な人材及び財源の確保が一層求められる。 なお中学校における部活動指導員の配置支援事業は補助割合を国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3 としており、部活動に係るガイドライン遵守、教師の負担軽減状況の把握などの要件を満たす必要がある。 (5) (修正) 部活動の地域移行については、モデル事業を実施（R4-R7）。地方では指導者の確保が困難な状況等現場を抱える町村の意見を勘案し、地域の実情に合わせ実施できる制度設計とすること。

16.農業・農村対策の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>16. 農業・農村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>食料・農業・農村基本計画に基づき、地域がそれぞれの特徴を活かした政策を実施し、農業・農村が将来にわたり持続できるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 農業・農村政策の一体的な推進 (1)食料・農業・農村基本法の見直し及び今後の政策の実施に当たっては、産業政策と地域政策が「車の両輪」であることを堅持し、2020 年食料・農業・農村基本計画が打ち出した「地域政策の総合化」の視点から、農村政策の一層の充実を支えるような改正を行うこと。</p> <p>(2)国と自治体が農村社会の目指す姿を共有し、政策の内容や財源の在り方について大きな方向性に関する協議を行うため、農政に関する国と自治体との協議の場を設けること。</p> <p>(3)新規事業や制度改正の際には、早期の情報提供、事前協議をするとともに、農業者や自治体への周知期間を十分に設定すること。 また、農林水産省共有申請サービス(eMAFF)を活用した事業の申請等については、農業者や自治体への説明・周知を徹底するとともに、負担軽減を更に進めること。</p>	<p>16. 農業・農村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 農業・農村政策の一体的な推進 (1)<u>食料・農業・農村基本法の見直し及び新たな食料・農業・農村基本法に基づく、今後の政策の実施次期基本計画の見直し</u>に当たっては、「産業政策」と「地域政策」が「車の両輪」であることを堅持し、<u>2020 年食料・農業・農村基本計画が打ち出したするとともに、「地域政策の総合化」の視点から、農村政策の一層の充実を支えるような改正を行うを</u>着実に推進すること。</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>前文（参考） 令和 2 年 3 月、食料・農業・農村基本計画策定。基本計画の基本的な方針：「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立。</p> <p>1. 農業・農村政策の一体的な推進 (1)（修正） ・令和 6 年通常国会に基本法改正案が提出され、本格的な議論が始まることから要望。 ・令和 6 年度から基本計画見直しの議論が始まることから、文言を追加。 ・「地域政策の総合化」：農村を維持し、次の時代に継承していくために、所得と雇用機会の確保（しごと）や、農村に住み続けるための条件整備（くらし）、農村における新たな活力の創出（活力）といった視点から、幅広い関係者と連携すること。</p> <p>(3)（参考） 農林水産省で所管する約 3,300 の手続きが、農林水産省共有申請サービス(eMAFF)を活用し、オンライン実装された。しかし、全ての農業者や自治体の活用には至っておらず、十分な説明と周知が必要。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4)各地域にとって最適な政策が実施できるよう、現行の国庫補助制度を移行し、自治体の裁量を拡充する「農村価値創生交付金(仮称)」を創設するとともに、地域の取組を状況に応じてサポートする「地域農業マネージャー(仮称)」を柔軟に配置できるよう、人材面での制度設計を検討すること。</p> <p>2. 食料安全保障の確立 (1)食料の安定供給の確保 食料安全保障の観点から、国際情勢の変化等に長期的に対応し得る農林水産業の生産力強化、農山漁村の活性化に向け、将来を見据えた万全の対策を講じること。 また、食料自給率の目標達成に向け、国民に安全・安心な農産物を安定して供給できる体制を整備するとともに、食料自給力の維持・向上を図ること。</p> <p>(2)食の安全・安心確保と国産農産物の適正な価格形成に向けた消費者の理解醸成に対する取組の強化 消費者の食に対する関心が高まっていることから、国産農産物の適正な価格形成について国民理解を深めるために、生産者と消費者の信頼関係の構築に向けた取組の拡充等、生産者の顔が見える地域の生産活動への支援強化や、国民への啓発活動を推進し、国民的コンセンサスを形成すること。 また、国産・輸入食品に対する検査・検疫体制を強化するとともに、食の安全・安心を確立し、消費者の期待と信頼の確保に向けた取組を強化すること。</p>	<p>(4)同 左</p> <p>2. 食料安全保障の確立 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>(4) (参考) 農村価値創生交付金(仮称)：自治体が地域にとって最適な農村価値創生政策を実施するため、現行の国庫補助のしくみから移行し、新たな財源措置を求めたり、予算の減額を予定しない交付金制度。国は政策目的の大枠と総額を決定し、客観性に配慮した適切な指標で自治体に配分、自治体は具体的な政策を企画・実施。現行の補助金よりも大幅に自治体の裁量を拡げることになる。</p> <p>2. 食料安全保障の確立 (1) (参考) 「食料・農業・農村基本計画」における食料自給率 ・供給熱量ベース：37%(H30)→45%(R12) ・生産額ベース：66%(H30)→75%(R12) 食料自給力は、「我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力」を表す。</p> <p>(2) (参考) 令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算) ・適正取引推進に向けた調査及び消費者理解醸成対策：1(新規) 【令和 5 年度補正】：4 ・消費者理解醸成・行動変容推進事業：1(1) 【令和 5 年度補正】：1 ・有害化学物質・微生物リスク管理等総合対策事業委託費(食品の安全性向上に係る見える化推進事業)：2(2) 消費者の健康に悪影響が生じるのを未然に防止するため、食品等の有害化学物質・微生物の汚染実態調査、事業者等と連携した低減対策等の策定・普及、普及した低減対策等の効果検証を推進。 価格転嫁が適正に行われていない現状を踏まえ、国民理解を深め、生産者と消費者の信頼関係構築に向けた支援の拡充を求めるもの。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 地域の自主性を尊重した農地の確保</p> <p>農地の確保は、食料安全保障上重要であるが、「農用地区域の変更に係る国の関与の強化」や「地域計画内農地の転用規制強化」は、地域の実情に応じた農業生産活動や自主的な地域づくりへの影響等が懸念されることから、地方分権推進の理念に反するような見直しは行わないこと。</p> <p>あわせて、自治体との協議を行う等、政策を実施する現場の意見を尊重すること。</p>	<p>(3) <u>削 除</u></p>	<p>(3) (削除)</p> <p>・「食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会審議中。</p> <p>・市町村が農用地区域から除外する場合、都道府県が定める農用地区域の目標達成に支障を及ぼす恐れがないこと等を明記し、都道府県の同意基準を強化（10ha 以上）、国が都道府県に「勧告」できる仕組みの創設。</p> <p>・町村への特段の影響はないと考えられるため削除。</p>
<p>(4) 国産農産物の消費拡大と食育の推進</p> <p>国産農産物の消費拡大及び食育の推進に当たっては、地産地消の推進、学校給食における米飯給食の目標回数の引上げや農林水産業と教育機関の連携強化等、効果的な方策を講じること。</p>	<p>(4) <u>(3)</u> 同 左</p>	<p>(4) → (3) (参考)</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算)</p> <p>・食育の推進と食文化の保護・継承:18(21)の内数</p> <p>・消費・安全対策交付金 17(20)の内数</p> <p>【令和 5 年度補正】：12</p>
<p>3. 農業の持続的な発展</p> <p>(1) 生産コストの低減</p> <p>農業経営の安定的な経営と競争力の強化を図るため、燃油や資材価格、飼料・肥料の急激な高騰により、農業者の収益が低下していることから、補填対策等の拡充を行うこと。</p> <p>また、省力・省エネ機械の開発普及を推進するとともに、農地利用効率化等支援交付金等、農家が機械・施設を導入する際の支援を拡充し、生産コストの低減、収益力の向上を図ること。</p>	<p>3. 農業の持続的な発展</p> <p>(1) 生産コストの低減と農家の所得向上</p> <p>農業経営の安定的な経営と競争力の強化を図るため、燃油や資材価格、飼料・肥料の急激な高騰により、農業者の収益が低下していることから、補填対策等の拡充を行うこと。</p> <p>また、省力・省エネ機械の開発普及を推進するとともに、農地利用効率化等支援交付金等、農家が機械・施設を導入する際の支援を拡充し、生産コストの低減、収益力の向上を図ること。</p> <p><u>さらに、農家の所得向上のための有効な対策を講じること。</u></p>	<p>3. 農業の持続的な発展</p> <p>(1) (修正)</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算)</p> <p>・強い農業づくり総合支援交付金:121(121)</p> <p>・農地利用効率化等支援交付金：11(15)</p> <p>【令和 5 年度補正】：23 の内数</p> <p>目標地図に位置付けられた経営体等が、持続的に農業を行うための生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援。</p> <p>・農業所得と平均給与の比較：令和 4 年の主業経営体における農業所得は 363 万円。同年の平均給与は 458 万円。</p>
<p>(2) 地域農業の担い手の育成・確保</p> <p>地域農業の担い手の育成・確保に当たっては、多様な就農・経営形態や地域の実態に応じた対策を拡充し、継続的に支援すること。</p> <p>また、新規就農者育成総合対策については、新たに農業を志す全ての人が交付対象となるよう、所要額を十分確保するとともに、交付要件の緩和及び交付額の拡充を行うこと。</p>	<p>(2) 同 左</p>	<p>(2) (参考)</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算)</p> <p>・新規就農者育成総合対策：121(106)</p> <p>【令和 5 年度補正】：35</p> <p>・農業経営・就農支援体制整備推進事業：5(5)</p> <p>・集落営農活性化プロジェクト促進事業：3(3)</p> <p>・担い手確保・経営強化支援事業</p> <p>【令和 5 年度補正】：23 の内数</p> <p>・R3 年 9 月 27 日、「新規就農者育成総合対策」の地方負担について本会から農水省へ緊急申し入れを実施。</p> <p>・機械や施設の導入を支援する経営発展支援事業を新設・経営発展支援事業：49 歳以下の認定新規就農者が経営発展に向けた初期投資(機械や施設等)の導入を支援。国と県で最大 750 万円を補助。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 米政策の推進について</p> <p>①米政策の推進に当たっては、需要に応じた生産を着実に実施するため、生産者に対し、きめ細かな情報提供を行うこと。</p> <p>また、経営所得安定対策を継続して推進していくためにも、地域農業再生協議会への財政支援の拡充を行うこと。</p> <p>②水田活用の直接支払交付金については、生産現場の課題等を把握し、就農意欲低下や耕作放棄地の増加につながることはないよう、現場の課題を十分に検証した上で、実態に即した運用を図り、所要額を確保するとともに、情報の周知と丁寧な説明を徹底すること。</p> <p>また、畑地化促進助成については、畑地化転換後においても、安定的な経営ができるよう、支援を拡充すること。</p>	<p>(3) 米政策の推進について</p> <p>①同 左</p> <p>②水田活用の直接支払交付金については、生産現場の課題等を把握し<u>十分に検証した上で</u>、就農意欲低下や耕作放棄地の増加につながることはないよう、<u>現場の課題を十分に検証した上で</u>、実態に即した運用を図り、所要額を確保するとともに、情報の周知と丁寧な説明を徹底すること。</p> <p>また、畑地化促進助成については、畑地化転換後においても、安定的な経営ができるよう、支援を拡充すること。</p>	<p>(3) 米政策の推進について</p> <p>①（参考）</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none">・経営所得安定対策等推進事業等：71(72) <p>eMAFF のシステム運用など、経営所得安定対策等の交付金の手続き等の事務に必要な経費を措置するとともに、対策の推進等に必要な経費を助成。</p> <p>近年、米関連施策については業務が煩雑化しており、地域農業再生協議会職員等の業務量が膨大になっている。その中で推進事業費が増額されていないため、拡充を要望するもの。</p> <p>②（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">・水田活用の直接支払交付金の運用見直しに応じて、地域の実態に即した対応を要望。・R4～R8 までの 5 年間で一度も水張り(水稻作付)をしない農地は R9 年度以降交付対象外となる。・水張り等の基準について、農林水産省より今年度に通知が出され周知が図られたところ。引き続き現場の課題を洗い出し、個別に検証を進めていくため文言修正。・畑地化促進助成は、1 回限りの畑地化支援が高収益作物 17.5 万円/10a、麦・大豆などの作物 14 万円/10a だったが、令和 6 年度予算から、14 万円/10a に統一された。 <p>令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none">・水田活用の直接支払交付金：3,015(3,050)・コメ新市場開拓等促進事業：110(110)・畑地化促進事業：【令和 5 年度補正】：750・小麦・大豆の国産化の推進：1(1) <p>【令和 5 年度補正】：130</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
③経営安定に向け、米価下落対策の充実を図るとともに、収入保険制度については、一人でも多くの農業者が加入し、制度を有効活用できるよう、適切な措置を講じること。	③同 左	③（参考） 令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算) ・経営所得安定対策：2,483(2,584) ・収入保険制度の実施：348(306) 【令和 5 年度補正】：37 ・農業共済事業の実施：814(801) ・野菜価格安定対策事業：156(156) 収入保険制度：品目の枠にとらわれず、自然災害による収入減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少を補填する仕組み。平成 31 年 1 月から開始。青色申告を行うことが加入要件となっている。 ・令和 3 年 1 月から、当面の間、野菜価格安定制度の利用者が初めて収入保険に加入する場合、収入保険と野菜価格安定制度を同時利用(最初の 2 年間)することができる特例を措置。令和 3 年から同時利用している場合は最初の 3 年間。 ・令和 5 年 12 月に農水省が、収入保険制度の加入者数が一定程度増加したことから、2025 年で野菜価格安定制度との同時利用を廃止することを決定。
(4)農業経営基盤の強化について ①地域計画の策定については、地域の実情を踏まえ、徐々に作り上げていくことが重要であるため、中長期的な視点に立った支援措置を講じること。	(4)農業経営基盤の強化について ①同 左	(4)農業経営基盤の強化について ①（参考） 令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算) ・地域計画策定推進緊急対策事業：14(8) ・地域計画の策定が必要な市町村は 1,672。このうち令和 5 年度末までに地域計画の策定・公告を見込む市町村は 239 で 14%となっている。
②農地の集積、集約を担う農地中間管理機構の町村への業務委託については、業務が過大とならないよう配慮するとともに、町村に実質負担が生じないよう措置すること。また、機構集積協力金については、地域の取組に支障を来さないよう、国において所要額を確保すること。	②同 左	②（参考） 令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算) ・農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進及び農業委員会による農地利用の最適化の推進 ：172(180) 【令和 5 年度補正】：31 のうち ・農地中間管理機構事業：40(43) ・機構集積協力金交付事業：6(6) 【令和 5 年度補正】：30 令和 4 年 5 月 20 日「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」が成立。 関連法案として同日「農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案」が成立。本改正案は、活性化計画に放牧や林地化など農用地の保全に関する事業を新たに記載できるよう改正したもの。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>③農地利用最適化推進委員の設置については、農業委員会が機動的に活動を行えるよう、地域の実情に応じ、市町村長の判断を尊重した運用ができるよう、要件の見直しを検討すること。</p> <p>(5)農業農村整備の充実・強化</p> <p>①農業農村整備事業は、食料自給率の向上に不可欠であるため、必要な予算を確保するとともに、同事業の負担金償還に係る農家や地元町村の負担軽減措置を図ること。</p> <p>また、食料安全保障の観点からも、農業用インフラの整備は重要であるため、農業用水利施設等の整備・改修や維持管理に係る経費について財政的支援を拡充するとともに、里道、水路等についても、地方公共団体が継続して維持管理できるよう、対策を検討すること。</p> <p>②近年頻発する自然災害による農業被害に対しては、復旧・復興への万全な支援を講じるとともに、同一箇所での再発にも耐え得るような、災害に強い農業基盤の整備を図ること。</p> <p>③農業用ため池や農道における橋梁、トンネル等については、老朽化が進んでいることを踏まえ、点検及び補修に対する技術的及び財政的支援の拡充を図ること。</p> <p>また、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき実施する事業については、財政措置の拡充を図ること。</p>	<p>③同 左</p> <p>(5)農業農村整備の充実・強化</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p> <p>③同 左</p>	<p>③（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和 2 年 10 月、全国農業会議所「農業委員会法改正 5 年後調査」によると、全国の農業委員会のうち約 4 割の委員会で改正前の旧体制（農業委員のみ）と新体制（農業委員+最適化推進委員）の数が同数かそれ以下になっている。令和 5 年 9 月 5 日、自民党本部で開催された「農業委員会等に関する議員懇話会」（会長：坂本哲志衆議院議員）に出席しヒアリングを受けた。 <p>(5)農業惣村整備の充実・強化</p> <p>①（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">ハード面では、農業水利施設等の老朽化が進んでおり、ソフト面では、農業従事者の高齢化や減少により維持管理が困難となっているため要望。令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算)農家負担金軽減支援対策事業：7(11)農業農村整備事業:3, 326(3, 323)【令和 5 年度補正】：1, 777農山漁村地域整備交付金：770(774)農村地域防災減災事業：381(411)【令和 5 年度補正】：393農業水路等長寿命化・防災減災事業：281(281) <p>②（参考）</p> <p>全国各地で毎年のように自然災害が発生しており、同一箇所が被害を受けているため、原状回復以上の強化についての支援を要望するもの。</p> <p>③（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">防災重点農業用ため池に係る防災工事等を集中的かつ計画的に推進するため、令和 2 年 6 月 12 日、議員立法「防災重点農業用ため池に係る防災工事の推進に関する特別措置法」が成立。都道府県が防災工事や地震・豪雨への耐性調査や工事の計画を策定し、工事を進める。国は事業の費用を支援する。事業や事業主体によって補助率等が変わり、また、近年は応募団体が増加し、配分額が減少しているため、財政措置の拡充を求めるもの。補助率：50%～100%令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算)農村地域防災減災事業のうち、防災重点農業用ため池緊急整備事業：381(411)の内数【令和 5 年度補正】：393

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
④所有者不明で適正な管理が困難な特定農業用ため池の施設管理権を取得した町村が適切にため池の操作、維持、修繕その他の管理が行えるよう、必要となる経費や専門的人材の確保等について十分な支援を行うこと。	④同 左	④（参考） ・平成 31 年 4 月 19 日「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案」が成立。同法案は所有者不明で適正な管理が困難な特定農業用ため池について市町村が管理権を取得できる制度の創設等について整備したもの。全国町村会は平成 31 年 2 月農水省に対し、左記の要望を盛り込んだ「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案に関する意見」を提出した。
⑤中山間地域における農業の発展・農村の振興に向け、小規模な面積でも排水不良田の改良を行うことができるよう、農業農村整備関係事業の面積や作物等の要件を緩和すること。	⑤同 左	
(6)農林漁業用A重油・軽油に係る税制特例措置を恒久化すること。	(6)同 左	(6)（参考） ・農林漁業用 A 重油に対する石油石炭税免税・還付措置及び軽油に係る地球温暖化対策税還付措置の適用期限(令和 5 月 4 月から 5 年延長)、軽油引取税の課税免除の特例措置(令和 3 年 4 月から 3 年延長) ・軽油取引税の課税免除については、令和 6 年度税制改正で 3 年延長。
(7)畜産・酪農対策の推進 ①担い手の育成や畜種ごとに応じた畜産・酪農経営安定対策の充実・強化を図ること。 また、畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター関連事業への支援を継続・拡充すること。	(7)畜産・酪農対策の推進 ① <u>畜産・酪農農家の離農が相次いでいることから、</u> 担い手の育成や畜種ごとに応じた畜産・酪農経営安定対策の充実・強化を図ること。 また、畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター関連事業への支援を継続・拡充すること。	(7)畜産・酪農対策の推進 ①（修正） 令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算) ・畜産・酪農経営安定対策：2,296(2,265) 【畜産・酪農経営安定対策の例】加工原料乳生産者補給金制度／肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)／養豚経営安定対策事業(豚マルキン) 畜産クラスター事業：畜産農家等の地域関係者が連携し作業の外部化・省力化・規模拡大により体質強化を進めるため、地域の畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体等が行う施設整備や機械導入等の生産基盤の構築や収益力強化に向けた取組の実証調査、後継者不在の経営体と地域の担い手のマッチング等を支援。 【令和 5 年度補正】 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業等）：345

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>②関係機関が一丸となり、生乳の安定的な生産と、輸出拡大も含めた牛乳乳製品の需要・消費拡大の実現に向けた対策の充実強化、酪農経営を維持するため、生乳買取価格の安定化を図ること。</p>	②同 左	<p>②（参考） 令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算) ・酪農経営安定対策：437(406) ・国産牛乳乳製品需要・消費拡大対策：6(6) ・乳用牛長命連産性等向上緊急支援事業 【令和 5 年度補正】：50 ・畜産・酪農の危機的状況を踏まえて追加。 ・現状の生乳買取価格では、酪農の維持が厳しい状況であるため。</p>
<p>③我が国のチーズに対する需要が高まりを見せる中、国産チーズのシェアは 1 割強と低迷していることから、原料乳価格への補填による低コスト化により、国産チーズの競争力を高め、国産のシェア拡大を図ること。</p>	③同 左	<p>③（参考） 令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算) ・国産チーズの競争力強化対策 【令和 5 年度補正】：61 ・輸入が大半を占めるチーズの消費量は飛躍的に伸びているが、国産率はわずか 15% しかない。</p>
<p>④配合飼料の価格安定を図るとともに、飼料用米等国産飼料穀物の生産・利用の拡大を含めた国産飼料生産基盤の確立を図り、畜産経営者のコスト負担を軽減すること。 また、自家配合飼料に加え粗飼料についても、価格安定を図るとともに補填対策の制度化を実現すること。</p>	④同 左	<p>④（参考） ・配合飼料については、配合飼料価格安定制度や緊急対策等で予算が組まれているが、自家配合飼料についての補填がないことから追加。 ・輸入乾牧草等の粗飼料についても価格が高騰し、畜産経営を圧迫しているため要望。 令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算) ・飼料増産・安定供給対策：18(21) 【令和 5 年度補正】：130 ・草地関連基盤整備〈公共〉：3, 326(3, 323) ・畜産環境総合整備事業〈公共〉：770(774) 【令和 5 年度補正】 ・飼料自給率向上緊急対策：130 ・畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共） ：760 の内数 ・肥料の国産化・安定供給確保対策：68 ・国内肥料資源利用拡大対策事業：56</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>⑤高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱については、関係省庁による緊密な連携・協力の下、国の責任において感染経路や発生原因の究明等、総合的な感染防止対策の強化及び財政措置の拡充を図るとともに、国が積極的に現場を支援する仕組みを構築すること。</p> <p>また、海外で感染が拡大しているアフリカ豚熱の国内侵入を防止するため、検疫体制や消毒措置等の水際対策の徹底等を目指すとともに、口蹄疫等の家畜の伝染性疾病についても、再発防止のための万全の対策を講じること。</p> <p>あわせて、防疫作業に係る関連経費については、補助対象経費の拡充等、財政措置を充実すること。</p>	<p>⑤同 左</p>	<p>⑤（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・家畜伝染病予防法に係る事務は、第一号法定受託事務である。・特定家畜伝染病が発生した場合、発生地の都道府県及び近隣市町村等が職員を派遣し、殺処分等の対応を短期間で実施することになっているが、殺処分等の作業は、夜通しで、精神的、肉体的に厳しい作業であり、自治体職員の動員に頼るだけでなく、国として責任を持った対応を求めるため要望。 <p>(高病原性鳥インフルエンザ発生状況)</p> <p>町村部では、群馬県高山村にて発生。(R6. 1～)</p> <p>(豚熱発生状況)</p> <p>町村部では、栃木県芳賀町にて発生。(R6. 1～)</p> <ul style="list-style-type: none">・家畜伝染病予防法の改正法が令和 2 年 3 月 27 日に成立。・概要：家畜の所有者・国・都道府県・市町村・関連事業者の責務の明確化、飼養衛生管理基準の遵守に係る是正措置等の拡充、予防的殺処分の対象疾病の拡大、家畜防疫官の権限等の強化。 <p>「豚熱」「アフリカ豚熱」に名称変更、家畜の所有者・国・都道府県・市町村・関連事業者の責務の明確化、飼養衛生管理基準の遵守に係る是正措置等の拡充、予防的殺処分の対象疾病の拡大、家畜防疫官の権限等の強化。</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none">・消費・安全対策交付金：17(20)【令和 5 年度補正】：12・家畜衛生等総合対策：家畜伝染病予防費：58 (58) 国内防疫・水際対策：30(32)【令和 5 年度補正】：100 <p>(8)（参考）</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none">・農山漁村発イノベーション対策：農山漁村振興交付金：84(91)の内数
<p>(8)農業・農村の 6 次産業化の推進</p> <p>地域の農林漁業者が主体的に参画し、第一次産業を起点とした地域内からの 6 次産業化を推進するための支援策を講じること。</p>	<p>(8)同 左</p>	

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(9) 国内農産物の輸出促進</p> <p>拡大する海外市場を視野に入れ、輸出の障壁となっている諸外国の検疫や残留農薬等の基準について調和を図るための協議を推進するとともに、国内においても、輸出先国の品目ごとの規制に対応した産地の育成及び、官民での組織づくりの強化を図ること。</p>	<p>(9) 同 左</p>	<p>(9) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年 11 月施行):輸出国による食品安全規制等に対応するため輸出先国との協議等について政府一体で取組むための体制整備を行う。・令和 4 年 5 月 19 日改正案成立。生産から流通、販売まで様々な事業者が参加した団体を品目ごとに作り、国が認定する新制度を盛り込む。・輸出先国から求められる各種規制は、国ごと、品目ごとに国内基準と異なるため、輸出先国の規制措置を踏まえながら、規制に対応した産地を増加させていくことから追加。・国が輸出に力を入れていることを勘案し、農林水産省の説明をもとに文言修正。 令和 6 年度予算額(単位:億円)(令和 5 年度予算)・2030 年 5 兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出促進のうち・グローバル産地づくり推進事業:7(9) 【令和 5 年度補正】:74・輸出環境整備推進事業:13 (15) 【令和 5 年度補正】:10・輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立強化事業 :2 (2) 【令和 5 年度補正】:10・食産業の戦略的海外展開支援事業:2(2)・マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業:24(24) 【令和 5 年度補正】:60
<p>(10) みどりの食料システム戦略の推進</p> <p>①みどりの食料システム戦略に基づき、資材・エネルギーの調達から農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、取組や環境づくりを支援すること。</p> <p>また、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立の実現に向け、品種開発の加速化、環境負荷低減等みどりの食料システム戦略実現に資する研究開発などを推進すること。</p>	<p>(10) みどりの食料システム戦略の推進</p> <p>①同 左</p>	<p>(10) みどりの食料システム戦略の推進</p> <p>① (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和 4 年 4 月 22 日「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案」が成立。 令和 6 年度予算額(単位:億円)(令和 5 年度予算)・みどりの食料システム戦略推進総合対策:7(7) 【令和 5 年度補正】:27・みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 :30(32)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
②スマート農業の推進については、低廉な機器の開発及び普及促進を図り、中山間地農業を担う小規模農家や高齢者農家等、多様な形態の農業者がそれぞれの状況に応じて一層活用しやすい環境を整備すること。	②スマート農業の推進については、 <u>新たな「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律」に基づき、低廉な機器の開発及び普及促進を図り、中山間地農業を担う小規模農家や高齢者農家等、多様な形態の農業者がそれぞれの状況に応じて一層活用しやすい環境を整備することができるよう、既存の措置に加え財源対策の拡充を図ること。</u>	②（修正） <ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年 11 月に本会が取りまとめた「コロナ下・コロナ後社会を見据えた町村からの日本再生に関する提言」においても言及。 令和 6 年通常国会に「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律案」が提出された。 スマート新法：生産方式革新事業活動を行う農業者等や、開発供給事業を行う事業者等が実施計画を作成し農林水産大臣から認定されることで、金融・税制面等での支援措置が受けられる。 令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算) スマート農業の総合推進対策：12(12) 【令和 5 年度補正】：34 先端技術の現場への導入・実証やスマート農業普及のための環境整備等の取組を支援。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>③有機農業の推進に当たり、新たにチャレンジする就農者に対し、機械・施設設備経費の支援及び、営農指導等、人的経費についての支援も拡充するとともに、市場拡大や販路開拓等も併せて検討すること。</p> <p>また、有機農業の目標面積を達成するためにも、「みどり投資促進税制」の適用期限を延長すること。</p>	<p>③有機農業の推進に当たり、新たにチャレンジする就農者に対し、機械・施設設備経費の支援及び、営農指導等、人的経費についての支援も拡充するとともに、市場拡大や販路開拓等も併せて検討すること。</p> <p>また、有機農業の目標面積を達成するためにも、「みどり投資促進税制」の適用期限を延長すること。</p>	<p>③（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">・有機農業を拡大するための環境整備とともに、出口戦略の検討を要望するもの。・令和 6 年度税制改正で見直しを行った上で 2 年延長。 <p>【条件】</p> <p>ア 対象資産を、専ら科学的に合成された肥料又は農薬に代替する生産資材（普及が十分でないものに限る）を生産するために用いられる機械等及びその機械等と一体的に整備された建物等であることにつき基盤確立事業実施計画の認定の際に確認が行われたもの。</p> <p>イ この措置の適用を受けようとする法人は、確定申告書等に認定基盤確立事業実施計画の写しを添付しなければならないこととする。</p> <p>【税制面の優遇措置】</p> <p>環境負荷低減に取り組む生産者が農業設備等を導入する場合、機械等は 32%、建物等は 16%の特別償却が措置。</p> <p>【財政面の支援】</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none">・みどりの食料システム戦略推進交付金のうち ：7(7)の内数 <ul style="list-style-type: none">・推進体制整備・グリーンな栽培体系への転換サポート（拡充）・有機農業産地づくり推進（拡充）・有機転換推進事業（拡充）・SDGs 対応型施設園芸確立・地域循環型エネルギーシステム構築・持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策（拡充） <p>④（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・税財政両面において支援の拡充及び認証機関に対する連絡会議の開催など研修が充実された。・認証機関と事業者間の申請様式の統一化及び eMAFF による申請が可能となるようシステムの充実を求める要望。
<p>④有機 JAS の取得において、申請に係る様式の統一化及び手続きの簡略化を図ること。</p> <p>また、認証機関と認証事業者(生産者等)間の手続きについて、農林水産省共有申請サービス(eMAFF)で申請できるようシステムの充実を図ること。</p>	<p>④同 左</p>	

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>4. 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p>(1)TPP11 協定、日 EU・EPA 及び日米貿易協定等に関しては、国内農業への影響を十分精査し、丁寧な情報提供を行うとともに、影響を受ける農産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産基盤の強化と経営安定に向けた支援を着実に実施すること。</p> <p>(2)WTO 農業交渉については、各国の多様な農業の共存を基本とし、農業の多面的機能への配慮や食料安全保障の確保等を内容とする「日本提案」の実現に向け、粘り強い交渉を強力に展開すること。</p> <p>また、今後の EPA・FTA 交渉については、国内農業・農村の振興を損なわないよう取り組むこと。</p>	<p>4. 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p>(1) CPTPP11協定、日 EU・EPA 及び日米貿易協定等に関しては、国内農業への影響を十分精査し、丁寧な情報提供を行うとともに、影響を受ける農産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産基盤の強化と経営安定に向けた支援を着実に実施すること。</p> <p>(2)同 左</p>	<p>4. 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p>(1) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">令和 2 年 12 月 8 日、「総合的な TPP 等関連政策大綱」を改訂。日英 EPA や RCEP 協定の署名、新型コロナウイルス禍を受け、改訂したもの。 <p>【近年の国際交渉の動き】</p> <ul style="list-style-type: none">令和 3 年 1 月 1 日、日英経済連携協定(EPA)発効。令和 3 年 4 月 28 日、地域的な包括経済連携(RCEP)協定(令和 2 年 11 月署名)の承認案について、国会にて承認。令和 3 年 9 月、中国及び台湾が TPP へ加入申請。令和 4 年 1 月、地域的な包括経済連携協定が発効。令和 4 年 7 月、英国の TPP11 加入に関する作業部会会合が都内で開催された。令和 5 年 3 月、英国の TPP11 加入大筋合意。精米の関税が撤廃される見通し。令和 5 年 7 月、TPP 閣僚会合において、英国加入に係る署名が実施。日英 EPA では撤廃されなかった精米やパックご飯等での関税撤廃を獲得。今後、「総合的な TPP 等関連政策大綱」に基づき、TPP11 協定、日 EU・EPA、日米貿易協定、日英 EPA、RCEP 協定を合わせた対策が講じられていくことから、まとめて要望。TPP11 協定：TPP 協定から離脱を表明した米国以外の国の 11 か国間で同協定の内容を実現するための協定。正式名称は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定。(CPTPP)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4)農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生</p> <p>①農山漁村地域の活性化に当たっては、都市と農山漁村の共生・対流の推進に向け、地域の特性に応じた都市住民との連携や地域コミュニティの再生、学校教育等における子ども滞在型農山漁村体験教育の推進に対する総合的な対策の拡充を図ること。</p> <p>なお、「青少年自然体験活動等の推進に関する法律案」を早期に制定すること。</p>	<p>(4) (5)農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生</p> <p>①同 左</p>	<p>(4)→(5)農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生</p> <p>①（参考）</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算)</p> <p>・農山漁村振興交付金：84 (90)</p> <p>【令和 5 年度補正】：5</p> <p>都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、定住等を促進するため施設等の整備を支援。</p> <p>本法案は、青少年が農山漁村等の自然豊かな地域に滞在し、地域の住民と交流しつつ、自然体験活動、農林漁業体験活動等を行うことを目的としている。</p> <p>令和 4 年 4 月 28 日「青少年自然体験活動等の推進に関する法律」の今国会での制定に関する要望書を提出。</p> <p>・都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業：0.2 (0.2) (総務省)</p> <p>・健全育成のための体験活動推進事業：1 (1) (文科省)</p>
<p>②移住や定住のみならず農山漁村地域に多様な関わりを持つ人々(関係人口)の拡大に向けた取組を支援し、田園回帰を一層促進すること。</p> <p>また、女性や若者等が活躍できる農村環境の整備を支援するとともに、障がい者の社会参画を実現する「農福連携」を推進すること。</p>	<p>②同 左</p>	<p>②（参考）</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算)</p> <p>・農山漁村振興交付金のうち、農福連携対策：84 (90) の内数</p>
<p>③インバウンド需要を農山漁村に呼び込み、所得の向上、雇用の増大及び地域の活性化を図るため、「農泊」の取組への支援を継続・拡充すること。</p> <p>また、関係者相互の情報共有やネットワークづくりに対する支援を講じること。</p>	<p>③同 左</p>	<p>③（参考）</p> <p>・本会作成の「農村価値創生と観光・交流に関する研究会報告書」において同趣旨を提言。</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円) (令和 5 年度予算)</p> <p>・農山漁村振興交付金のうち、農泊推進対策：84 (90) の内数</p> <p>農泊の推進体制構築や観光コンテンツの開発、インバウンド受入環境整備、ワーケーション受入対応等を支援。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(5) 中山間地域の振興について	(5) 中山間地域等の振興について ①←(7) 日本型直接支払制度の各事業の実施に当たっては、農業・農村を支える人材の確保及び事務負担の軽減を図るとともに、地域の実情に応じた交付単価の見直しを行うなど、安定的に制度を運営できるよう支援策を拡充し、必要な財源を確保すること。 <u>また、中山間地域等直接支払制度の次期対策においては、地域の暮らしを守るため、廃止が増加している小規模協定等が機能できるような仕組みづくりや、非農業者等も参画し、共同活動が継続できる広域化の仕組みを検討するなど、現場に寄り添った制度にすること。</u>	(5) 中山間地域の振興について ①（(7)から移動）（修正） 令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算) ・多面的機能支払交付金：486(487) ・中山間地域等直接支払交付金：261(261) ・環境保全型農業直接支払交付金：26(27) ・中山間地域等直接支払交付金は令和 2 年度から第 5 期対策がスタート。第 5 期では農業生産活動等の継続ができなくなった場合の遡及返還の対象農用地を「協定農用地全体」から「当該農用地」に変更。令和元年 8 月施行の「棚田地域振興法」に対応するため対象地域に「指定棚田地域」を追加、指定棚田地域振興活動加算(1 万円/10a)を新設。 令和 5 年度は、棚田地域振興活動加算を受ける農地のうち農地の傾斜が 1/10 以上の田または 20 度以上の畑を対象に、「超急傾斜地棚田加算」(1 万 4 千円/10a)を新設。令和 6 年度も継続。 ・令和 7 年度からの第 6 期対策の検討が始まることから要望を修正。 ・多面的支払交付金及び環境保全型支払交付金については、中山間地域に限られていないため、中山間地域等とした。 ・小規模協定：交付面積が 5ha 未満の協定。（第三者委員会第 7 回資料） ①（④へ移動） ②（参考） 令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算) ・中山間地域等直接支払交付金：261(261) 交付単価 田：21,000 円／10a 畑：11,500 円／10a 中山間地域においても畑地化を促進するため、交付単価の増加を要望するもの。
①中山間地域は、農業の発展やコミュニティの維持、多面的機能の発揮等、農村の振興において重要な役割を果たしていることから、中山間地農業ルネッサンス事業の継続・拡充を図ること。	①→④	
②中山間地域等直接支払制度については、水田から畑への用途変更後も、継続的に農業生産活動を維持するため、畑の交付単価を田と同程度まで引き上げること。	②同 左	

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>③令和 6 年度末に期限を迎える「棚田地域振興法」の延長を図ること。 また、同法に基づく棚田地域振興活動について、人材の育成・確保に係る支援策を講じるとともに、活動に必要な財政支援を拡充すること。</p>	<p>③同 左</p>	<p>③（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・棚田地域振興法が令和元年 6 月成立。棚田の荒廃を防ぎ、保全していくため農業生産を含め棚田地域の多様な活動を省庁横断で支援する内容。現行法は令和 7 年 3 月 31 日が期限となっているため、延長を要望するもの。 令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算)・農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策：84(90)の内数・元気な地域創出モデル事業の 1 つとして棚田保全・振興に向けた取組を行う(棚田保全活動の実施等)
<p>(6)鳥獣被害対策の拡充</p> <p>①鳥獣被害対策については、野生鳥獣による農作物等の被害が市街地にまで拡大するなど、町村だけでは解決が困難な「災害」のレベルまで達しているため、十分な予算を継続的に確保するとともに、関係省庁の連携の下、被害防止に係る抜本的な対策を講じること。</p>	<p>(6)鳥獣被害対策の拡充</p> <p>①同 左</p>	<p>④（①から移動）（参考）</p> <p>令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none">・中山間地農業ルネッサンス事業：411(407)
<p>②鳥獣被害防止総合対策交付金については、緊急的な捕獲活動と侵入防止柵の整備等の対策の拡充を図り、必要な財源を確保すること。</p>	<p>④←①中山間地域は、農業の発展やコミュニティの維持、多面的機能の発揮等、農村の振興において重要な役割を果たしていることから、中山間地農業ルネッサンス事業の継続・拡充を図ること。</p> <p>(6)鳥獣被害対策の拡充</p> <p>①同 左</p> <p>②<u>鳥獣による農業及び農村の生活環境への被害防止のため、鳥獣被害防止総合対策交付金については、緊急的な捕獲活動と及び侵入防止柵の整備等の対策の強化拡充を図るため、鳥獣被害防止総合対策交付金の拡充等</u>必要な財源を確保すること。</p>	<p>(6)鳥獣被害対策の拡充</p> <p>①②（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">・深刻化・広域化する鳥獣被害の実態を踏まえ、これまで以上の抜本的な対策を求めるもの。 令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算)・鳥獣被害防止総合対策交付金：99(96) 【令和 5 年度補正】：50・市町村が作成した「被害防止計画」に基づく取組(侵入防止柵、処理加工施設の整備等)の総合的支援やジビエ利活用の推進を支援。・シカ等による森林被害緊急対策事業：1(1)・近年はイノシシ・シカなどの農業被害に加え、クマやサルなどの生活環境を脅かす被害も顕在化している。・2024 年 4 月、クマが指定管理鳥獣に追加される。・新たな食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案に新設されたことから修正。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
③狩猟者の負担軽減を図るため、狩猟税減免期間を延長すること。 また、狩猟免許更新費用の支援など、担い手の育成・確保に向けた支援策の拡充・強化を図ること。	③狩猟者の負担軽減を図るため、 狩猟税減免期間を延長すること。 また、 狩猟免許更新費用の支援など、担い手の育成・確保に向けた支援策の拡充・強化を図ること。	③（修正） ・令和 3 年 6 月 9 日、改正鳥獣被害防止特措法が成立。これにより、鳥獣被害対策実施隊員以外の被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲等に従事する者について銃所持許可更新時等に必要な技能講習の免除措置期限については、令和 3 年 12 月 3 日から、狩猟期間に合わせ令和 9 年 4 月 15 日まで延長。このほか、改正法には都道府県による広域での被害防止活動を実施する際の国による財政支援、捕獲した鳥獣の有効活用の促進、被害防止活動及びジビエ利用のための人材育成等について盛り込まれた。 ・狩猟税の減免措置(平成 31 年度～令和 6 年 3 月 31 日) ・令和 6 年度税制改正で 5 年延長。 ・認定鳥獣捕獲等事業者・対象鳥獣捕獲員は免税、有害鳥獣捕獲の従事者は 1/2 に減免。
④「ジビエ」を農山村の所得を生み出す地域資源とするため、処理加工施設の充実や関係事業者の連携促進等を図り、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援すること。	④同 左	④（参考） 国会で成立した改正鳥獣被害防止特措法には、 Ⅰ捕獲された個体の施設への搬入及びジビエ利用拡大のための関係事業者による連携促進のための措置を講ずる旨の規定。 Ⅱペットフード等としての活用の推進に係る規定 Ⅲ処理加工施設等関係事業者の衛生管理の高度化に努める旨の規定。 Ⅳジビエ利用のための人材について、体系的な育成や配置の措置を図る旨の規定が盛り込まれた。
(7) 日本型直接支払制度について 日本型直接支払制度の各事業の実施に当たっては、農業・農村を支える人材の確保及び事務負担の軽減を図るとともに、地域の実情に応じた交付単価の見直しを行うなど、安定的に制度を運営できるよう支援策を拡充し、必要な財源を確保すること。	(7)→(5)①	(7)（(5)①へ移動）

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(8)再生可能エネルギーの導入促進等 ①「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づき、町村における再生可能エネルギーが円滑に導入されるよう財政支援措置を拡充すること。	(8) (7)再生可能エネルギーの導入促進等 ①同 左	(8)→(7)再生可能エネルギーの導入促進等 ①（参考） 令和 6 年度予算額(単位：億円)(令和 5 年度予算) ・みどりの食料システム戦略推進交付金：7(7)の内数 【SDGs 対応型施設園芸確立】 SDGs に対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立したモデル産地を育成する取組を支援。 【地域循環型エネルギーシステム構築】 営農型太陽光発電のモデル的取組及び未利用資源のエネルギー利用を促進する取組を支援。 【持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策】 地域のバイオマスを活用したエネルギーの地産地消に向けた調査・施設整備の支援及び液肥散布車の導入やバイオ液肥実証のための取組を支援。 ・農水省は令和 3 年 3 月、荒廃農地を利用した営農型太陽光発電について、8 割以上の単収確保の要件を緩和する旨の通知を発出。
②農業農村整備事業による小水力発電の売電収入を地域に還元できる仕組みづくりの推進を検討すること。	②同 左	②（参考） ・小水力発電による売電収入の使途は、小水力発電施設の管理運営費等に限られている。地域住民に利益を還元するため、土地改良施設の整備費等に充当できるよう使途の要件緩和を求めるもの。 ・平成 31 年 2 月 27 日付農村振興局長通知により、買電収入の使途が緩和された。

17.林業・山村対策の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>17. 林業・山村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>木材需要の創出、国産材の安定的・効果的な供給体制の構築、輸出力の強化等により、林業・木材産業の持続性を高めながら 2050 年カーボンニュートラルに寄与するグリーン成長を実現し、地域資源を活かした山村の活性化が図られるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 森林環境譲与税の見直しについて 森林環境譲与税の譲与基準については、山村地域の森林整備がより一層進展するよう、対象となる森林や森林面積割合を見直すことを求める。</p> <p>2. 地域の実態に即した「森林・林業基本計画」の着実な推進 基本計画の対応方向で示された①森林資源の適正な管理・利用、②「新しい林業」に向けた取組の展開、③新たな山村価値の創造、④木材産業競争力の強化を着実に推進するため、十分な支援を行うこと。</p> <p>3. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 (1)CLT 等の普及、公共・公用建築物を含む非住宅分野での木造化の推進、間伐材等の利活用の推進及び木質バイオマスのエネルギー利用に関する支援を強化するため、「林業・木材産業の生産基盤強化」の所要額を確保し、国産材の安定供給と品質向上のための体制を確立すること。</p>	<p>17. 林業・山村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. →6.</p> <p>2.→1. 同 左</p> <p>3.→2. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 (1)同 左</p>	<p>1. (6. へ移動)</p> <p>2. →1. (参考) 森林・林業基本計画は、森林・林業基本法に基づき、我が国の森林・林業施策の基本的な方針等を定めるものであり、森林・林業をめぐる情勢の変化等を踏まえ、おおむね 5 年ごとに変更することとされている。令和 3 年 6 月 15 日（火曜日）に新たな森林・林業基本計画が閣議決定された。</p> <p>3. →2. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 (1) (参考) 令和 6 年度予算額（令和 5 年度予算額） ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち建築用木材供給・利用強化対策：10 億円（12 億円） ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業・木材産業循環成長対策：64 億円（71 億円） 建築用木材供給・利用の強化には、路網整備、木材の安定供給推進、加工施設整備、CLT 利用促進、木造公共建築物整備、木質バイオマス利用促進等、安定供給体制の確立、木材の品質向上の支援策が含まれる。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等																		
(2) 国産木材の利活用が推進されるよう、実態を踏まえた林業・木材産業成長産業化促進対策交付金の補助要件の緩和や木造建築における減価償却資産の法定耐用年数の延長等を行うとともに、都市部における木材利用等、一層の需要喚起と拡大を図ること。	(2) 同 左	(2) (参考) 近年の CLT 工法等、木材の建築技術の向上を鑑み、木材建築技術に対応した法定耐用年数を求める。 ＜構造別法定耐用年数＞ <table><tr><td>構造</td><td>住宅用</td><td>事務所用</td></tr><tr><td>木造</td><td>22 年</td><td>24 年</td></tr><tr><td>木造モルタル</td><td>20 年</td><td>22 年</td></tr><tr><td>鉄骨造（3mm 以下）</td><td>19 年</td><td>19 年</td></tr><tr><td>鉄骨造（4mm 超）</td><td>34 年</td><td>38 年</td></tr><tr><td>鉄筋コンクリート造</td><td>47 年</td><td>50 年</td></tr></table> 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金では、特別養護施設等の個室が多い施設は、交付金の対象外であり、交付金補助要件の緩和を求めている。	構造	住宅用	事務所用	木造	22 年	24 年	木造モルタル	20 年	22 年	鉄骨造（3mm 以下）	19 年	19 年	鉄骨造（4mm 超）	34 年	38 年	鉄筋コンクリート造	47 年	50 年
構造	住宅用	事務所用																		
木造	22 年	24 年																		
木造モルタル	20 年	22 年																		
鉄骨造（3mm 以下）	19 年	19 年																		
鉄骨造（4mm 超）	34 年	38 年																		
鉄筋コンクリート造	47 年	50 年																		
(3) 脱炭素社会の実現や地域経済の活性化に貢献する中高層建築物等一般建築物の木造化を推進し、建築用木材の安定供給に資する技術の普及、開発及び人材の育成を図ること。	(3) 同 左	(3) (参考) 令和 6 年度予算額（令和 5 年度予算） ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち建築用木材供給・利用強化対策：10 億円（12 億円）																		
4. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化 (1) 間伐や路網整備、再造林等による森林整備の着実な推進と荒廃山地の復旧・予防等、総合的な治山対策を図るため、林野公共事業については重点的に予算を確保すること。 近年頻発する山地災害には復旧・復興を含めた万全の対策を講じること。	4→3. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化 (1) 同 左	4. →3. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化 (1) (参考) 令和 6 年度予算額（令和 5 年度予算） ・公共事業費：1,982 億円（1,979 億円） ・治山事業：624 億円（623 億円）																		
(2) 花粉症対策については、「花粉症対策の全体像」に基づき、発生源対策、飛散対策及び発症・曝露対策について、集中的かつ継続的な取組を推進すること。	(2) 花粉症対策については、「花粉症対策の全体像」に基づき、発生源対策、飛散対策及び発症・曝露対策について、集中的かつ継続的な取組を推進すること。 <u>また、山崩れ等の山地災害が起きないようにスギの伐採・植替えを進めること。</u>	(2) (修正) 2023 年 4 月、岸田文雄首相は花粉症対策の関係閣僚会議を開き、花粉症の根源であるスギの伐採を、今後 10 年間全国で進める方針を示した。これを受け、林野庁では、「花粉症に関する関係閣僚会議」における 3 本柱のうち、「発生源対策」について取り組んでいる。また、政府目標として令和 15 年度までにスギの約 2 割削減、令和 35 年度までに 5 割削減を掲げている。（令和 2 年度比）しかし、スギの大量伐採により山崩れの危険性もあることから文言追加。 ・花粉症解決に向けた緊急総合対策：60 億円（5 年度補正） ・森林整備事業：1,254 億円（1,252 億円）																		
(3) 森林経営管理制度の円滑な運用により森林整備が推進されるよう研修制度など、地域の実情に合わせた体制整備に資する国及び都道府県による支援の強化を図ること。	(3) 同 左	(3) (参考) 令和 6 年度予算額（令和 5 年度予算） ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち森林・林業担い手育成総合計画：47 億円（47 億円）																		

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(4) 林地台帳については、技術面の支援と併せて、万全の財政措置を講じること。	(4) <u>削 除</u>	(4) (削除) 平成 28 年 5 月の森林法改正において、「林地台帳制度」が創設され、平成 31 年 4 月より制度の運用が開始した。また、森林吸収源対策等の推進として財政措置が取られている為、削除。
(5) 林道の整備については、特に橋梁、トンネル等の老朽化が進んでいることを踏まえ、点検及び補修に対する技術的及び財政的支援の拡充を図ること。	(5) <u>(4)</u> 同 左	(5) → (4) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算) ・農山漁村地域整備交付金：770 億円 (774 億円)
(6) 林業・木材産業の人手不足を解消し、林業経営の効率化・安定化を図るスマート林業については、低廉な機器の開発・普及、ICT の活用を推進し、一層活用しやすい環境を整備すること。	(6) <u>(5)</u> 林業・木材産業の人手不足を解消し、 林業経営の効率化・安定化を図るスマート林業については、低廉な機器の開発・普及、ICT の活用を推進し、一層活用しやすい環境を整備すること。	(6) → (5) (修正) 担い手については、5 で記載している為、文言修正。 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算) ・森林・林業・グリーン成長総合対策のうち林業デジタル・イノベーション総合対策：4 億円 (6 億円) 人手不足の中、意欲と能力のある林業経営体に施業を集約化し、効率的な森林施業を進める必要があるため要望。
(7) 里山等の荒廃竹林に対しては、侵入竹の駆除や竹材用途の開発等の対策を強化すること。	(7) <u>(6)</u> 同 左	(7) → (6) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算) ・森林整備事業：1,254 億円 (1,252 億円)
(8) 深刻化・広域化するシカ等の野生鳥獣被害対策については、森林被害防止に係る抜本的な対策を講じるとともに、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援すること。 また、松くい虫やカシノナガキクイムシ等の病虫害被害については、拡散・増加を防ぐため、未発生地域に対する予防対策の強化とともに、被害状況に応じた防除事業量の確保や、より効果的な駆除技術の開発、樹種転換、被害木の利用等を促進すること。	(8) <u>(7)</u> 同 左	(8) → (7) (参考) 令和 6 年 3 月農林水産省「捕獲鳥獣のジビエ利用を巡る最近の状況より」 令和 4 年度における、シカやクマ等の野生鳥獣による森林被害面積は全国で約 5 千 ha となっており、このうち、シカによる枝葉の食害や剥皮被害が全体の約 7 割を占め、深刻な状況となっている。 令和 4 年度に、全国の 750 処理加工施設において処理されたジビエ利用量は 2,085t であり、平成 28 年度と比べて 1.6 倍に増加している。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(2) 林業労働安全対策の充実を図ること。	(2) (4) 同 左	(2)→(4) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算) ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち 森林・林業担い手育成総合対策：47 億円 (47 億円) 令和 5 年の林業における死傷者数は 1,135 人と他産業と比べて事故が多い。
(3) 公益性の高い森林の公有林化に当たっては、譲渡所得税の減免措置を講じること。 また、日本政策金融公庫資金等の林業金融制度については、需要に応じた必要な貸付枠を確保すること。	(3) (5) 公益性の高い森林の公有林化に当たっては、譲渡所得税の減免措置を講じること。 また、日本政策金融公庫資金等の林業金融制度については、需要に応じた必要な貸付枠を確保すること。 また、譲渡所得税の減免措置を講じること。	(3)→(5) (修正) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算) ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち 林業・木材産業金融対策：4 億円 (6 億円)
6. 山村地域の振興	6. 5. 山村地域の振興 <u>(1) 令和 7 年 3 月末で期限を迎える山村振興法については、近年の山村地域における変化等をふまえ、内容を拡充し、延長を図ること。</u>	6. →5. 山村地域の振興 (1) (新規) 国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等に重要な役割を担っている山村の経済力の培養と住民の福祉の向上等を図ることが必要として、昭和 40 年に議員立法で制定されている。 同法は 10 年を期限とする時限法で、平成 27 年 3 月の延長・改正により、現行法の期限は令和 7 年 3 月 31 日。
(1) 未利用木材など地域資源を活用した地域内発的な産業を振興することにより、地域内経済循環を構築し、山村地域の雇用の創出と所得の向上を図る施策を講じること。	(4) (2) 同 左	(1)→(2) (参考) 令和 6 年度概算決定額 (令和 5 年度予算) ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち 森林・山村地域振興対策：10 億円 (11 億円)
(2) 森林空間を活用し、健康、観光等の多様な分野で、新たな雇用と収入機会を確保する「森林サービス産業」を創出・推進するための財政支援を拡充すること。	(2) (3) 同 左	(2)→(3) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算) ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち 森林・山村地域振興対策：10 億円 (11 億円) 森林サービス産業とは、森林空間を健康やレジャー等に活用する新たなサービス産業。
(3) 森林・林業を支える山村が多面的な機能を発揮するための活動や、山村への移住や定住・関係人口の創出を通じた活性化のための活動に対する財政支援措置を拡充すること。	(3) (4) 同 左	(3)→(4) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算) ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち 森林・山村地域振興対策：10 億円 (11 億円)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4) 平地に比べ整備が遅れている道路、上下水道（合併処理浄化槽）、教育施設、医療施設、福祉施設等の生活関連インフラの整備・充実を図り、定住の阻害要因を解消するため、適切な支援措置を講じること。</p>	<p>(4) (5) 平地に比べ整備が遅れている道路、上下水道（合併処理浄化槽）、<u>情報通信施設</u>、教育施設、医療施設、福祉施設等の生活関連インフラの整備・充実を図り、定住の阻害要因を解消するため、適切な支援措置を講じること。</p> <p>6. ←1. 森林環境譲与税の見直しについて 森林環境譲与税の譲与基準については、山村地域の森林整備がより一層進展するよう、対象となる森林や森林面積割合を見直すことを求める。配分のあり方について検討するとともに、引き続き取組事例の広報を通じた理解の醸成を積極的に推進すること。</p> <p>7. 国際交渉に関する適切な対応 TPP11 協定、日 EU・EPA 及び日米貿易協定等に関しては、丁寧な情報提供を行うとともに、合板・SPF 製材・構造用集成材などの林産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産性の向上と競争力の強化に向けた支援を着実に実施すること。</p> <p>8. 森林・林業・山村に係る地方財政措置の充実 (1) 「森林・山村対策」「国土保全対策」並びに「森林吸収源対策等の推進」に係る地方財政措置の拡充を図ること。 また、市町村が林業資材・苗木等の運搬用としてドローンを購入した場合やドローンの資格取得に係る費用について、財政支援を講ずること。</p> <p>(2) 町村における森林・林業行政の充実と、森林整備促進の実効性を高めるため、地方交付税における基準財政需要額に「林野面積」（国有林野面積を含む）や「林道延長」を測定単位とする「森林・林業行政費」を新設すること。</p>	<p>(4)→(5)（修正） 中山間地では、光ファイバや無線基地局といった情報通信施設の整備が遅れていることから文言追加。 令和 6 年 4 月農林水産省「山村をめぐる状況」より 主要道路舗装率（2019）全国 98% 全部山村 94% 水洗化率（2020）全国 96% 全部山村 79% 小学校減少率（2021）2010 年からの減少率 全国 12%減少 全部山村 33%減少 中学校減少率（2021）2010 年からの減少率 全国 7%減少 全部山村 18%減少 人口当たりの病院・診療所数（2021）〈 〉内は全国を 100 とした指数 全国 1.36 〈100〉全部山村 0.88 〈65〉 主要道路舗装率、水洗化率は 2010 年度より上昇。</p> <p>6. （1. から移動）（修正） 譲与基準:私有林人工林割合 55%、林業就業者 20%、人口 25%。 2023 年 12 月 14 日に決定された税制改正大綱において私有林人工林面積による配分割合を 50%から 55%に引き上げた。また、人口に基づく配分割合を 30%から 25%に引き下げた。以上のことより、見直しという文言を削除し、移動。しかし、配分のあり方については引き続き要望。</p> <p>7. 国際交渉に関する適切な対応 （修正） TPP11 から正式名称である CPTPP に文言修正。</p> <p>8. 森林・林業・山村に係る地方財政措置の充実 (1)（参考） 厚生労働省では「人材開発支援助成金」という補助金があるが、法人のみで個人ではない。そのため、引き続き要望を行うこととする。</p> <p>(2)（参考） 地方交付税においては、「林野水産行政費」として措置されているが、測定単位は、林業及び水産業の従事者数であり、林野面積は、補正係数で割増されている。（国有林面積は含まれていない。） なお、都道府県分については、林野面積が測定単位とされている。</p>

18. 水産業・漁村対策の充実

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望 (R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>18. 水産業・漁村対策の充実 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>我が国の水産業は、燃油高騰、漁業資源や海洋環境の変化、高船齢化、担い手の高齢化等厳しい環境にあることから、「水産日本の復活」に向け、次の事項を実現すること。</p> <p>1. ALPS 処理水海洋放出における対応 ALPS 処理水海洋放出については、風評影響を受ける事業者への支援や国内外における理解の醸成、国内消費拡大への取組、漁業者への事業継続支援を引き続き行うこと。 また、中国等による輸入規制強化措置の即時撤廃に向けた交渉を継続すること。</p> <p>2. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施 新たに策定された「水産基本計画」及び「水産政策の改革」に基づき、水産資源の適切な管理、水産業の成長産業化、漁村の活性化や漁業者の所得向上に向けた取組を着実に実施すること。</p>	<p>18. 水産業・漁村対策の充実 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. ALPS 処理水海洋放出における対応 ALPS 処理水海洋放出については、風評影響を受ける事業者への支援や国内外における理解の醸成、国内消費拡大への取組、<u>輸入規制強化により影響を受けた漁業者・水産関係者</u>への事業継続支援を引き続き行うこと。 また、中国等による輸入規制強化措置の即時撤廃に向けた交渉を継続すること。</p> <p>2. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施 同 左</p>	<p>前文（参考） 令和 2 年時点で、漁業就業者の約 4 割が 65 歳以上。体の 5 割以上が船齢 20 年以上、10t 未満の船では 8 割を超える。</p> <p>1. ALPS 処理水海洋放出における対応（修正） 政府は令和 5 年 9 月 5 日、水産業への緊急支援に向け、令和 5 年度予備費から 207 億円の充当を閣議決定した。既存の基金 800 億円と合わせ、総額 1,007 億円の予算措置が図られた。 ALPS 処理水の処分に伴う施策について 1. 海水・水産物モニタリング、2. 理解醸成、3. 水産業対策、4. 万一の需要減少に備えた機動的な対策、5. 全国の漁業者に対する事業継続のための支援、6. 農林・商工業対策、7. 観光業対策、交流人口拡大、8. 中小機構・JETRO 等による支援の 8 つの「行動計画」に対応している。 国内での風評影響による水産物消費への被害が確認されないことより諸外国と修正。また輸入規制強化による被害に対しても緊急支援事業を行っているため、文言追加。</p> <p>2. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施（参考） ・水産基本計画（最新計画は R4 年 3 月策定） 水産物の安定供給の確保、水産業の健全な発展に向けた施策の総合的かつ計画的な推進を図るために国が策定する計画。おおむね 5 年ごとに見直しが行われる。 水産政策の改革の内容に基づき、漁業法等の一部を改正する等の法律（H30.12.14 公布）が成立。新たな資源管理システムの構築、漁業許可制度の見直し、漁業権制度の見直し、漁村の活性化と多面的機能の発揮などが盛り込まれ令和 2 年 12 月に施行された。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保</p> <p>(1) 漁業経営安定対策に必要な財源を確保するとともに、恒久的な制度とすること。</p> <p>また、昨今の原油価格等の高騰を踏まえ、漁業用燃油・餌料価格に関する対策の拡充・強化を図ること。</p> <p>あわせて、ロシア産水産物の調達困難により大きな影響を受けている水産加工業者等に対する支援を継続すること。</p>	<p>3. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保</p> <p>(1) 漁業経営安定対策に必要な財源を確保するとともに、恒久的な制度とすること。</p> <p>また、昨今の原油価格等の高騰を踏まえ、漁業用燃油・餌料価格に関する対策の拡充・強化を図ること。</p> <p>あわせて、ロシア産水産物の調達困難により大きな影響を受けている水産加工業者等に対する支援を継続すること。</p>	<p>3. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保</p> <p>(1) (修正)</p> <p>ロシア産水産物の調達困難による被害が現在、確認されていない為、削除。</p> <p>令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業経営安定対策の着実な実施のうち漁業収入安定対策事業：202 億円 (202 億円)・漁業経営セーフティネット構築事業 ：18 億円 (18 億円) <p>水産物の需要減少や漁獲変動による減収を補填。</p> <ul style="list-style-type: none">・水産関係資金無利子化事業 ：令和 6 年度当初融資枠 128 億円 (90 億円) <p>燃料・飼料価格等の価格が上昇した際に影響を緩和するための補填金を交付する。</p> <p>※軽油引取税の課税免除の特例措置 R6. 3. 31 まで</p> <ul style="list-style-type: none">・水産加工業者等における原材料の調達安定化対策：第 2 次補正 100 億円 (うち水産庁分 30 億円) <p>原材料の切替や、輸入原材料等を用いる製造ラインに係る原材料コストの削減等に必要な新商品の開発・製造や機械・設備の導入等を支援</p>
<p>(2) 漁業共済制度については、漁業者にとって有利かつ、より加入しやすい制度となるよう見直しを図ること。</p>	<p>(2) 同 左</p>	<p>(2) (参考)</p> <p>漁業共済制度は、基準収入より一定割合減収した場合に補填。令和元年度の共済加入率は 85%。直近 5 年のうち最大と最小を除いた中庸 3 年の平均が基準収入。</p>
<p>(3) 漁業者が代船建造等の設備投資や、漁船等のリースを円滑に行えるよう、漁業構造改革総合対策事業や、水産業成長産業化沿岸地域創出事業による支援を強化すること。</p> <p>また、「沿岸漁業改善資金」の償還期限の延長を図ること。</p>	<p>(3) 同 左</p>	<p>(3) (参考)</p> <p>令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業構造改革総合対策事業：11 億円 (13 億円) <p>高性能漁船や大規模沖合養殖システムによる収益性向上等の取組を支援。</p> <ul style="list-style-type: none">・水産業成長産業化沿岸地域創出事業：30 億円 (30 億円) <p>漁船・漁具のリース方式による導入を支援。</p> <p>沿岸漁業改善資金は、「経営等改善資金」「生活改善資金」「青年漁業者等養成確保資金」からなり、償還期間はそれぞれの種類ごとに 10 年を超えない範囲で定められている。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(4)労働環境の改善、安全対策、漁業技術や経営管理能力に係る研修体制、漁業の担い手の育成・確保、就業相談等の諸対策の拡充を図ること。	(4)同 左	(4) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額) ・経営体育成総合支援事業：4.5 億円 (5 億) 就業前経費の補助や資格取得、ICT を活用した漁業者の経営能力の向上などを支援 ・漁港機能増進事業：4.5 億円 (6 億円) 競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を支援。 ・漁業就業者数 2020 年 13 万 5,660 人 前年より 9,080 人減 ・新規漁業者就業者数 2020 年 1,707 人 前年より 22 人減
(5)漁業経営の効率化・安定化を図るとともに、国際競争力の強化のため、ICT、ロボット、AI 等の新技術やビッグデータを活用したスマート水産業については、一層の活用に向けた研究・開発を強力に支援すること。	(5)同 左	(5) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額) ・スマート水産業推進事業：1.6 億円 資源評価の高度化や漁獲情報の電子的情報収集体制の構築などを実施。 ・スマート水産業推進緊急事業：3 億円(令和 5 年度補正予算) 漁獲情報の収集・活用や証明書の電子申請・発給、電子的な漁獲・流通情報伝達等に取り組む。 ・内水面漁場・資源管理総合対策事業：8 億円 (同額) ドローン等を活用した低コストかつ効率的な内水面水産被害防止のための技術開発を推進。 ・浜の活力再生・成長促進交付金 24 億円 (26.5 億円) サービス事業者が行う技術導入、農林漁業者等が行うスマート機械等の共同購入・共同利用、生産条件に合わせた機械のカスタマイズの取組などを推進。
(6)「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」の更なる推進を図るとともに、プランに基づく漁業経営の安定、漁業所得の向上に向けた事業者の取組を強力に支援すること。	(6)同 左	(6) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額) ・浜の活力再生・成長促進交付金：20 億円 (24 億円) ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業：30 億円 (30 億円) ・漁業構造改革総合対策事業：11 億円 (13 億円)
4. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進 (1)新たに策定された漁港漁場整備長期計画に基づき、大規模自然災害に備えた対応力強化や水産業の競争力強化等を推進するとともに、水産基本計画と連携し、漁港・漁場・漁村の整備を着実に実施すること。	4. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進 (1)同 左	4. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進 (1) (参考) R4.3 月に策定された新たな計画では「産地生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化」、「海洋環境変化や災害リスクの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保」、「『海業』振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上」の 3 つを柱として掲げている。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
	<p>(2)←(5)「<u>海業</u>」の振興により漁村の再生に向け、漁港機能の増進を図ること。<u>海や漁村の地域資源や漁港の活用による「海業」を積極的に推進し、持続的な発展を図ること。</u></p>	<p>(2) ((5)から移動) (修正)</p> <p>漁港機能だけではなく、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用雇用やにぎわいの創出が期待されているものである為、文言を修正。</p> <p>令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協経営基盤強化対策支援事業：2.5 億円(同額)・離島漁業再生支援等交付金：13 億円(14 億円)・漁港機能増進事業：4.5 億円(6 億円) <p>R5 年 3 月漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部改正法案が国会へ提出された。漁港における「海業」の振興に向け、漁港施設の様々な活用の道を開くことを目的としたもの。</p> <p>海業とは新たに水産基本計画に盛り込まれた「海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業」であり、漁村の活性化を目指すものである。体験型観光や民泊等がある。</p>
<p>(2)防災・減災の観点に立った海岸整備を強化するとともに、水産施設に対する減災事業への支援制度を創設し、災害に強い漁業・漁村づくりを推進すること。</p> <p>また、小規模な漁港についても対象となるよう支援を拡充すること。</p> <p>あわせて、今後の大規模災害に備え、「激甚災害法」の対象施設に定置網等を追加すること。</p>	<p>(2)<u>(3)</u>同 左</p>	<p>(2)→(3) (参考)</p> <p>令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none">・水産基盤整備事業：730 億円 (729 億円) <p>※デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備、環境変化に対応した漁場整備、藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進。</p> <ul style="list-style-type: none">・漁港機能増進事業：5 億円 (6 億円) <p>漁港の就労環境改善、漁港ストックの利用適正化や競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を支援。</p> <ul style="list-style-type: none">・農山漁村地域整備交付金(水産庁分)：36 億円 (同額) <p>農山漁村の防災・減災対策を支援。海岸法に基づく海岸保全施設の整備を推進する。</p>
<p>(3)自然災害が頻発する中、漁業者や加工業者が被災により経営を断念することのないよう、事業継続計画の策定や事業者間の情報共有体制の整備に係る支援を強力に推進するとともに、災害復旧に関する支援を拡充・強化し、生産基盤の復旧・復興を着実に実施すること。</p>	<p>(3)<u>(4)</u>同 左</p>	<p>(3)→(4) (参考)</p> <p>令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none">・漁港関係災害復旧等事業：12 億円 (同額) <p>台風や地震等により被災した漁港や海岸を早期に復旧するための災害復旧事業を実施する。災害復旧制度(国庫負担 2/3、残りの 1/3 についても 95%が交付税措置)や漁村再生交付金事業(補助率 1/2)等を活用し、補助を受けることは可能だが、適用条件の緩和や補助の強化を求める。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(4)漁村は、辺地、離島、半島等条件が不利な地域にあり、財政基盤が脆弱な町村が多いことから、漁村地域に対する地方財政措置を充実すること。	(4) (5)同 左	(4)→(5) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額) ・離島漁業再生支援等交付金：13.5 億円 (14.6 億円) 漁港背後集落総数 4,402 件のうち、過疎地域のいずれかに指定されている地域は 3,105 件に上り、全体の 71%にあたる。 (R3 年度末調査)
(5)「海業」の振興により漁村の再生に向け、漁港機能の増進を図ること。	(5)→(2)	(5) ((2)へ移動)
5. 水産物の加工・流通・消費対策 (1)HACCP やトレーサビリティシステムの導入に対する支援を拡充するとともに、輸出の拡大に注力すること。	5. 水産物の加工・流通・消費対策 (1)同 左	5. 水産物の加工・流通・消費対策 (1)(2)(4) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額) ・浜の活力再生・成長促進交付金：20 億円 (24 億円) ・水産基盤整備事業：730 億円 (729 億円) ※デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む ・漁港機能増進事業：4.5 億円 (6 億) ・農山漁村地域整備交付金(水産庁分)：36 億円 (同額) 農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援。
(2)水産物を用いた特産品開発や個別産地のブランド化等、水産業の 6 次産業化に対する支援を拡充するとともに、多様な消費者ニーズに応じた国産水産物の流通及び輸出促進のための環境整備を図ること。	(2)同 左	
(3)海洋生態系の放射性物質挙動調査を積極的に推進するとともに風評被害対策を徹底し、被災地の水産業の早期復興を行うこと。 また、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を引き続き推進すること。	(3)同 左	(3) (参考) ・原発事故に伴い 7 の国・地域で輸入規制が行われている (R6.1.24 時点) 一部の都県等を対象に輸入停止 (5) →中国、香港、マカオ、韓国、台湾 一部または都道府県を対象に検査証明書等を要求 (2) →ロシア、仏領ポリネシア ・EU の日本産食品への輸入規制は 8 月 3 日に全廃された。 ・海洋生態系の放射性物質挙動調査事業 ：1.8 億円 (同額) 被災地の沿岸・内水面水域等において、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因の解明に関する調査研究を実施。 食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策：補正 64 億の商談会・セミナーの開催、必要な加工機器等の整備を支援。また、ALPS 処理水の海洋放出決定に伴う風評被害を最大限抑制し、本格的な復興を果たすための販路回復・開拓、販売促進等を支援。 ・放射性物質影響調査推進事業：7 億円 (同額)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4) 学校給食等における魚食の拡充や情報発信により、国産魚食の普及を更に推進すること。</p> <p>6. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立</p> <p>(1) 養殖業成長産業化総合戦略における各種目標の達成に向けて、養殖技術や疾病対策に関する研究・開発を進め、生産性の向上を図るとともに、新たな需要創出・市場獲得に取り組み、国際競争力の強化と持続可能な養殖業を実現すること。</p> <p>(2) 内水面漁業・養殖業の振興を図るため、水質の改善や地域特有の魚類の生態系に配慮した増殖手法の確立等に努めるとともに、放流したさけ・ますの回帰率の低下原因の究明と資源増殖対策を強化すること。</p> <p>(3) シラスウナギの漁獲量の増減に関する原因を究明するとともに、トレーサビリティ手法の確立やウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業を強力に推進すること。</p> <p>また、シラスウナギの密漁対策の徹底を図ること。</p>	<p>(4) 同 左</p> <p>6. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) シラスウナギの漁獲量の増減に関する原因を究明するとともに、トレーサビリティ手法の確立やウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業を強力に推進すること。</p> <p>また、シラスウナギの密漁対策の徹底を<u>引き続き</u>図ること。</p>	<p>(4) (参考)</p> <p>水産庁では、水産物の消費拡大に向けた官民の取組を推進するため、毎月 3～7 日を「さかなの日」とし、11 月 3～7 日は「いいさかなの日」として、水産物の消費拡大に向けた活動の強化週間としている。</p> <p>6. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立</p> <p>(1) (参考)</p> <p>令和 6 年度予算額（令和 5 年度予算額）</p> <ul style="list-style-type: none">・養殖業成長産業化総合戦略（R2 年 7 月策定） 戦略的養殖品目にブリ類、マダイ、クロマグロ、サケ・マス類及び新魚種（ハタ類等）を指定。令和 3 年 7 月に改訂。「ホタテガイ」、「真珠」が追加された。・養殖業成長産業化推進事業：3 億円（同額）・先端的養殖モデル等への重点支援事業：11 億円（12.7 億円） <p>(2) (参考)</p> <p>令和 6 年度予算額（令和 5 年度予算額）</p> <ul style="list-style-type: none">・さけ・ます等栽培対象資源総合対策事業 ：6 億円（5.5 億）・単純回帰率：放流した数に対し、4 年後に回帰した割合 <p>(3) (修正)</p> <p>令和 6 年度予算額（令和 5 年度予算額）</p> <ul style="list-style-type: none">・内水面漁場・資源管理総合対策事業：8.2 億円（同額） <p>令和 3 年のシラスウナギの養殖業者の池入れ数量は 17.3 t となり、豊漁となった令和 2 年に比べ 9%程度の減少となったものの、例年並みとなっている。しかし漁獲量増減の要因は明らかになっていない。</p> <p>水産庁は 2023 年 12 月にウナギの養殖に使う稚魚シラスウナギを「特定水産動植物」に指定している。許可なくシラスウナギを採捕した場合、3 年以下の懲役または、3 千万円以下の罰金を科すと罰則を強化した為、修正。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(4) 漁獲証明制度の運用については、事業者の負担とならないよう最大限配慮するとともに、対象となる魚種や製品の指定に際し、国際情勢や水産業者等の意見を踏まえて議論し、十分な説明を行うこと。	(4) 同 左	(4) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額) ・新たな資源管理システム構築促進事業:5.3 億円 (6.4 億円) 2022 年 12 月 1 日に「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律 (水産流通適正化法)」が施工された。これにより、「特定第一種水産動植物等」(アワビ、ナマコ、ウナギの稚魚)を輸出する場合は、輸出通関時に適法漁獲など証明書の添付が必要になる。 TAC・IQ 導入の推進や自主的な管理の強化等に必要な資源の管理体制を構築。 ・スマート水産業推進事業:1.6 億円 漁獲情報等の電子的な収集・報告を可能とするための取組みや、電子システムの導入等を支援。
(5) 密漁監視体制の整備や各取締機関の連携による取締りの強化等、地域が取り組む監視活動に対し支援策を講じること。	(5) 密漁監視体制の整備や各取締機関の連携による取締りの強化等、地域が取り組む監視活動に対し支援策を講じる <u>拡充</u> すること。	(5) (修正) 平成 30 年 12 月に密漁に対する罰則の強化が図られたことより修正。 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額) ・水産多面的機能発揮対策事業:14.5 億円 (16.5 億円) 水産業、漁村の多面的機能発揮に資する地域の活動を支援。
(6) 外国漁船による違法・無謀操業に対する指導・取締体制を拡充・強化するとともに、協定水域全域における操業秩序の確立を図ること。	(6) 同 左	(6) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額) ・外国漁船対策等:154.8 億円 (152 億円) ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業(令和 5 年度補正予算額):20 億円 ・沖縄外国漁船操業対策(令和 5 年度補正予算額):20 億円
7. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保 (1) TPP11 協定、日 EU・EPA 等に関しては、速やかな情報提供を行うとともに、影響を受ける水産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産性向上と競争力強化に向けた支援を着実に実施すること。	7. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保 (1) CPTPP 協定、日 EU・EPA 等に関しては、速やかな情報提供を行うとともに、影響を受ける水産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産性向上と競争力強化に向けた支援を着実に実施すること。	7. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保 (1) (2) (参考) 令和 6 年度予算額 (令和 5 年度予算額) TPP11 から正式名称である CPTPP に文言修正。 ・水産資源調査・評価推進事業:51 億円 (59 億円) 調査船調査、漁船活用型調査、市場調査等を拡充し、最大持続生産量(MSY)を達成できる資源水準の算定、資源水準及び資源同港の判断や海洋環境要因等の把握を行う。 ・新たな資源管理システム構築促進事業:5 億円 (6 億円)
(2) 水産物に関する国際交渉等においては、水産業の安定と発展に深刻な影響を及ぼす関税の引下げや、輸入割当制度 (IQ 制度) 等の非関税措置の撤廃が行われることのないよう努めること。	(2) 同 左	

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(3)資源管理の重要性が高まるマグロ類については、科学的資源評価を踏まえた国際的な資源管理に関するルールづくりを主導し、遠洋漁業の漁場の確保に努めること。	(3)同 左	(3) (参考) 太平洋クロマグロの資源管理を話し合う国際交渉で、大型魚（30 キロ以上）の令和 4 年の漁獲枠は令和 3 年より、15%増となった。中西部太平洋まぐろ類委員会の年次会合で、資源の回復が認められたもので、平成 27 年に漁獲枠を導入して以来、初の増枠となった。
(4)カツオの資源管理については、資源の回復による持続的利用と漁獲規制の導入等による秩序ある操業環境の構築を図ること。	(4)同 左	(4) (参考) 東アジア、東南アジアを中心に世界各国の漁獲量が増加しており、日本周辺への来遊量も減少傾向にある。令和 5 年 12 月には、中西部太平洋まぐろ類委員会の年次会合において、漁獲量・漁獲努力量が新たな管理方式に基づく基準値を上回った場合に、措置を見直す規定を追加した。
(5)商業捕鯨については、資源管理・調査に係る技術開発を推進するとともに、鯨類の持続的利用を支援する国との連携、国際社会に対する働きかけを強化すること。	(5)同 左	(5) (参考) 令和 6 年度予算額（令和 5 年度予算額） ・捕鯨対策：51 億円（同額） 日本は IWC（国際捕鯨委員会）を令和元年年 6 月に脱退。令和元年 7 月より商業捕鯨を再開している。
8. 漁場環境の整備 (1)水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や磯焼け対策等への支援策を充実強化すること。	8. 漁場環境の整備 (1)水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や磯焼け対策、 <u>海水中の栄養塩減少対策</u> 等への支援策を充実強化すること。	8. 漁場環境の整備 (1) (修正) 近年、瀬戸内海や有明海等において、流入する栄養塩類の削減が進んできた中、栄養塩類の減少等がノリの色落ちや魚介類の減少の要因となっている可能性が示唆されていることから文言追加。 令和 6 年度予算額（令和 5 年度予算額） ・水産多面的機能発揮対策事業：15 億円（17 億円） ・豊かな漁場環境改善推進事業：1.5 億円（1.7 億円）
(2)漁業系廃棄物の処理及び再生に向けた取組を推進すること。特に、漁港等に放置されている FRP 漁船等については、環境への悪影響とともに、操業への支障や災害等を誘発する可能性が高いため、国において、実態把握と処理対策を早急に実施すること。	(2)同 左	(2) (参考) FRP 漁船は廃棄解体に係る費用が高いため、平成 26 年に FRP 沈船魚礁化ガイドラインを御策定し漁礁への活用を検討しているが、廃棄物処理法および水質汚濁防止法への対応や、輸送費が高額になるなど課題が多い。
(3)クラゲやザラボヤ、トド、エイ等による漁業被害については、発生源対策や効果的な駆除方法を確立すること。 また、赤潮による被害の防止・軽減対策を行い、被害を受けた養殖業者の経営再開を支援する措置を講じるとともに、赤潮等でへい死した魚介類の処理に対する助成制度を創設すること。	(3)同 左	(3) (参考) 令和 6 年度予算額（令和 5 年度予算額） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業：3.4 億円（3.8 億円） ・豊かな漁場環境改善推進事業：1.5 億円（1.7 億円）

19. 道路、河川、生活環境等の整備促進

財 政 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>19. 道路、河川、生活環境等の整備促進 (国土交通省・厚生労働省・総務省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>町村を広く国民のふるさととして活性化し、安全・安心な住みやすい地域社会をつくるためには、道路、河川、生活環境等の整備を積極的に促進する必要がある。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の財源確保等 (1)社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、更新を含めた建設、改築が確実に実施できるよう、長期安定的に必要な財源を確保すること。 また、重点配分の決定に際しては、町村の意見を十分反映すること。</p> <p>(2)社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の一部を財源とする個別補助制度については、交付金とは別枠で財源を確保するとともに、町村が社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金を活用して実施する事業に影響を及ぼすことのないよう配慮すること。</p> <p>2. 道路の整備促進 (1)長期安定的に道路整備及び管理を推進することができるよう、新たな財源を創設すること。</p> <p>(2)災害時の代替ルート確保や住民の利便性の向上、地方創生等の推進のため、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や、一般国道及び都道府県道の整備並びにこれらとの連携強化を図るための市町村道の整備を促進することにより、道路ネットワークの機能強化を図ること。</p> <p>(3)地域の安全・安心の観点から、緊急活動に支障を来すような狭小道路の拡幅整備や生活道路網の新設整備、安全な通学路の整備、落石・崩壊防止対策等を含めた道路の維持、修繕、改良を行えるよう必要額を確保すること。</p>	<p>19. 道路、河川、生活環境等の整備促進 (国土交通省・厚生労働省・総務省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の財源確保等 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>2. 道路の整備促進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>(修正) 令和 6 年度より、厚生労働省から国土交通省及び環境省に水道整備・管理行政が移管されたため、厚生労働省を削除。</p> <p>2. 道路の整備促進 (1) (参考) 道路整備促進期成同盟会全国協議会で、「新たな財源の創設」を求める決議がされている。</p> <p>(2) (参考) 国土交通省「災害時における物流・人流の確保」令和 6 年度予算・令和 5 年度補正予算：6,670 億円（前年度比：1.60 倍）</p> <p>(3) (参考) ・国土交通省「通学路等の交通安全対策の推進」令和 6 年度予算・令和 5 年度補正予算：2,722 億円 ・安全な通学路の整備については個別補助制度「交通安全対策補助制度」で、落石・崩壊防止対策については社会資本整備総合交付金内の地すべり対策において支援されている。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4)防災・減災等に資する社会資本の老朽化対策を総合的に推進し、とりわけ、橋梁、トンネルの修繕や点検に対しては、技術的支援や財政措置を充実強化すること。</p> <p>3. 河川等の整備促進 (1)治水は防災・減災の観点において国の重要施策である。町村が堤防強化対策等の事前防災対策をはじめとする流域治水事業を計画的に実施できるよう、その意義の周知を図るとともに、必要な財源を安定的に確保すること。 また、国が管理する河川改修等の事業の実施に当たっては、生態系の維持に十分配慮すること。</p> <p>(2)整備が立ち後れている町村の海岸事業を重点的に推進すること。</p> <p>4. 水道施設の整備促進 (1)耐震性及び安全性強化のため、水道施設の整備を促進すること。 また、給水人口の減少に伴うダウンサイジング等の再構築事業や老朽化施設の更新に係る費用等に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>(2)簡易水道の布設は、脆弱な町村財政を逼迫させているため、補助率の引上げを含め補助制度を拡充すること。</p> <p>(3)水道スマートメーターの導入を推進するとともに、導入にかかる経費について財政支援を充実強化すること。</p> <p>5. 汚水処理施設の整備促進 (1)整備が立ち後れている町村の下水道整備について必要な予算措置を講じること。 また、下水道施設の老朽化に伴う改築について、国による支援を継続するとともに、必要な予算措置を講じること。</p> <p>(2)農業集落排水事業、浄化槽設置整備事業等について必要な予算措置を講じるとともに、公共下水道や集落排水施設への接続にかかる費用についても助成措置を充実強化すること。</p>	<p>(4)同 左</p> <p>3. 河川等の整備促進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>4. 水道施設の整備促進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>5. 汚水処理施設の整備促進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>(4)（参考） 橋梁、トンネルの修繕や点検に対しては、個別補助制度「道路メンテナンス事業補助制度」で支援されている。</p> <p>3. 河川等の整備促進</p> <p>(2)（参考） 海岸事業は流域治水を構成する事業群の一つに位置付けられている。「地震・津波対策に資する海岸堤防等の整備」が防災・安全交付金の重点配分対象として挙げられている。</p> <p>4. 水道施設の整備促進 (1)（参考） 令和 6 年度より、厚生労働省から国土交通省及び環境省に水道整備・管理行政が移管されることに伴い、水道施設整備関係予算については国土交通省に移管。</p> <p>5. 汚水処理施設の整備促進 (1)（参考） 防災・安全交付金により、「防災・安全」に対して重点的な支援を実施。下水道事業においては、主に①地震対策、②浸水対策、③老朽化対策、④合流改善対策を支援。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>6. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保</p> <p>(1) 上水道・簡易水道・下水道事業を将来にわたり安定的に継続することができるよう、十分な支援を行うこと。また、広域的な連携協力体制の構築も重要であることから、技術的・人的支援と併せ、財政措置を充実強化すること。</p> <p>さらに、地理的条件等により広域的な連携の効果を得ることのできない小規模な事業に対する支援措置を講じること。</p> <p>(2) 簡易水道事業及び下水道事業への公営企業会計の適用に当たり、特に過疎や離島、豪雪等の条件不利地域を抱える小規模町村においては、企業性が低く独立採算による運営が難しい状況にあることから、事業規模や地域の実情に配慮し、弾力的な運用を図るとともに、人的・財政的支援を充実強化すること。</p> <p>(3) 高料金水道に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>また、高料金対策に係る地方交付税措置について、人口 3 万人未満の市町村は、令和 6 年度から公営企業会計の適用を要件とする予定とされているが、事業規模や地域の実情に配慮し、弾力的な運用を検討すること。</p> <p>(4) 経営環境が厳しさを増している上水道・簡易水道・下水道事業の公債費負担を軽減し将来にわたる経営の安定化に資するため、これらの事業に係る既往の公営企業債について、公営企業借換債（補償金免除繰上償還）制度を復活すること。</p>	<p>6. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) <u>削 除</u></p> <p>(3) (2) 高料金水道に対する財政措置を充実強化すること。 また、高料金対策に係る地方交付税措置について、人口 3 万人未満の市町村は、令和 6 年度から公営企業会計の適用を要件とする予定とされているが、事業規模や地域の実情に配慮し、弾力的な運用を検討すること。</p> <p><u>(3) また、高料金対策及び高資本費対策に係る地方交付税措置について、人口 3 万人未満の市町村は、令和 6 年度決算に基づく算定から公営企業会計の適用を要件とする予定とされているが、事業規模や地域の実情に配慮し、弾力的な運用を検討すること。</u></p> <p>(4) 同 左</p>	<p>6. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保</p> <p>(1) (参考)</p> <p>国土交通省「上下水道一体効率化・基盤強化推進事業」令和 6 年度予算：300 千万円。上下水道基盤強化に向け、その経営効率化等を図るための一体的な施設再編や官民連携、地震対策等の取組に対して集中的に支援する「上下水道一体効率化・基盤強化推進事業」を令和 6 年度より新たに創設。</p> <p>(2) (削除)</p> <p>R5. 4. 1 現在、人口 3 万人未満の簡易水道事業及び下水道事業について、ほぼ全ての団体が公営企業会計適用済又は適用取組中となっているため、削除。</p> <p>(3) → (2) (修正)</p> <p>・後段については、(3)に移動。</p> <p>(3) ← (2) 後段 (修正)</p> <p>・高資本費対策について追加。</p> <p>・地方交付税措置については、令和 6 年度決算に基づく算定（令和 8 年度分算定）から公営企業会計の適用を要件とする予定となっている。</p>

20.地域商工業振興対策等の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>20. 地域商工業振興対策等の推進 (経済産業省・農林水産省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省)</p> <p>農山漁村地域における地域商工業は、国内外の経済環境のめまぐるしい情勢変化や円安等に伴う物価高騰、後継者対策や賃上げ、インボイス制度、物流問題等への対応が求められ、極めて厳しい状況にある。地域商工業が今後も雇用を守りつつ事業を承継し、持続的に発展できるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1)地域経済の回復・再生に向け、総合経済対策を着実に実施するとともに、これまでの地域商工業者に対する金融、税制、各種補助事業等を継続し、その拡充を図ること。 また、中小企業における賃上げを推進するため、国において有効な対策を講じること。</p>	<p>20. 地域商工業振興対策等の推進 (経済産業省・農林水産省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1)同 左</p>	<p>前文（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・日銀の地域経済報告(2024 年 4 月)では、一部の地域を除き「景気は持ち直し」ないし「緩やかに回復している」としているが、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による物価高騰、為替相場の急激な変動等により、地域経済は引き続き厳しい状況にある事が考えられる。・東京商工リサーチによると、負債額 1000 万円未満を含む新型コロナウイルス関連破綻は 2020 年 2 月からの累計で 9,200 件(3/31 時点)を超えた。・コロナ関連破綻は月間 200 件ほどの高水準が続いている。また、コロナ禍の後遺症に苦しむ企業も多く、コロナ関連融資の返済や、猶予措置を受けていた公租公課の支払が再開し、資金繰りを維持できないケースも頻発している。 <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・政府の総合経済対策を受け継続要望。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2)小規模企業振興基本計画を踏まえ、事業者と地域がともに持続的な発展を遂げることができるよう、地域商工業の活性化や災害への対応力強化、担い手の確保・育成等、地域経済の構造変化や社会情勢、地域の実態を踏まえた取組に対する支援を着実に実施すること。</p>	<p>(2)同 左</p>	<p>(2) (修正) R6 年度予算 (R5 年度当初予算額)</p> <ul style="list-style-type: none">・小規模企業振興基本計画は、H26 年に策定され、現在は R1 年に策定された第 2 期計画となっており、4 つの目標と 12 の重点施策を掲げている。R7 年の改正に向け、R6 年から委員会を設置し、議論を進めていく見込み。(本会も参画予定)・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 ：212 億(183 億) →中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関である機構の支援に必要な経費を交付。・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 ：52 億(37 億) →中小企業・小規模事業者等が抱える経営課題に対応し、専門家による支援やオンラインでの支援サービスを展開する。
<p>(3)事業承継・引継ぎの促進と円滑化のため、事業承継税制や補助金等による支援をはじめ、事業承継・引継ぎ支援センターによるニーズの掘り起こしやマッチング等幅広い支援を継続すること。</p> <p>また、ウィズコロナ・ポストコロナの社会を見据え、経営改善や事業の再構築に向けた支援体制を整備すること。</p>	<p>(3)事業承継・引継ぎの促進と円滑化のため、事業承継税制や補助金等による支援をはじめ、事業承継・引継ぎ支援センターによるニーズの掘り起こしやマッチング等幅広い支援を継続すること。</p> <p><u>また、ウィズコロナ・ポストコロナの社会を見据え、経営改善や事業の再構築に向けた支援体制を整備すること。コロナ禍で中小企業向けに実施された「ゼロゼロ融資」の返済対策や、経営改善や事業の再構築に向けた支援を強化すること。</u></p>	<p>(3) (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">・実質無利子、無担保の「ゼロゼロ融資」の返済が本格化しているなかで、資金繰りの支援が令和 6 年 6 月末まで延長された。・中小企業活性化・事業継承総合支援事業 ：223 億(157 億)・後継者支援ネットワーク事業：5.5 億(2.1 億)・中小企業生産性革命推進事業：補正 2,000 億 →事業承継・引継ぎ補助金による後押しを実施。・事業承継・引継ぎ支援センターは、第三者承継を行う引継ぎ支援センターと、親族内承継を行う事業継承ネットワークを統合し R3 年 4 月に発足した。・中小企業省力化投資補助事業：補正 1,000 億 →中小企業等事業再構築促進事業を再編。中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(4) 中小企業等の持続的な経営に向け、IoT 技術の導入、設備投資、販路開拓等による生産性向上に向けた取組や、消費者ニーズ・社会情勢に対応した新分野展開や業態転換、海外展開等への支援を一層強化すること。	(4) 同 左	(4) (参考) ・地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 ：13 億(11 億) ・中小企業生産性革命推進事業：補正 2,000 億 →設備投資、IT 導入、販路開拓、事業継承等への補助を通じた、中小企業・小規模事業者の生産性向上等に向けた取組を支援。 ・中小企業省力化投資補助事業：補正 1,000 億 →中小企業等事業再構築促進事業を再編。中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援。 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 ：212 億(183 億)
(5) 適格請求書等保存方式(インボイス制度)については、免税事業者が不利益を被らないよう、特例措置の継続等、適切な措置を講じること。	(5) 同 左	(5) (参考) ・令和 5 年 10 月 1 日より制度が開始。3 年間の特例措置があるが、中小企業に与える影響が大きいことから、恒久化を要望。 ・また、制度開始後に課題の洗い出し等で改善を続けていくことを要望。 ・適格請求書等保存方式(インボイス制度)は、免税事業者がインボイスを発行することができないことから、課税事業者が仕入税額控除が出来なくなり、新たに預かり消費税分を納税する必要が生じるが、その税負担の財源はない。 ・令和 5 年度税制改正により、以下の点で軽減措置がとられた。 ①小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置 ②持続化補助金の上乗せ ③IT 導入補助金の補助下限額が撤廃 ④一定規模以下の事業者に対する事務負担の軽減措置 ⑤少額な返還インボイスの交付義務の見直し ⑥登録手続の見直しと手続きの柔軟化
(6) 中小企業等の資金需要への機動的な対応を図るため、信用保証や融資制度等による支援を拡充・強化すること。あわせて、申請時の手続きの簡素化を図ること。 また、近年の情勢により債務が増大している中小企業、小規模事業者に対する資金繰り支援や返済猶予、債務減免等を含めた強力な支援策を講じること。	(6) 同 左	(6) (参考) ・中小企業信用補完制度関連補助事業：70 億(35 億) ・日本政策金融公庫補給金：151 億(146 億) ・小規模事業者経営改善資金融資事業：30 億(30 億) ・2023 年 7 月頃からコロナ関連融資返済のピークが見込まれる。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(7)農商工連携を促進させるため、生産、加工・流通、研究・事業化等の各段階において、きめの細かい支援策を拡充すること。	(7)同 左	(7) (参考) ・中小企業省力化投資補助事業：補正 1,000 億 →中小企業等事業再構築促進事業を再編。中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援。 ・成長型中小企業等研究開発支援事業：134 億(133 億)(Go-Tech 事業) →大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援。
(8)商店街において、商業施設等の整備や空き店舗への店舗誘致、買い物バスの運行等、地域商業の活性化の取組が一層推進されるよう、デジタル田園都市国家構想交付金等、必要な税財政措置の拡充を図ること。	(8)同 左	(8) (参考) ・デジタル田園都市国家構想交付金 ：(R6 当初 1000 億、R5 補正 735 億) →デジタル田園都市国家構想基本方針(R4 年 6 月 7 日閣議決定)に基づき、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置づけ、構想実現に分野横断的に支援。
(9)自然災害が頻発する中、中小企業等が被災により経営を断念することのないよう、事業継続計画の策定等に対する支援を強力に推進すること。	(9)同 左	(9) (参考) ・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金(中小企業の防災・減災対策の支援)：212 億(183 億) ・事業継続力強化計画認定制度 →防災・減災に取り組む中小企業が、計画としてとりまとめ、当該計画を国が認定する制度。認定を受けた企業は、税制優遇や金融支援などの支援策を受けることができる。 ・工業用水道事業費補助金：47 億(20 億) ・能登半島地震で被災した中小企業事業者向けに、中小企業庁が月々の返済を柔軟に設定できる枠組みをつくるとしている。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 企業立地の推進と地域産業の育成</p> <p>(1)企業の地方等への投資拡大を図るため、開発規制の見直しによる土地利用調整の円滑化や、交通インフラの整備等を推進すること。</p> <p>(2)地域の事業者が潜在能力を活かし地域経済に寄与できるよう、産学官金連携や産業集積、地域イノベーションの創出に対する支援を充実させること。</p> <p>また、地域資源のブランド化や起業者への支援を拡充すること。</p> <p>3. 消費者行政の推進</p> <p>(1)高齢者や障害者等の消費者被害が深刻化しているため、町村が行う消費者の安全・安心の確保に向けた取組に対する財政措置として地方消費者行政強化交付金の所要額を確保すること。</p> <p>また、相談者の利便性向上のため、積極的にデジタル化を行うなど、消費者行政の体制整備を一層推進すること。</p> <p>(2)ALPS 処理水対策等を含めた食品の放射能関連の風評被害の蔓延を招かないよう、検査体制を拡充するとともに、消費者に対する科学的な知見に基づく正確な情報提供等に努めること。</p>	<p>2. 企業立地の推進と地域産業の育成</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>3. 消費者行政の推進</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)ALPS 処理水対策等を含めた食品の放射能関連の風評被害対策については、放射性物質に関する情報発信や、被災地の農林水産物の魅力等の広報活動に積極的に取り組むこと。</p>	<p>2. 企業立地の推進と地域産業の育成</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和 4 年 12 月 8 日から、「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」が開催された。参集者は、内閣総理大臣以下関係閣僚、各経済団体代表、地方経済連合会会長、銀行関係代表、地方三団体会長。 <p>【開催実績】</p> <ul style="list-style-type: none">（第 1 回）令和 4 年 12 月 8 日（第 2 回）令和 5 年 4 月 6 日（第 3 回）令和 5 年 10 月 4 日（第 4 回）令和 5 年 12 月 21 日 <p>デジタル田園都市国家構想交付金 ：(R6 当初 1000 億、R5 補正 735 億)</p> <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">成長型中小企業等研究開発支援事業：134 億(133 億)中小企業経営支援事業：中小機構交付金の内数地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業 ：27 億(25 億) <p>3. 消費者行政の推進</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">地方消費者行政強化交付金：16.5 億(17.5 億)地方消費者行政強化交付金のうち、地方消費者行政推進事業において、会計年度任用職員に係る費用等は対象となっている。相談者の利便性向上と相談員の減少に対応するため、デジタル化推進を要望。 <p>(2)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">令和 5 年 8 月、ALPS 処理水の海洋放出が開始された。近隣諸国の輸入禁止等が続いている。食品安全のリスクコミュニケーションの強化 ：0.7 億(0.7 億)消費者庁が H25 より「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を毎年行っており、令和 6 年 3 月に実施した調査によると、放射性物質を理由に購入をためらう産地として福島県と回答した人の割合は 4.9%、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は 3.4%と過去最少となった。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(3) 食品ロスを適切かつ効果的に削減するため、国民への啓発活動を推進すること。 また、市町村食品ロス削減推進計画の策定に向けて、適切な情報提供等を行い、計画を策定するための支援を行うこと。	(3) 同 左	(3) (参考) ・市町村計画の策定は努力義務。 R4 年度実績：33 市町村が新たに策定 ・食品ロス削減に係る「食品寄附等に関する官民協議会」の設立について、本会に参画依頼があった。 食品ロス関連予算 (消費者庁) ・食品寄附等を促進するための枠組みづくり支援 ：0.3 億(新規) ・食品ロス削減推進調査事業：0.4 億(0.5 億) ・食品ロス削減に向けた期限表示の在り方の検討 ：0.1 億(新規) ・2025 年大阪・関西万博に向けた食品ロス削減実証事業 ：0.1 億(新規) (環境省) ・食品ロス削減及び食品廃棄物等の 3R 推進事業費 ：9 億(7 億)の内数 (農林水産省) ・食品ロス削減総合対策事業：1.4 億(1.5 億)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>4. 公益通報体制の整備について</p> <p>企業や地方公共団体・国民に対し、指針やガイドラインを踏まえた通報制度の内容等の周知徹底を図るとともに、公益通報の対応等について相談・助言等を行う体制の充実強化を図ること。</p>	<p>4. 公益通報体制の整備について</p> <p>同 左</p>	<p>4. 公益通報体制の整備について（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益通報者保護の推進に必要な経費：0.9 億(1 億) ・内部通報対応体制の整備促進を図るため、事業者向けの研修会・説明会の開催や制度の周知広報等を実施。 ・「公益通報者保護法の一部を改正する法律案」が令和 2 年 3 月 6 日に閣議決定。令和 4 年 6 月 1 日施行。 ・公益通報対応体制整備義務と公益通報対応業務従事者指定義務の創設（※従業員 300 人以下の中小企業者は努力義務） ・公益通報対応業務従事者に対する刑事罰のある守秘義務の創設 ・行政機関公益通報、外部公益通報の保護要件の緩和 ・公益通報者として保護される者の拡大 ・公益通報として保護される通報対象事実の拡大 ・公益通報者としての保護の内容の拡大 ・大学教授、日弁連、経団連で構成する検討会を開催（R2 年 10 月～R3 年 3 月）。検討会での検討内容を踏まえ、R3 年 8 月に「公益通報者保護法第 11 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき事業者がとるべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針」を公表した。 ・令和 4 年 6 月には地方公共団体向けガイドラインも公表されている。 ・令和 4 年 1 月から継続的に地方公共団体職員向けの研修会も開催されている。

21. 観光施策の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望 (R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>21. 観光施策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・農林水産省・環境省・厚生労働省)</p> <p>新型コロナウイルスによる観光需要の低迷に深刻な影響を受けた地域の観光業の立て直しに向けて、旅行者の受入環境整備や地方への誘客の強化は急務である。観光業の回復期に当たり、それぞれの地域が豊かな自然・文化・歴史等、特色ある観光資源を活かし、国と地方は一体的な連携をもって、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組む必要がある。よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 旅行者を地方へ誘致するための施策の推進・支援</p> <p>1. 旅行者の受入環境の整備等</p> <p>(1) 訪日外国人旅行者の快適な旅行を実現し、災害時においても必要な情報伝達が可能となるよう、多言語による情報提供機能の強化、公衆無線 LAN の整備、キャッシュレス決済の普及、トイレ環境の整備等の取組を引き続き支援すること。</p> <p>(2) 駅等主要交通拠点から観光地への交通アクセスの整備や現地での移動手段の確保等、訪日外国人を含む旅行者の移動の利便性向上のための支援を講じること。</p> <p>(3) オーバーツーリズムの未然防止や自然環境・文化等の地域資源の保全・活用等の受入環境整備の取組を支援し、持続可能な観光を促進すること。</p> <p>(4) 地域独自の知恵・技の伝承や地域の魅力増進・情報発信に貢献する人材、地域に密着したガイドや語り部等の人材養成やその活動を応援する仕組みの構築を検討するなど、地域の観光産業の活性化のため、多種多様な観光人材の確保・育成をより一層推進すること。</p> <p>(5) 町村が行う誘客キャンペーンや物産品イベント等に対し、積極的に財政支援を行うこと。</p>	<p>21. 観光施策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・農林水産省・環境省・厚生労働省)</p> <p>新型コロナウイルスによる観光需要の低迷に深刻な影響を受けた地域の観光業の立て直しに向けて、旅行者の受入環境整備や地方への誘客の強化は急務である。観光業の回復期に当たり、それぞれの地域が豊かな自然・文化・歴史等、特色ある観光資源を活かし、国と地方は一体的な連携をもって、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組む必要がある。よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 旅行者を地方へ誘致するための施策の推進・支援</p> <p>1. 旅行者の受入環境の整備等</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p>	<p>前文（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">・ポストコロナへの移行を踏まえ、修文。・政府は令和 5 年 3 月 31 日の閣議で、新たな観光立国推進基本計画を決定した。計画の対象期間は、23 年度から大阪・関西万博が開催される 25 年度まで。・「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組むことが明記された。 <p>1. 旅行者の受入環境の整備等</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・「地域における受入環境整備促進事業」（観光庁）令和 6 年度予算：1,374 百万円（令和 5 年度補正予算も活用）（R5：1,643 百万円）。・「ICT 等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化」（観光庁）令和 6 年度予算：990 百万円（R5：149 百万円）。 <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・「公共交通利用環境の革新等」（観光庁）令和 6 年度予算：500 百万円（R5：500 百万円） <p>(3)（参考）</p> <p>国内外の観光需要が急速に回復する一方で、混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響等が生じていることや地方への誘客・分散が重要となっている。</p> <p>(4)（参考）</p> <p>「観光地・観光産業における人材不足対策事業」（観光庁）令和 6 年度予算：180 百万円(令和 5 年度補正予算も活用)。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(6) 過疎・離島等の条件不利地域において、災害時に情報格差が生じることのないよう、公衆無線 LAN の整備・維持管理の経費に対し、必要な財政上の措置を講じること。</p> <p>2. 観光振興施策の推進・支援</p> <p>(1) 農山漁村の景観や生活文化等、地域に潜在する観光資源を発掘し、農山漁村の価値の再発見や向上を図るための諸施策を一層推進すること。</p> <p>(2) 観光産業の回復期を見据え、地域資源を活用したコンテンツの造成による観光客誘致やデジタル技術の活用による地域の内外からの消費促進を推進するとともに、同一地域への来訪の高頻度化や滞在の長期化等、コロナ禍を契機とした観光需要の質的な変化に沿った観光地域づくりにより地域経済の活性化を目指す取組に対し、積極的に支援を行うこと。</p> <p>(3) テレワークを活用したワーケーションやマイクロツーリズム等、新しい旅のスタイルの普及・定着を国においても一層推進すること。</p> <p>(4) 地域特性を活かした観光施設の再生や、地域文化財の保存及び観光事業への活用により伝統文化の維持・継承を図るための施策に対し、支援を強化すること。</p> <p>(5) 公共交通機関との連携に向けた取組を支援するとともに、景観・環境・安全に配慮した基盤整備等、観光インフラの重点的かつ先行的な整備を推進すること。</p> <p>(6) 国立公園等におけるワーケーションの推進や、ジオパーク・エコパーク等を活用した地域活性化に関連する取組に対し、積極的な支援を行うこと。</p> <p>(7) 休暇の連続取得や取得時期の分散を国を挙げて促進すること。</p> <p>(8) 観光政策は多くの省庁に関わることから、それぞれの施策が有機的に連携して効果を上げることができるよう、政府全体として一元的に調整し、地方団体に情報提供すること。</p>	<p>(6) 同 左</p> <p>2. 観光振興施策の推進・支援</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 観光産業の回復期を見据え、地域資源を活用したコンテンツの造成による観光客誘致やデジタル技術の活用による地域の内外からの消費促進を推進するとともに、同一地域への来訪の高頻度化や滞在の長期化等、コロナ禍を契機とした観光需要の質的な変化に沿った観光地域づくりにより地域経済の活性化を目指す取組に対し、積極的に支援を行うこと。</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 国立公園等におけるワーケーションの滞在型・高付加価値観光の推進や、ジオパーク・エコパーク等を活用した地域活性化に関連する取組に対し、積極的な支援を行うこと。</p> <p>(7) 同 左</p> <p>(8) 同 左</p>	<p>2. 観光振興施策の推進・支援</p> <p>(1) (参考)</p> <p>・「地域観光新発見事業」(観光庁) 令和 5 年度補正予算：18,382 百万円の内数</p> <p>(2) (修正)</p> <p>「デジタル技術の活用による地域の内外からの消費促進」は、コロナ禍で旅行に行くことができない中でも、EC 等を活用した地域の物産品の購入などといった消費促進について言及したものであり、ポストコロナへの移行を踏まえ、修正。</p> <p>(4) (参考)</p> <p>・「文化資源を活用したインバウンドのための環境整備」(観光庁) 令和 6 年度予算：8,116 百万円 (R5：4,000 百万円)</p> <p>(6) (修正)</p> <p>・ポストコロナに移行し、ワーケーションのみならず、魅力的な体験ツアーの造成等、国立公園等における滞在体験の魅力を向上する施策を実施する方向性になったため、修正。</p> <p>・「国立公園のインバウンドに向けた環境整備」(観光庁) 令和 6 年度予算：5,099 百万円 (R5：2,545 百万円)</p> <p>・「国立公園等利用等推進事業費」(環境省) 令和 6 年度予算：651 百万円 (R5：612 百万円)。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(9) 普通交付税の算定に当たっては、観光地所在町村の財政需要を反映した単位費用や補正係数の引上げを図ること。</p> <p>特に、消防費、下水道費、清掃費等の補正要素として、観光入込客数を考慮したものをを用いるなど、充実強化を図ること。</p> <p>(10) 観光入込客統計の共通基準については、町村が各地域の実態を的確に把握・比較し戦略的な観光政策を行えるよう、また、普通交付税の算定に使用できるよう、都道府県単位のみならず市町村単位での基準を整備すること。</p> <p>(11) 国際観光旅客税については、これまでも地方が観光資源の魅力向上等に対し、様々な取組を行っていることなどを踏まえ、その税収の一定割合を地方団体にとって自由度が高く創意工夫を活かせる交付金等により地方に配分すること。</p> <p>Ⅱ. 大規模震災等からの復旧・復興の促進</p> <p>1. 災害によって損傷した観光資源の修復に対し十分な支援を行うとともに、復興ツーリズムの推進や教育旅行の促進等、観光振興による被災地の活性化、復興支援を精力的に進めること。</p> <p>2. 原発事故による観光業への風評被害については、万全の対策を講じるとともに、損害実態に見合った賠償が行われるよう、迅速かつ適切に対応すること。</p>	<p>(9) 同 左</p> <p>(10) 同 左</p> <p>(11) 同 左</p> <p>Ⅱ.→3. 大規模震災等からの復旧・復興の促進</p> <p>1.→(1) 同 左</p> <p>2.→(2) 同 左</p> <p>(3) <u>令和 6 年能登半島地震により、観光需要が落ち込んでいる地域を支援するため、観光需要喚起策を強力に促進すること。</u></p>	<p>(10) (参考)</p> <p>「観光統計の整備」(観光庁) 令和 6 年度予算: 673 百万円 (R5: 673 百万円)。</p> <p>(11) (参考)</p> <p>国際観光旅客税は税収の大宗が文化資源の活用や国立公園の整備といった国が主導して行う取組に充当されているため、地方が創意工夫を活かして実施する施策に国際観光旅客税の税収を用いることのできるよう要望するもの。地方六団体要望と表現を合わせる。</p> <p>Ⅱ. →3.</p> <p>1. →(1)</p> <p>2. →(2)</p> <p>(3) (新規)</p> <p>令和 6 年能登半島地震非常災害対策本部が 1 月 25 日に取りまとめた「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」において、「北陸応援割」(補助率 50%、最大 20,000 円/泊)に加え、「能登地域については、復興状況を見ながら、より手厚い旅行需要喚起策を検討」するとされている。</p>

22. 町村消防の充実強化

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>22. 町村消防の充実強化 (総務省・財務省)</p> <p>近年の災害や事故の多様化及び大規模化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化等の環境変化に的確に対応し、住民の生命、身体及び財産を守るため、消防防災体制の充実強化を図る必要がある。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 大規模災害対策等の推進 (1)防災行政無線のデジタル化を始めとする消防防災設備・装備の整備について、財政措置を充実強化すること。</p> <p>(2)小規模な消防体制では対応できない事態に備え、広域化や応援体制の整備等について着実に推進するため適切な措置を講じること。</p> <p>(3)緊急消防援助隊設備整備費補助金及び消防防災施設整備費補助金の充実強化を図ること。</p> <p>(4)林野火災に対する総合的対策を推進すること。</p>	<p>22. 町村消防の充実強化 (総務省・財務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 大規模災害対策等の推進 (1)同 左</p> <p>(2)削 除</p> <p>(3)<u>(2)</u>同 左</p> <p>(4)<u>(3)</u>同 左</p>	<p>1. 大規模災害対策等の推進 (1) (参考) 防災行政無線のデジタル化に係る費用は緊急防災・減災事業債で措置されている。充当率100%、地方交付税措置率70%。(事業期間は令和7年度まで)</p> <p>(2) (削除) 2. の修正と合わせ内容を統合するもの。</p> <p>(3)→(2) (参考) 緊急消防援助隊設備費補助金：市町村が緊急消防援助隊(大規模災害時における地域外からの応援部隊)に係る設備(災害対応ポンプ車、救助工作車等)を整備するための経費の1/2を補助。 消防防災施設整備費補助金：市町村が消防防災施設(耐震性貯水槽、救助活動拠点施設等)を整備するための経費の原則1/3を補助。</p> <p>(4)→(3) (参考) 消防庁と林野庁は共同で林野火災特別地域対策事業※を推進している。令和5年4月1日現在、236 地域(38都道府県、511 市町村)において実施。 ※林野火災の危険度が高い地域において、関係市町村が共同で林野火災特別地域対策事業計画を策定し林野管理や消防施設整備、訓練等を総合的に行うもの。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
2. 消防の広域化について (1) 消防の広域化の推進を図るため、消防広域化重点地域に指定された市町村への国庫補助など財政支援措置の拡充を講じること。 (2) 消防の広域化に伴う、初期段階に負担増となる所要経費について、必要な財政措置を講じるとともに、「消防の連携・協力」に係る支援措置の充実強化を図ること。	2. 消防の広域化について (1) 消防の広域化の推進を図るため、消防広域化重点地域に指定された市町村への国庫補助など財政支援措置の拡充を講じること。 (2) 消防の広域化に伴う、初期段階に負担増となる所要経費について、必要な財政措置を講じるとともに、「消防の連携・協力」に係る支援措置の充実強化を図ること。 <u>消防の広域化に伴い必要となる経費に対し所要の財政措置を講じるとともに、消防の連携・協力に関する多様な取組に対しても財政措置の充実を図ること。</u>	2. (1)(2) (修正) 令和 6 年 3 月の「市町村の消防の広域化に関する基本指針」の改正や、近年の消防の広域化の進捗を踏まえ修文。 改正後の方針では、広域化の推進期限が令和 11 年 4 月 1 日実施分までに延長されたほか、近年消防の広域化の進捗が鈍化していることを踏まえ、広域化の検討を主導する消防本部を都道府県計画に位置付けられるようにすることや、消防の広域化の下地となるような多様な類型の「消防の連携・協力」の取組を促進すること等が示された。 (参考) 「消防の広域化」…二以上の市町村により消防事務を共同処理すること又は市町村が他の市町村に消防事務を委託すること(消防団の事務を除く) 「消防の連携・協力」…組織の統合にはなお時間を要する地域において、消防事務の性質に応じて事務の一部について柔軟に連携・協力すること 3. (参考) R5 補正予算で消防団設備整備費補助金 22.2 億円を計上。 4. (参考) 「消防団員の処遇等に関する検討会」最終報告書及び消防庁長官通知(令和 3 年 4 月 13 日付)によれば、消防団員の報酬等については、年額報酬は 36,500 円、1 回あたりの出動報酬は 8,000 円を基準とされた。しかし、普通地方交付税算定にあたり、標準的な市町村として人口 10 万人あたりの消防団員数は 583 人とされている中で、地域の実情により多くの消防団員を確保しなければならない町村は、普通地方交付税のみで各団員の報酬等を全額支給することができない。このため、国に対し財政措置の充実強化を求めるもの。 5. (参考) 令和 6 年度税制改正において「船舶の使用者が当該船舶の動力源に供する軽油の引取り」に係る軽油引取税の課税免除の特例措置が令和 8 年度まで 3 年間延長されている。この特例措置は昭和 31 年の軽油引取税の創設とともに制度化され、以来、特例措置は継続的に延長されているところ、消防用船舶(消防艇)については特例措置の恒久化を求めるもの。(地方税法附則第 12 条の 2 の 7 第 1 項第 1 号)
3. 地域防災力を一層強化するため、消防団及び自主防災組織等の装備の充実等活動環境の整備に係る支援を拡充すること。	3. 同 左	
4. 消防団の安定的な運営を図るため、消防団員の報酬等に係る財政措置を充実強化すること。	4. 同 左	
5. 消防用船舶の動力源に供する軽油の引取りに係る軽油引取税について、課税免除の特例措置を恒久化すること。	5. 同 左	

23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの充実強化

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの充実強化 (総務省・警察庁)</p> <p>住民が安心して安全に暮らせる地域社会を実現するため、銃器犯罪等のあらゆる暴力を社会から根絶し、住民生活の安全対策の充実・強化等を図ることは緊急の課題である。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 総合的な銃器犯罪対策の推進に対する適切な措置を講じること。</p> <p>2. 行政対象暴力に対する適切な措置を講じること。</p> <p>3. 誰もが安心して暮らせる犯罪のない安全・安心のまちづくりの推進に対する適切な措置を講じること。</p>	<p>23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの充実強化 (総務省・警察庁)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	

24. 参議院議員選挙における合区の解消等

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>24. 参議院議員選挙における合区の解消等 (総務省・財務省)</p> <p>1. 参議院議員選挙における合区の早期解消について 日本国憲法が昭和 22 年に施行されて以来、二院制を採る我が国において、参議院は一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきたが、平成 28 年以降、三度の合区による選挙が実施された。 これらの選挙において、投票率の低下や直接候補者と接する機会の減少、自県を代表する議員が出せないなど、合区を起因とした弊害は明らかである。 これからの時代の「この国のあり方」を考えていく上で、多様な地方の意見が、国政の中でしっかりと反映される必要があり、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなることは極めて問題であり、地方創生や安心安全な国づくりにも逆行するものである。 よって、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度とするため、憲法改正も含め「参議院の合区解消」を早急に実現すること。</p> <p>2. 公職選挙制度の改善等について (1) 区、市、町村の別により設定されている国会議員の選挙等の執行経費の基準額の算定については、実情を考慮し所要の改善を図ること。</p> <p>(2) 選挙当日の投票時間については、地域の実情に応じ、市町村選挙管理委員会の判断で弾力的に運用できるようにすること。</p>	<p>24. 参議院議員選挙における合区の解消等 (総務省・財務省)</p> <p>1. 参議院議員選挙における合区の早期解消について 同 左</p> <p>2. 公職選挙制度の改善等について (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>1. (参考) 参議院議員選挙における合区の早期解消について ・平成 28 年 11 月 全国町村長大会 決定 「参議院の合区の早期解消に関する特別決議」 ・平成 29 年～令和元年 全国町村長大会 決定 決議「一. 参議院の合区を早期に解消すること。」 ・平成 30 年 4 月 地方六団体「合区の早期解消促進大会」決定したアピール文をベースに掲載。 ・令和 4 年 3 月 10 日 政務調査会(臨時)開催 特別決議～人口減少の時代に地方の声を国政選挙に反映させるために～決定 ・令和 4 年 3 月 25 日 自民党高市政調会長、逢沢一郎選挙制度調査会会長、橘慶一郎選挙制度調査会事務局長、山口俊一町村の振興を考える会会長へ手交 ・第 26 回参議院議員通常選挙投票率(R4. 7. 10 執行) ・鳥取県 48.92%(前回令和元年比－1.06%) ・島根県 56.37%(〃 +2.33%) ・徳島県 45.72%(〃 +7.12%) ・高知県 47.36%(〃 +1.03%) ・令和 4 年 7 月 28 日 参議院議員任期満了</p> <p>2. 公職選挙制度の改善等について</p> <p>(2) (参考) 選挙当日の投票時間 原則 7:00～20:00 ・開始時間は 2 時間以内の繰上げ・繰下げ可能。 ・終了時間は 4 時間以内で繰上げ可能。 ・市町村の議会の議員又は長の選挙以外の選挙は、都道府県選挙管理委員会に届け出なければならない。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 期日前投票所の開閉時間については、その開設数に関わらず、短縮できるようにすること。 また、宣誓書については、投票所における職員配置等の事務負担を軽減するため廃止すること。</p>	<p>(3) 同 左</p>	<p>(3) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日前投票所 1 カ所の市町村 原則 8:30～20:00 開設。2 時間以内の拡大は可能。 ・期日前投票所複数カ所の市町村 1 カ所 8:30～20:00 開設。他は 2 時間以内の繰上げ、繰下げ可能。 なお、宣誓書については期日前投票及び不在者投票の事由に該当する旨の宣誓について、期日前投票又は不在者投票の事由のいずれかに該当すると見込まれる旨の宣誓で足りることとし、該当する事由の特定を不要とする改正が行われた。(令和 5 年 3 月 1 日施行)
<p>(4) 選挙期間の長い選挙については、事務負担軽減等を図るため、期日前投票期間の短縮等を検討すること。</p>	<p>(4) 同 左</p>	<p>(4) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日前投票期間は、公職選挙法第 48 条の 2 により、当該選挙の期日の公示又は告示があつた日の翌日から選挙の期日の前日までの間、期日前投票所において行わせることができるとされている。
<p>(5) 期日前投票期間における早期の選挙公報を実現するため、インターネット活用等も含め必要な制度改正等を検討すること。</p>	<p>(5) 同 左</p>	<p>(5) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲載文は、当該選挙期日の公示又は告示があつた日から 2 日間の間に、候補者が当該選挙管理委員会に文書で申請する。 ・当該選挙管理委員会は、各世帯に対して、選挙の期日前 2 日までに配布する。

25. エネルギー対策の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望 (R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>25. エネルギー対策の推進 (経済産業省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>エネルギーは国民経済の健全な発展と国民生活の安定のために不可欠な要素であることから、2050 年カーボンニュートラル・2030 年の温室効果ガス 46%削減の実現に向け、第 6 次エネルギー基本計画や地域脱炭素ロードマップを踏まえ、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立 省エネルギーの推進、脱化石燃料、再生可能エネルギーや水素の導入拡大、メタンハイドレート等の国内資源開発の推進等により、安定的なエネルギー需給構造を確立すること。</p> <p>2. 電気・ガス価格激変緩和対策の継続 電気料金等の光熱費については、高止まりの傾向にあり、今後の見通しも不透明な状況にある。 また、地域間の料金格差も生じていることから、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」を継続すること。</p> <p>3. 再生可能エネルギーの導入・促進等 (1)地産地消型のエネルギーシステム構築や、水素利活用をはじめとする脱炭素技術の導入支援等により、地域活性化を促進するとともに、災害時におけるエネルギー供給の確保のため、地域による小規模な取組も含めた積極的な導入支援や、十分な財政支援措置を講じること。</p>	<p>25. エネルギー対策の推進 (経済産業省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>エネルギーは国民経済の健全な発展と国民生活の安定のために不可欠な要素であることから、2050 年カーボンニュートラル・2030 年の温室効果ガス 46%削減の実現に向け、第 6 次エネルギー基本計画や地域脱炭素ロードマップを踏まえ、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立 同 左</p> <p>2. 電気・ガス価格激変緩和対策の継続【P】 同 左</p> <p>3. 再生可能エネルギーの導入・促進等 (1)同 左</p>	<p>前文（参考）</p> <p>・現行のエネルギー基本計画は 2021 年 10 月に閣議決定。2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて、「再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す」とされた。同計画は 3 年に 1 度のペースで見直すこととされ、今年着手するとされる。検討状況により 修正する。</p> <p>・2030 年度目標電源構成：火力 41%、再エネ 36～38% 原子力 20～22%</p> <p>2. 電気・ガス価格激変緩和対策の継続（参考）</p> <p>・政府はエネルギー価格の高騰の影響を受ける家庭や企業等の負担を軽減するための激変緩和措置を実施。今年 3 月 29 日、政府は電気・ガスについては、LNG や石炭の輸入価格がロシアによるウクライナ侵略前と同程度の水準で推移していること等を踏まえ、5 月末で措置をいったん終了すると表明した。 ただし、国際情勢の変化等により価格急騰が生じ国民生活に大きな影響が出る場合は、速やかに負担軽減措置を再開させる方針であり、状況を踏まえ修正する。</p> <p>3. 再生可能エネルギーの導入・促進等</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2) 太陽光発電施設、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の立地については、環境アセスメント制度を適切に運用するとともに、地元自治体との協議や、地域住民への説明プロセスを認定手続きに位置付けること。</p> <p>また、地域における環境保全・防災の観点から、保安規程等の届け出など、地域の実情に配慮した事業の実施を徹底させること。</p>	<p>(2) 太陽光発電施設、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の立地については、<u>環境アセスメント制度を適切に運用するとともに</u>、地元自治体との協議や、地域住民への説明プロセスを認定手続きに位置付ける等、<u>不適切事例の発生防止を徹底すること。</u></p> <p>また、地域における環境保全・防災の観点から、保安規程の届け出など、地域の実情に配慮した事業の実施を徹底させること。</p>	<p>(2) (修正)</p> <p>・環境影響評価法に基づく環境アセスメントの対象となる事業は規模が大きく環境に大きな影響を及ぼすおそれがあるもの。(例：第 1 種事業：太陽光は出力 4 万 kW 以上、風力は出力 5 万 kW 以上) 対象とならない太陽光発電施設等についても同種の問題があることから環境アセスメント制度を削除する。</p>
<p>(3) 太陽光発電施設、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の事業終了後の設備撤去・処分について、事業計画策定ガイドライン等に基づき、地元の負担とならないよう、関係省庁が連携し事業者 to 適切な処理を徹底させるとともに、解体等積立金制度の円滑な実施に向け、万全の措置を講じること。</p>	<p>(3) 同 左</p>	
<p>(4) 再生可能エネルギーの最大限の導入のためには、系統制約への対応が不可欠であることから、配電系統に係るノンファーム型接続の適用を早期に実現するとともに、配電系統の設備増強について財政支援を講じること。</p>	<p>(4) 同 左</p>	
<p>(5) 森林資源を活用した木質バイオマス発電事業については、発電に要する諸経費の高騰により、経営が厳しくなっていることから、支援策を講じること。</p>	<p>(5) 同 左</p>	
<p>4. 電源三法交付金制度の周知・充実について</p> <p>(1) 水力交付金を法律に基づく恒久的な措置とすること。また、最低保証額を平成 22 年度水準以上に引き上げること。</p>	<p>4. 電源三法交付金制度の周知・充実について</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>4. 電源三法交付金制度の周知・充実について (参考)</p> <p>(1) 電源立地地域対策交付金：令和 6 年度予算：760 億円 (令和 5 年度 745 億円)</p>
<p>(2) 電源三法交付金制度については、電力安定供給に資するための施策であることを国民に周知し、その充実を図ること。</p>	<p>(2) 同 左</p>	
<p>(3) 交付金の対象施設については、全ての核燃料物質加工施設、原子力発電関連研究施設等を加えるとともに、原子力規制委員会が示した原子力災害対策指針を踏まえ、その対象地域を拡大すること。</p>	<p>(3) 同 左</p>	

26. 過疎対策等の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望 (R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (案)	改 正 理 由 等
<p>26. 過疎対策等の推進 (総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・ 経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>税源に乏しく財政基盤の弱い過疎地域の町村は、極めて厳しい財政運営を余儀なくされているが、基幹産業である農林水産業の担い手不足、耕作放棄地や荒廃森林の増加、医師不足などの地域医療問題、路線バスの廃止による地域公共交通問題、情報通信格差の拡大、維持困難な集落の増加など、今なお多くの課題を抱えている上に、災害に強い安全・安心な地域づくり等の新たな課題も顕在化している。</p> <p>こうした厳しい状況に直面している中においても、過疎地域は、文化・伝統の継承はもとより、食料の供給、水源かん養、自然環境の保全、災害の防止、地球温暖化の防止等、国民生活にとって極めて重要な役割を果たし続けている。このような公益的・多面的機能は、過疎地域に人が住み、持続的に維持されることによって発揮されるものであり、未来の世代に確実に引き継いでいく必要がある。</p> <p>よって、近年における過疎地域への移住者の増加、革新的な技術の創出、情報通信技術を利用した働き方への取組といった過疎地域の課題の解決に資する動きを加速させ、これらの地域の自立に向けて、過疎地域における持続可能な地域社会の形成及び地域資源等を活用した地域活力の更なる向上が実現するよう、下記事項の実現を強く求める。</p> <p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進 (1)医療の確保、地域公共交通の確保、買い物弱者対策、子育て支援対策、教育環境の整備や生活道路、水道などの整備を推進し、住民が安全・安心に暮らせるための生活基盤を確立すること。</p> <p>(2)情報通信技術の利用の機会の他の地域との格差の是正、住民の生活の利便性の向上、産業の振興、地域公共交通の活性化及び再生、物流の確保、医療及び教育の充実等を図るため、5G 導入のための特定基地局、光ファイバ網、回線の高度化等、情報通信基盤の整備を促進すること。</p>	<p>26. 過疎対策等の推進 (総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・ 経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進 (1) (参考) ・過疎地域自立促進連盟が令和 2 年に実施した会員アンケートにおいて、現状や今後の課題として、回答の多かった内容・項目を記載。 ・買い物困難者、経済的な困窮している者への食品アクセスの確保（農水省）：令和 6 年度予算額:302 億円の内数（R5:153 億円の内数）</p> <p>(2) (参考) ・光ファイバの整備の推進(総務省)：令和 6 年度予算額:49 億円 (R5：46 億円)：過疎地等の条件不利地域において地方公共団体等が光ファイバ等を整備する経費の一部を補助。 ・5G 等の携帯電話基地局の整備促進(総務省):令和 6 年度予算額:33 億円 (R5:22 億円)：過疎地等の条件不利地域が行う 5G 基地局の整備費用を一部補助。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(3)災害時の代替ルート確保や過疎地域の活性化、都市との交流の促進等を図るため、高規格幹線道路等の道路網の整備を促進すること。	(3)同 左	(3)(参考) ・災害時における物流・人流の確保:令和 6 年度予算額 4,119 億円(R5:4,610 億円):高規格道路のミッシングリンク解消等を実施。
(4)農林水産業、地場産業、観光業等地域資源を活かした産業の振興を図るとともに、企業の進出、起業等に係る税制特例や金融措置を充実強化すること。	(4)同 左	
2. 人材の育成確保と地域の活性化 地域社会の担い手となる人材の育成を図るとともに、都市との交流、移住・定住対策、関係人口の創出、多様な主体の協働等によって多様な人材を確保し、地域社会の活性化を図ること。	2. 同 左	2. 人材の育成確保と地域の活性化 ・過疎地域持続的発展支援交付金:令和 6 年度予算額:8 億円(R5:8 億円)過疎地域の人材育成事業を支援。 ・関係人口の創出・拡大(総務省):令和 6 年度予算額 0.6 億円(R5:0.6 億円)
3. 規制の見直し・緩和 地域公共交通の維持、専門職の配置等、過疎地域特有の課題に円滑に対応するため、全国一律の規制等について、見直し・緩和を行うこと。	3. 同 左	3. 規制の見直し・緩和(参考) ・都市部を念頭に制度設計されている全国一律の規制については、過疎地域の現状に鑑み、見直し・緩和が必要。 ・特に、地域公共交通(コミュニティバス、自家用優勝旅客運送等の導入要件)や保健福祉施設(保育園、介護施設の人員配置等)について、規制が細かく、過疎地域に馴染まないものも多い。 ・令和 6 年度より保育士の配置基準が 76 年ぶりに改定され、保育士 1 人がみる 3 歳児の数が 20 人から 15 人、4~5 歳児が 30 人から 25 人に変更された。 ・令和 3 年 4 月 1 日に施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」において、提案募集制度等に係る市町村からの提案があった時には、提案に係る規制の見直しについて、配慮事項が設けられた。
4. 財政措置の充実・強化 過疎地域の多様な財政需要に対応するため、過疎対策事業債の必要額を確保し、ハード分の対象事業を公共施設の除却等へ拡大するとともに、地域の再生・活性化に有効なソフト分の発行限度額を引き上げること。 また、過疎地域における地域社会や地域住民の生活に必要なサービスを行うための財源及び産業振興や定住施策を推進するための財源を安定的に確保するため、地方交付税措置や地方創生に係る交付金の充実・強化を図ること。	4. 財政措置の充実・強化 同 左	4. 財政措置の充実・強化(参考) ・過疎対策事業債:充当率 100%。交付税措置率 70% ・令和 6 年度地方債計画:5,700 億円(R5:5,400 億円) ・ハード分では、公共施設の除却のみや更新の際のダウンサイジングには利用できない。ソフト分を利用し、公共施設の除却のみを行う例もあるが、ハード分の対象事業としての拡充を要望するもの。 ・過疎対策事業債(ソフト分)を利用したい町村が多いが、近年は枠に余裕がないと言われ、十分な活用できないとの声がある。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>5. 辺地対策の充実・強化</p> <p>辺地対策事業債は、税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村にとって、住民に身近な事業を実施するための貴重な財源となっていることから、地方債計画額及び対象事業を拡充するとともに、人口減少に伴う辺地地域の人口要件の緩和を行うこと。</p>	<p>5. 同 左</p>	<p>5. 辺地対策の充実・強化（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 辺地対策事業債：充当率 100%(公営債対象 50%)、交付税措置率 80%、公共的施設の整備（ハード事業）が対象。・ 令和 6 年度地方債計画：570 億円(R5:540 億円)・ 発行額や対象事業の拡充（水道事業で行う飲用水供給施設、雨水公共下水道整備事業等）、集落の人口要件（50 人）の緩和を求めるもの。
<p>6. 燃料供給体制の確保・維持</p> <p>町村におけるガソリンスタンドは、自家用車や農業用機械への給油のみならず、移動手段を持たない高齢者等への冬場の灯油配送など不可欠な役割を担っていることから、地域の燃料供給体制を確保・維持していくため、安定的に事業を継続できるよう万全な支援措置を講じること。</p>	<p>6. 同 左</p>	<p>6. 燃料供給体制の確保・維持（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 全国過疎地域連盟の要望にも、燃料供給体制の確保・維持に関する要望項目がある。・ 離島・SS 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費(経産省):令和 6 年度予算額 44 億円(R5:43 億円)

27. 豪雪地帯の振興

財 政 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>27. 豪雪地帯の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省)</p> <p>豪雪地帯は、冬期の降雪による道路交通の遮断等により生活環境が著しく阻害されるほか、産業の立地も遅れているので、これらの障害を取り除き、地域の振興を図る必要がある。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 「豪雪地帯対策基本計画」に基づき、引き続き施策を計画的・効率的に推進するとともに、道府県計画の策定を促進すること。</p> <p>2. 「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」に基づき、豪雪地帯の道路整備・道路交通確保を確実に実施すること。</p> <p>3. 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金については、地域の除排雪体制の整備等が着実に実施できるよう、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p> <p>4. 雪崩から人命等を守るため、雪崩防止施設等の整備を推進すること。</p>	<p>27. 豪雪地帯の振興 (国土交通省・総務省・<u>農林水産省</u>・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p>	<p>(修正) 豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定並びに豪雪地帯対策基本計画の策定には、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が関与するため、農林水産省を追加。</p> <p>前文(参考) 現在 24 道府県 334 町村が「豪雪地帯」に指定。その内、133 町村が「特別豪雪地帯」に指定。</p> <p>1. (参考) 令和 4 年 12 月の豪雪地帯対策基本計画の変更では、新たに「除排雪の担い手の確保と除排雪 体制の整備」、「積雪期における豪雪地帯の特性に配慮した防災対策」、「短期集中降雪時の幹線道路上 の大規模な車両滞留の回避」等を追加している。</p> <p>2. (参考) 積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画とは、「積雪寒冷特別地域における道路交通確保に関する特別措置法」で指定された道路に対する除雪等の補助の特例措置を定めた五箇年計画についてであり、同法の規定に基づき 5 年毎に策定される。令和 5 年度～9 年度の計画は R5. 3. 17 に閣議決定された。</p> <p>3. (参考) ・「豪雪地帯安全確保緊急対策交付金」は令和 3 年度補正予算から創設された。 ・豪雪地帯において、除排雪時の死傷事故が多発していることを踏まえ、将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体(道府県及び市町村)を支援するもの。 ・令和 6 年度予算額：75 百万円(R5：75 百万円) ・令和 5 年度補正予算額：150 百万円(R5：150 百万円)</p> <p>4. (参考) 「雪崩防止施設」とは、雪崩防止柵等のこと。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>5. 豪雪地帯対策特別措置法による豪雪地帯として指定されていない地域においても、異常気象による大雪により集落の住民生活が脅かされる事態が発生していることから、地域の実態を調査研究の上、集落の孤立を未然に防ぐ道路対策、雪害防止対策の強化、迅速な復旧体制の確立等に万全の対策を講じること。</p>	<p>5. 同 左</p>	

28. 半島地域の振興

財 政 委 員 会 関 係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>28. 半島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>半島地域は人口減少・高齢化が進行しており、また依然として交通基盤、産業基盤、生活環境、通信体系の整備等の面で多くの課題を抱えている現状にある。</p> <p>さらに、三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く、自然災害による被害を受けやすい地形であることから、防災・減災対策への強化も急務である。</p> <p>このため、かかる現状を打開し、半島地域における安全で安心な住民の生活を確保し、定住の促進を図る観点から、産業振興や企業活動に関わる対策を講じるとともに、地域住民の生活の向上を図るため、各種施策を推進し半島地域の振興を進める必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 半島振興法の延長 半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進を図り、国土の均衡ある発展に資するため、令和6年度末に法期限を迎える半島振興法を延長し、更なる充実について特段の配慮をすること。</p> <p>2. 半島振興法に基づき策定された全国23半島地域の半島振興計画に基づく施策が、それぞれ着実かつ効果的に推進できるよう、長期的視点に立った各種事業に係る支援施策を講じること。</p>	<p>28. 半島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>1. 半島振興法の延長（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和6年度末で半島振興法が10年間の法期限(平成27年4月1日～令和7年3月31日)を迎える。現行の半島振興法には、国による防災対策の推進(第15条)や半島循環道路等の整備(第10条)等に関する規定があるが、離島振興法にある「再生エネルギー対策の推進」や「自然環境の保全及び再生」、過疎法にある「移住及び定住の促進」等に対する配慮規定がない。 <p>2. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none">半島振興計画：都道府県知事が関係市町村と協議し策定。道路、港湾、空港等の交通網の整備や農林水産業、商工業等の産業振興、生活環境、福祉、教育、文化等8項目からなる。半島振興広域連携促進事業:令和6年度予算額:7,200万円(R5:7,200万円):道府県がパッケージ化(事業計画を作成)し、複数の取組主体により広域的(複数の市町村を含む)に実施される産業振興事業(特産品の開発・販促等)や交流促進事業等のソフト施策に対し、事業費の1/2を補助。ハード事業は対象外。

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
3. 半島地域は地震、津波、風水害、土砂災害等の災害に対して脆弱であり、災害時における交通及び情報の途絶の危険性が高いため、救助体制の充実や避難施設、衛星携帯電話等の整備を推進すること。	3. 同 左	3. (参考) ・防災・減災対策等強化事業推進費(国交省)令和 6 年度予算額:139 億円(R5:139 億円):年度当初に予算計上されていない公共事業について、災害が発生するおそれや被災等、発生年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に、緊急的かつ機動的に予算を配分し、防災・減災対策等を実施。令和 2 年度に創設。(国土保全施設の整備等) ・緊急消防援助隊の充実強化(総務省):令和 6 年度予算額 52 億円(R5:52 億円)
4. 半島振興及び災害対策上重要な半島循環道路等の整備を推進すること。	4. 同 左	4. (参考) ・半島振興法では、半島循環道路の整備に特段の配慮規定がある。(第 10 条) ・半島振興道路整備事業債:半島振興計画に基づき地方公共団体が実施する道路整備事業に地方債を充て、元利償還金(返済金)の一部に交付税措置。充当率:75%(特に防災機能強化に資する場合 90%)交付税措置率 30% ・災害時における物流・人流の確保:4,119 億円(4,610 億円):道路のミッシングリンク解消等を実施。
5. 半島地域の豊かな自然環境や農山村資源を活用したカーボンニュートラルの実現に向け、バイオマス、風力、太陽光、小水力及び地熱等の再生可能エネルギーの導入及び送電網の強化等の利活用に対する支援措置を拡充すること。	5. 同 左	5. (参考) ・再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術(経産省):令和 6 年度予算額:72 億円(R5:63 億円)再エネの大量導入に向け、送電網の安定化を図るための技術開発等を行う。
6. 産婦人科医や救急救命医等の医師不足が深刻化していることから、地域医療が十分に提供できる体制を構築すること。	6. 同 左	6. (参考) ・半島地域では産婦人科医や救急救命医師の医師不足が深刻であり、搬送までの時間が長期化している。 ・地域医療構想等の推進(厚労省):令和 6 年度予算額 884 億円(R5:900 億円)医師偏在対策を含めた医療従事者の確保支援。
7. 半島地域における地域特産物の開発及び EC サイト等を活用した販売促進、技術指導、調査研究に対する支援を強力に推進すること。 特に、「半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証事業」については継続すること。	7. 同 左	7. (参考) ・財源を特定の事業に限定せず、官民連携による半島産品の発掘、販路拡大を図る取組について幅広く十分な財源確保を求めるもの。 ・半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証事業:令和 5 年度補正予算額:1.2 億円(R4 補正:1.2 億円)※例年補正予算で措置

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
	<p>8. 財政・税制上の措置の充実</p> <p><u>(1)半島地域における地方税の不均一課税に伴う、地方交付税による減収補填措置を延長すること。</u></p> <p><u>(2)半島地域における工業用機械等に係る所得税及び法人税の割増償却制度を延長すること。</u></p>	<p>8. 財政・税制上の措置の充実</p> <p>(1) (新規)</p> <ul style="list-style-type: none">・総務省令(令和 5 年 3 月 31 日)により適用期間が 2 年間延長となり、令和 6 年度末で期限を迎えるため、延長を要望。・半島地域の産業振興促進計画を策定している市町村において、対象事業を行う者が当該事業のために用いる設備(機械、建物等)の新增設に対し、事業税、不動産取得税、固定資産税を不均一課税した場合、不均一課税による減収額の一部を国が地方交付税により補填。・対象事業: 製造業、旅館業、農林水産物等販売事業、情報サービス業等 <p>(2) (新規)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和 5 年度税制改正大綱(令和 4 年 12 月 23 日)により、適用期間が 2 年間延長となり、令和 6 年度末で期限を迎えるため延長を要望。・半島地域の産業振興促進計画を策定している市町村において、事業を行う者が、当該事業のために用いる設備(機械・建物・構築物等)を取得し使用した場合、5 年間割増償却を行う制度。・対象事業: 製造業、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等・令和 5 年度より半島税制と過疎税制の適用区域が重複した場合、過疎税制のみが適用されることとなった。(従来はどちらかを自由に選択。内容はほぼ同じため、実質的な影響はなし)

29. 離島地域の振興

財 政 委 員 会 関 係
(令和 6 年 4 月 26 日現在)

全国町村長大会要望 (R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (案)	改 正 理 由 等
<p>29. 離島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>離島は、我が国の領域・排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている。</p> <p>一方、離島を取り巻く諸条件は依然として厳しく、過疎化・高齢化に加え、割高な流通・生活コスト、航路及び航空路の廃止・減便、医療従事者等の不足等もあいまって、近年、離島の定住環境は著しく悪化してきているのが現状である。</p> <p>このため、離島の自立的発展の促進や島民が安心安全に住み続けることができるよう、幅広い総合的な対策を講じる必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 離島振興関係予算の所要額を確保すること。</p> <p>特に、「離島活性化交付金」については、事業計画に基づく事業等の実施に支障が生じることのないよう所要額を確保するとともに、弾力的な活用が図られるものとする。</p> <p>また、各種補助事業の採択に当たっては、本土から遠隔地に位置する国境離島ほど、事業費が割高になることや、受益面積に限りがあるなどの課題が生じているため、有人国境離島地域の実情を反映した評価項目を追加するなど、採択要件の緩和措置等を検討すること。</p> <p>2. 離島航路・航空路は離島住民の生活にとって欠かせない生命線であることから、必要な支援を行うとともに、その支援に関して必要となる新たな法制の整備を含め、支援の在り方について検討すること。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の影響等により事前算定後に赤字に転じた航路事業に対しても柔軟に支援を行うこと。</p> <p>3. 離島における全ての移動及び流通コストを本土並に低減する方策を講じること。</p> <p>4. 医師等医療従事者の確保、円滑な派遣制度を早急に確立するとともに、病院・診療所等の整備、救急医療・巡回診療体制の整備を促進すること。</p>	<p>29. 離島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 離島航路・航空路は離島住民の生活にとって欠かせない生命線であることから、必要な支援を行うとともに、その支援に関して必要となる新たな法制の整備を含め、支援の在り方について検討すること。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の影響等により事前算定後に赤字に転じた航路事業に対しても柔軟に支援を行うこと。</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p>	<p>1. (参考)</p> <p>・本土から遠隔地に位置する国境離島を中心に、国の各種補助事業を活用する際に、海上輸送経費などにより、事業費が割高になることや、資源量、受益面積等に限界があるため、他地域に比較して事業採択に必要な要件に当てはまりにくい実情となっているため、地域の実情を踏まえた対応を求めるもの。</p> <p>・離島活性化交付金…令和 6 年度予算額：1,011 百万円 (R5：1,047 百万円)、令和 5 年度補正予算額：250 百万円 (R4：523 百万円)</p> <p>2. (修正)</p> <p>ポストコロナへの移行を踏まえ、コロナ前の文章へ戻す。</p> <p>3. (参考)</p> <p>交通費のみならず生活必需品の移入、離島間での流通及び産業廃棄物の移出等にかかる輸送費が島民生活を圧迫するため。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
5. 離島における水不足の解消対策を推進すること。	5. 同 左	
6. 老朽化した一般廃棄物処理施設等の再整備に係る補助事業については、広域処理が困難な離島の特性を踏まえ、独自の補助率の嵩上げ措置等を講じるとともに、ごみ処理施設等生活環境施設、再資源化事業者等が存在しない離島地域の輸送経費に対しても適切な措置を講じること。	6. 同 左	
7. 離島における石油製品の供給施設の整備に対する財政支援措置を拡充すること。	7. 同 左	
8. 離島が四方を海等に囲まれているなど厳しい自然条件の下にあることを踏まえ、災害を防除し、島民が孤立することを防止するため、国土保全施設、避難施設、備蓄倉庫等の整備、防災のための住居の集团的移転の促進等、総合防災対策の充実を図ること。	8. 同 左	
9. 離島特別区域制度については、その制度の詳細設計を定めた新たな法制を早急に整備すること。	9. 同 左	9. (参考) 全国離島振興協議会も要望している。
10. 「国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」について、必要な予算を確保するとともに、対象事業の拡充を図ること。	10. 同 左	10. (参考) ・「特定有人国境離島の地域社会の維持に係る交付金」は創設時(平成 29 年度予算)から毎年 5,000 百万円が確保されている。令和 2 年度から「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」に名称が改められている。 ・内閣府「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」令和 6 年度予算額:5,000 百万円(R5:5,000 百万円)。

30. 人権擁護の推進

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>30. 人権擁護の推進 (法務省・内閣府・総務省・厚生労働省・国土交通省)</p> <p>人権擁護の推進を図り、住民の基本的人権を護るとともに、生活環境の整備、住環境整備等の物的事業を改善するため、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 人権擁護の推進 (1)差別解消のために制定された以下の3法に基づき、人権教育及び人権啓発に関する施策をより一層推進するとともに、町村が実施する相談体制の強化、教育の充実、啓発活動の取組を円滑に実施できるよう、財政措置の充実に努めること。 ①「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法) ②「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(ヘイトスピーチ解消法) ③「部落差別の解消の推進に関する法律」(部落差別解消推進法)</p> <p>(2)インターネット上の人権侵害を防止するため、実効性のある対策を講じること。</p> <p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止 (1)戸籍謄本等の不正取得の防止を強化するため、関係団体に対し、改正戸籍法の趣旨を踏まえ、職務上請求書の適正使用及び戸籍謄本等の厳正な取扱いについて、より一層の徹底を図ること。</p> <p>(2)戸籍謄本等の不正取得防止の観点から、職務上請求の在り方や不正取得した場合の罰則を強化するなど、制度の抜本的な見直しを検討すること。 また、監督官庁による懲戒等の処分が統一的に実施されるようガイドラインを策定すること。</p>	<p>30. 人権擁護の推進 (法務省・内閣府・総務省・厚生労働省・国土交通省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 人権擁護の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>1. 人権擁護の推進 (1)(参考) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」の法律(人権三法)に基づき、人権問題に関する差別を解消するため、町村が実施している相談体制の強化、教育の充実、啓発活動の取組に必要な財政措置を求めるもの。</p> <p>(2)(参考) 令和4年に新規に救済手続が開始されたインターネット上の人権侵犯事件は1,721件だった。</p> <p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止 (1)(参考) 平成20年5月より、改正戸籍法・住民基本台帳法が施行。改正の趣旨である個人情報保護のため、戸籍謄本等の交付について、本人以外の第三者が取得できるのは、国・地方公共団体の機関による請求や弁護士等による業務上の請求に限定された。 (2)(参考) 行政書士等が職務上請求書を悪用し、戸籍謄本等を不正取得し興信所などに売るといった事件が頻発している。行政書士の監督官庁は都道府県であり、統一的な処分規定はない。 なお、改正戸籍法・住民基本台帳法に規定されている不正取得の罰則は30万円の罰金(法改正前は5万円の過料)。</p>

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和 7 年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 戸籍謄本等が第三者から請求・取得された場合の本人通知制度を早期に法制化するとともに、それに伴う財政措置など実効性ある措置を講じること。</p> <p>3. 地域改善対策の推進 (1) 「地対財特法」の失効に伴い、一般対策に移行した事業を引き続き円滑に実施できるよう、適切な措置を講じること。</p> <p>(2) 隣保館整備費や運営費に係る財政措置の充実を図ること。</p> <p>(3) 住宅新築資金等貸付事業に伴う償還推進助成事業については、その内容を充実するとともに、係る財源は国の負担とし、償還完了まで実施すること。</p> <p>(4) 公営住宅家賃について、特別な緩和措置を講じること。</p> <p>(5) 地域改善対策事業等によって建設、整備した各種施設を町村が地域に譲渡等をする際に支障となる「補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律」の規制について緩和すること。</p>	<p>(3) 同 左</p> <p>3. 地域改善対策の推進 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p>	<p>(3) (参考) 被害者に対する本人通知の法的根拠はなく、一部自治体が個人情報保護や人権侵害防止の観点から住民サービスとして独自に行っている。</p> <p>3. 地域改善対策の推進 (参考) 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(地対財特法)が平成 14 年 3 月 31 日で失効。これまで特別事業として実施されてきた 15 事業についても、これ以降は一般事業として実施されることとなった。</p> <p>(2) (参考) 「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」(令和 2 年 12 月 11 日閣議決定)に隣保館を含む「社会福祉施設等の耐震害性強化対策」が盛り込まれたが、耐震害性強化対策を実施しながら施設の再配置を行ううえで、隣保館等施設整備費補助事業の面積要件緩和や補助基準単価の引き上げが求められる。</p> <p>(5) (参考) 厚労省の令和 3 年 3 月 31 日付通知「多様な社会参加への支援に向けた地域資源の活用について」に基づき、隣保館等の社会福祉施設を譲渡して同一事業を継続する場合など、一定の条件で厚生労働大臣への報告によって承認があったものとする弾力化措置が講じられることとなったほか、耐用年数を超過した改良住宅は用途を廃止した上で地方自治体の判断で譲渡を行うことができる(平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針)など、一定の緩和が図られているが、公営・改良住宅における用途廃止後の敷地の処分については、「補助金等にかかる予算執行の適正化に関する法律」の規定により制限され、譲渡できない実態がある。</p>

31. 米軍機による低空飛行訓練について

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>31. 米軍機による低空飛行訓練について (外務省・防衛省)</p> <p>米軍が日本において行う低空飛行訓練は、休日昼夜を問わず断続的に実施され、機体から発せられる轟音により、住民生活に大きな支障が生じている。</p> <p>国は、その責務として、事態を正確に把握し、的確な情報提供を行うとともに、飛行訓練が関係自治体の意向を無視して実施されることがないよう、適切に対応すること。</p>	<p>31. 米軍機による低空飛行訓練について (外務省・防衛省)</p> <p>同 左</p>	

32. 北方領土の早期返還

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>32. 北方領土の早期返還 (内閣府・内閣官房・外務省)</p> <p>歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の北方四島は、我が国固有の領土であり、この返還を実現することは、国民の多年にわたる念願である。 よって、国は強力な外交交渉を行うことにより一日も早く、その実現を図ること。</p>	<p>32. 北方領土の早期返還 (内閣府・内閣官房・外務省)</p> <p>同 左</p>	

33. 竹島の領土権の確立

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>33. 竹島の領土権の確立 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省)</p> <p>我が国固有の領土である竹島の領土権を早期に確立し、周辺海域における漁業の安全操業が速やかに実現できるよう、国は更に強力な外交交渉を行うこと。</p> <p>また、国の啓発施設の建設等により、広報啓発活動を充実強化すること。</p>	<p>33. 竹島の領土権の確立 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省)</p> <p>同 左</p>	<p>(参考)</p> <p>令和2年1月に領土・主権展示館を市政会館から虎ノ門三井ビルディングへ移転。100 m²から 700 m²へ増床し展示内容を充実。</p>

34. 尖閣諸島海域における領海侵犯

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>34. 尖閣諸島海域における領海侵犯 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省・国土交通省)</p> <p>尖閣諸島が我が国固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も明白である。国は、その周辺海域において、監視・警備体制の強化を図り、我が国の漁業者が自由かつ安全に操業・航行できるよう、適切な措置を講じるとともに、尖閣諸島及び周辺海域における領海侵犯に対し、毅然たる態度をとること。</p>	<p>34. 尖閣諸島海域における領海侵犯 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省・国土交通省)</p> <p>同 左</p>	<p>(参考)</p> <p>令和2年度に、国境離島における事態対処能力の強化を目的とした国境離島警備隊が沖縄県警に創設された。</p>

35. 国民保護・安全対策等の推進

行政委員会関係
(令和6年4月26日現在)

全国町村長大会要望(R5.11.15)	令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>35. 国民保護・安全対策等の推進 (内閣官房・総務省・外務省)</p> <p>北朝鮮による我が国上空を通過する弾道ミサイルの発射は、我が国の安全保障に対する重大な脅威であり、国民に多大な不安と恐怖を与えている。</p> <p>また、日本人拉致問題については、発生から既に40年以上が経過し、被害者及び家族の高齢化が進む中で、早急な解決が求められている。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、毅然とした姿勢で臨むとともに、ミサイル発射時における適切な情報伝達、具体的でわかりやすい避難行動の周知など国民の安全・安心を守るために必要な、あらゆる実効性のある対策を講じること。</p> <p>2. 国は、拉致被害者全員の一刻も早い帰国と、拉致問題の早急な全面解決のために最大限努力するとともに、拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、積極的な啓発活動を行うこと。</p>	<p>35. 国民保護・安全対策等の推進 (内閣官房・総務省・外務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>(参考)</p> <p>令和6年度総務省消防庁予算では、国民保護共同訓練の充実強化に1.2億円。</p> <p>2. (参考)</p> <p>拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、国に対し積極的な啓発活動を求めるもの。拉致被害者17名(5名は帰国)。さらに、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない者として871名(2024年3月現在)。</p>